

代表者氏名: 酢 崎 義 行



件 名	
2 研修費	
内 容	
1 報償費	0 円
2 会場費	0 円
3 機材使用料	0 円
4 交通費	18,394 円
5 旅費	0 円
6 会費	77,000 円
7 振込料	512 円
計	95,906 円
1 研修会参加	
研修名	開催日 費用 参加者
松戸市図書館シンポジウム	6月20日 1,530 増田葉子
明大ガバナンス研究科シンポジウム	9月27日 2,278 増田葉子
議会条例と議会改革	10月22日 17,400 酢崎義行
社会保障制度のこれから	10月30,31日 22,052 増田葉子
地域での連携による生活困窮者支援の新たな方向性	11月12日 2,362 増田葉子
地域包括ケア特別講座	3月18日 17,570 金丸和史
同上	3月26日 32,714 増田葉子
計	95,906

政 務 活 動 費 収 支 明 細

使 途 項 目 : 研 修 費

会 派 名 : 創 進

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
201	平成27年6月20日	電車代	千葉NTー松戸 往復	交通費	1,530
202	平成27年9月27日	電車代	千葉NTー神保町 往復	交通費	2,278
203	平成27年10月6日	ゆうちょ銀行	振込料	振込料	80
204	平成27年10月6日	市川房枝記念会女性と政治センター	フォーラム2015.10参加費	会費	16,000
205	平成27年10月22日	社)行政改革推進協会	研修会参加費	会費	15,000
206	平成27年10月22日	交通費	研修会参加	交通費	2,400
207	平成27年10月31日	市民福祉情報オフィス・ハスカップ	研修資料代「もっと変わる！介護保険」	会費	1,000
208	平成27年10月31日	電車代	千葉NTー代々木 往復x2日間	交通費	4,972
209	平成27年11月12日	交通費	WAM助成シンポジウム	交通費	2,362
小 計					45,622

政務活動費収支明細

使途項目：研修費

会派名：創進

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
210	平成28年2月23日	社)行政改革推進協会	研修会参加費	会費	45,000
211	平成28年2月23日	千葉銀行	振込料	振込料	432
212	平成28年3月18日	交通費	研修会参加	交通費	2,426
213	平成28年3月26日	交通費	研修会参加	交通費	2,426
					0
					0
					0
					0
小計					50,284
計					95,906

支出証明書

1 支払金額

¥ 1,530 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成 27 年 6 月 20 日

会 派 名 創 進

代表者名 酢崎 義行



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	千葉ニュータウン中央 ~ 松戸			
理 由	松戸市図書館シンポジウム参加			
債 権 者	京成電鉄			

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創進

代表者氏名 酢崎 義行



件 名

松戸市図書館シンポジウム

「未来創造図書館をめざして～図書館の役割と将来像」

内 容

松戸市が市立図書館を新たに整備するにあたっての記念シンポジウム。
元総務大臣の片山善博氏の基調講演と松戸市教育長、松戸市図書館審議会委員
などによるシンポジウムという内容で、片山善博氏の講演を拝聴した。
これからの図書館の役割についてたいへん示唆に富むものであった。
現在の図書館がともすると単なる「貸し本屋」となっていることに警鐘をなら
し、図書館を拠点にさまざまな行政サービスができるとの提言だった。
例えば、市役所や保健センターでやっている各種の相談事業を図書館で実施す
ることで、司書機能を活用した相談が可能になるなど、図書館の領域を超えて
行政施設の活用の仕方そのものへのアイディアがあり、たいへん参考になった。

参加者

増田葉子

経 費

参加費 無料

交通費 千葉ニュータウン中央～松戸 往復 1,530 円

くらし 子育て 福祉・健康 市政情報 市の紹介 まつどの魅力 施設ガイド

現在のページ トップページ → 「まつど」から明るい話題をお届け → 平成27年度 →

図書館を中心としたまちづくり～図書館シンポジウムを開催しました

図書館を中心としたまちづくり～図書館シンポジウムを開催しました

更新日：2015年6月22日

図書館シンポジウム「未来創造図書館をめざして～図書館の役割と将来像～」



松戸市は松戸市図書館整備計画を平成27年5月に策定しました。それを記念して、6月20日（土曜）に図書館シンポジウムが市民会館ホールで開催されました。多くの方が参加され、これからの松戸市の図書館のめざすべき将来像を考える機会となりました。

第1部 基調講演「まちづくりと図書館」

講演者

片山善博氏（慶応義塾大学法学部教授・元総務大臣・前鳥取県知事）



慶応義塾大学法学部教授・片山善博氏

第1部は、慶応義塾大学法学部教授の片山氏による基調講演が行われました。片山氏は鳥取県で知事をされていました。その際、鳥取県が松戸市発祥である二十世紀型の生産量日本一である関係で、市役所や大橋小学校に訪問したこともあり、松戸に馴染みがあるそうです。

これからの図書館の役割

現在、図書館は単に本を借りる場所という印象があります。しかし、「これからは、働く方々に仕事に役立つ情報や、病気で不安な方に健康・医療情報を提供する場、また市民の拠りどころになる地域コミュニティの場など多くの役割を果たす可能性がある」とまちづくりにおける、今後の図書館の将来像についてお話がありました。

また、そのためにも長期的な視点で人を育てる図書館司書の重要性について強調されました。

第2部 パネルディスカッション「まちづくりにおける図書館の役割～これからの図書館を

平成27年度

- ▶ 「迅速救助へ多様な訓練」市消防局
- ▶ 色々な秋を感じて「光と風のマルシェ」
- ▶ 人・夢・活気がつながる「第42回松戸まつり」
- ▶ 学んで作って、楽しく考える食と健康「食生活講座」
- ▶ 松戸の魅力を世界に「駐日外交団地方視察ツアー」
- ▶ 地域の絆、一層深く「ラストサマーフェスアンド盆踊り」
- ▶ スタジアムで松戸をPR「柏レイソル・松戸ホームタウンデー」
- ▶ 専修大学松戸高校が甲子園で太健闘
- ▶ 「芸術はバクハツだ」アートパーク8
- ▶ 「ホテルがすむ校舎」第三中学校
- ▶ 図書館を中心としたまちづくり～図書館シンポジウムを開催しました
- ▶ 緑の中で楽しむ生涯「21世紀の森と広場・ドコでもシアター」
- ▶ 水辺彩るパピーのじゅうたん「江戸里松戸フラワーライン祭の花まつり」
- ▶ 松戸の里やま再発見「オープンアースと松戸」
- ▶ 「最良のことが知りたい」松戸港のグリーンスペース・プロジェクトさん
- ▶ ワクワクが止まらない「第42回松戸市子ども祭り」
- ▶ 未来に引き継ぐ宝「旧徳川家府邸（西宮邸）開館」国分勝徳記念財団
- ▶ よりよいパートナーシップ構築へ「図書館連携部会説明会」
- ▶ 花咲く森の向こうに、春「市内各所で桜まつり」

このページを見ている人はこんなページも見ています

- 松戸の里やま再発見「オープンアースと松戸」
- スタジアムで松戸をPR「柏レイソル・松戸ホームタウンデー」
- 花咲く森の向こうに、春「市内各所で桜まつり」

流通営業本部 各位

業務管理室長

「営業活動中の注意事項」周知のお願い

今般、新入社員増員にともない、日々の営業活動中に起こりがちなトラブルを未然に防ぐ為、下記事項についてあらためて認識いただき、営業所内にて周知徹底をお願いいたします。

記

■ 注意事項

	注意事項	備考
1	チラシ禁止マシヨンへの 投函	「Desknet's DB」内の「チラシ禁止マシヨンDB」を参照すること（クレーム対策）
2	DM 送付停止処理後のメンテナ ナミスミスによる再送付	送付停止処理後、新規に謄本を取得する場合に注意すること（クレーム対策）
3	オーソソハハスにおけるA着 板の懸った設置	添付ファイル参照（広告に関する法令違反防止）
4	ライセンスの成約登録	必ず営業担当者で事務担当者で事前に登録内容を 確認すること（誤入力防止）
5	メール送信時の暗号化	メールを送信する際は必ずパスワードを設定する こと（個人情報漏洩防止）
6	社有車両の運転	ゆとりを持ったスケジュールをたて、道路交通法 を順守すること（交通事故防止）
7	社有携帯電話の使用	外出時、必ずストラップを付け、首に提げること （個人情報漏洩防止）

以上

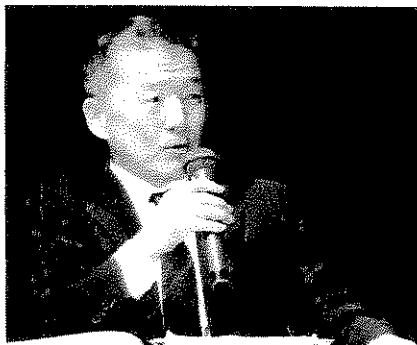
考える～」

パネリスト

- ・片山善博氏（慶応義塾大学法学部教授・元総務大臣・前鳥取県知事）
- ・大串夏身氏（昭和女子大学特任教授・松戸市図書館整備計画審議会副会長）
- ・伊藤純一（松戸市教育委員会教育長）



昭和女子大学特任教授・大串夏身氏



松戸市教育委員会教育長・伊藤純一

コーディネーター

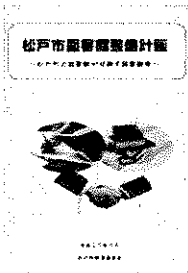
- ・常世田良氏（立命館大学教授・元浦安市立中央図書館館長・松戸市図書館整備計画審議会会長）



立命館大学教授・常世田良氏

後半は、松戸市出身の立命館大学教授・常世田良氏をコーディネーターとしたパネルディスカッションが行われました。パネリストの皆さんからそれぞれの立場から、これからの松戸市の図書館についてお話がありました。

松戸市図書館整備計画とは



「松戸市図書館整備計画」は平成27年5月に、社会を支える重要な施設として、市民や地域に役立つ図書館を実現するため策定されました。

現在、社会状況の変化などによって公共図書館の担うべき役割が見直され、これまでのように単に資料を収集し提供するだけでなく、個人や地域の課題解決支援、市民の学習活動の支援など、図書館の様々な機能が期待されるようになってきました。その中で策定された本計画は、これからの松戸市の図書館のありかたを示しています。

ぜひご覧ください。

[松戸市図書館整備計画 \(PDF: 2.930KB\)](#)

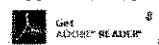
関連リンク

- ・「まつまど」から明るい話題をお届け
- ・松戸市立図書館
- ・図書館整備計画審議会

いいね! 0

ツイート 0

PDF形式のファイルを開くには、Adobe Reader (旧Adobe Acrobat Reader) が必要です。
お持ちでない方は、Adobe社から無償でダウンロードできます。



[Adobe Readerのダウンロードへ](#)

学んで作って、楽しく考える
食と健康「食生活講座」
未来に引き継ぐ宝「旧徳川昭
武庭園（戸定邸庭園）国名勝
指定記念式典」

お気に入り 編集

登録されているページはありません。

+ このページを登録する

よくある質問 FAQ

English・中文・한국어

情報が見つからないときは

流通営業本部 各位

業務管理室長

「営業活動中の注意事項」周知のお願い

今般、新入社員の増員にともない、日々の営業活動中に起こりがちなトラブルを未然に防ぐ為、下記事項についてあらためて認識いただき、営業所内にて周知徹底をお願いします。

記

■ 注意事項

	注意事項	備考
1	チラシ禁止マシヨソへの 投函	「Desknet's DB」内の「チラシ禁止マシヨソ DB」を参照すること (クレーム対策)
2	DM 送付停止処理後のメンテ ナンスミスによる再送付	送付停止処理後、新規に謄本を取得する場合に注 意すること (クレーム対策)
3	オーソソハウスにおけるA着 板の誤った設置	添付ファイル参照 (広告に関する法令違反防止)
4	ライセンスの成約登録	必ず営業担当者で事務担当者で事前に登録内容を 確認すること (誤入力防止)
5	メール送信時の暗号化	メールを送信する際は必ずパスワードを設定する こと (個人情報漏洩防止)
6	社有車両の運転	ゆとりを持ったスケジュールをたて、道路交通法 を順守すること (交通事故防止)
7	社有携帯電話の使用	外出時、必ずストラップを付け、首に提げること (個人情報漏洩防止)

以上

支出証明書

1 支払金額

¥ 2,278 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成27年 9月 27日

会 派 名 創 進

代表者名 酢崎 義行



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	千葉NT中央～神保町			
理 由	明治大学公共政策学院カバサンス研究科 シンポジウム参加			
債 権 者	京成電鉄			

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創進

代表者氏名 酢崎 義行



件 名

明治大学公共政策学院 ガバナンス研究科シンポジウム

内 容

明治大学公共政策学院ガバナンス研究科講師陣によるシンポジウムに参加。
テーマは、「人口減少時代の都市と地方—今、求められる発想の転換」
シンポジストに、成澤廣修 文京区長、内藤達也 国分寺市政策部長など。現在、
政府が推進している「地方創生」への検証意見が多く、結論がばらけ、発想が
転換するほどの内容ではなかった。

「地方創生」では、人口減により消滅する地方と東京一極集中の人口偏在は是
正すべきものと位置づけられているが、東京一極集中は今後も進行しつづけ、
これからは都心の都市問題よりも、東京近郊の地方都市こそ、宅地供給、交通
問題、介護問題が深刻になっていく等の問題提起は多数され、人口に着目しす
ぎず、生活問題を見つめていく重要さを感じさせた。

参加者

増田葉子

経 費

参加費 無料

交通費 千葉ニュータウン中央～神保町 往復 2,278 円

2015年ガバナンス研究科シンポジウム

「人口減少時代の都市と地方——いま、求められる発想の転換」
パラダイムシフトのための問題提起

青山 俊

- 1 全国の人口は減少だが当面、地方都市の人口が増えている
政令指定都市・中核市63市中32市で人口増加中

- 2 地方都市で疎ら居住は移住で解決できない

全国県庁所在都市の2040年問題(3大都市圏及び政令指定都市を除く)

1970⇒2010 40年で人口2割増加、DID面積は倍増

2010⇒2040 30年で人口2割減少、DID面積は?

DID面積---Densely Inhabited Districts 5000人/K² (国土交通省)

- 3 地方都市の介護力こそ心配

高齢者の増加数・増加率 2010年→2040年 (国土交通省資料)

東京圏 65歳～約103万人24.9% 75歳～約94万人39.4% 85歳～約190万人240.4%
名古屋圏 65歳～約17万人12.5% 75歳～約18万人22.0% 85歳～約55万人191.3%
大阪圏 65歳～約12万人5.3% 75歳～約25万人17.9% 85歳～約101万人207.6%
札幌・仙台・広島 65歳～約21万人37.1% 75歳～約20万人53.4% 85歳～約40万人297.7%

- 4 通勤鉄道をどうする (国土交通省・大都市戦略検討委員会資料)

JR東日本2015年春のダイヤ改正

青梅線・朝夕を中心に平日で4本、休日で10本減便 (直通は増加)

五日市線・9本ほど減便 武蔵野線は増便

2005年⇒2035年

東部伊勢崎線 人口減少 (草加、松原団地、新越谷等は増加)

高齢者人口増加

東急田園都市線 人口増加 (池尻大橋、三軒茶屋等は減少)

高齢者人口増加

- 5 宅地の総量をどう減らすのか (2015年国土計画)

都市計画法は宅地を増やす法律 (市街化区域1.0年以内宅地化)。

2012年⇒2025年

宅地 190万ヘクタール⇒190万ヘクタール

農地 455万ヘクタール⇒440万ヘクタール

森林・水面・河川・水路・その他が増加

明治大学公共政策大学院

ガバナンス研究科シンポジウム

2015年9月27日(日) 13:30 ~ 16:00

明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン2階

開会挨拶 13:30

市川 宏雄 (明治大学専門職大学院長・ガバナンス研究科長・教授)

教員紹介 13:40

パネルディスカッション 13:50

「人口減少時代の都市と地方ー今、求められる発想の転換」

成澤 廣修 (文京区長)

北川 嘉昭 (荒川区副区長)

内藤 達也 (国分寺市政策部長)

柳内 光子 (山一興産株式会社 代表取締役社長・浦安商工会議所 会頭)

市川 宏雄 (明治大学専門職大学院長・ガバナンス研究科長・教授)
(コーディネーター)

青山 侑 (明治大学ガバナンス研究科教授)

お申し込み方法

聴講希望の方は、本研究科ホームページよりお申し込みください。
<http://www.meiji.ac.jp/mugs2/open-campus/opencampus.html>

ガバナンス研究科 公開レクチャー

検索

第2回オープンキャンパス

同日12:00より研究科概要説明会・個別相談会を実施します。シンポジウム同様に研究科ホームページよりお申し込み頂けます。公共政策大学院への進学に興味のある方は是非ご活用ください。

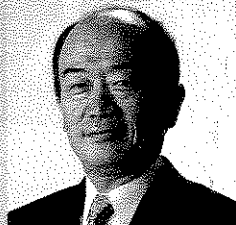


入 場 無 料



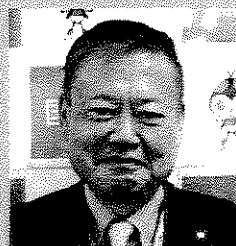
成澤 廣修 (なりさわ ひろのぶ) 文京区長

1966年生まれ、文京区本郷出身。駒澤大学法学部卒業、明治大学公共政策大学院修了。
1991年、当時全国最年少の25歳で文京区議会議員に初当選。区議を4期務めた後、2007年4月に区長に初当選（現在3期目）。2010年4月、地方自治体首長初の育児休暇を2週間取得し、話題となった。2010～2012年、明治大学経営学部特別招聘教授に就任。
現在、特別区長会幹事、東京都子供・子育て会議委員等も務める。
著書に『なんちゃって育児休暇でパパ修行』（主婦の友社）。



北川 嘉昭 (きたがわ よしあき) 荒川区副区長

1958年生まれ。1981年法政大学法学部卒業後、荒川区に入る。防災課長、商工振興課長、政策企画課長、総務企画課長、総務企画部長を歴任し、2014年荒川区副区長に就任する。2006年明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科を修了。リサーチペーパーのテーマは、「自治体における政策形成の現状と今後の方向性」について。現在は、「荒川区民総幸福度（GAH）」や公会計制度改革などの課題に取り組んでいる。



内藤 達也 (ないとう たつや) 国分寺市政策部長

1956年生まれ、1979年國學院大学文学部卒業、同年国分寺市入職、こくぶんじ市民活動センター長、都市計画部長、都市建設部長、総務部長、都市開発部長等を経て、2012年より現職。2006年明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科修了。まちづくり情報センターかながわ客員研究員、(株)公共経営・社会戦略研究所客員研究員。日本協働政策学会理事。2012年～2014明治大学経営学部特別招聘教授。著書に『地域再生と戦略的協働』共著（ぎょうせい）、『ソーシャル・エンタープライズ』共著（丸善）、『ケースで学ぶまちづくり』共著（創成社）等。



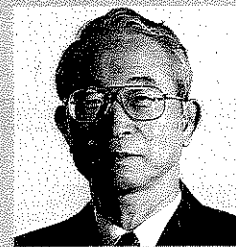
柳内 光子 (やない みつこ) 山一興産株式会社 代表取締役社長・浦安商工会議所 会頭

1939年東京都江戸川区生まれ。1958年東京都立江東商業高等学校卒業後、家業の内山甚一商店に入社。1963年実兄と共に内山コンクリート工業（現：株式会社内山アドバンス）を設立、6年後に販売会社である山一興産（株）を設立。1984年2月に同社代表取締役社長就任。現在に至る。1998年より社会福祉事業に取り組み、現在茨城・千葉・東京に特別養護老人ホーム等12施設を運営。2004年浦安商工会議所会頭に就任し、日本で唯一の女性会頭となる。2007年「藍綬褒章」、2012年「渋沢栄一賞」、2014年「旭日小授章」を受章。2014年明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科を修了。



市川 宏雄 (いちかわ ひろお) 明治大学専門職大学院院長・ガバナンス研究科長・教授

1947年東京都に生まれる。早稲田大学理工学部（建築学科）、同大学院博士課程を経て、カナダ政府留学生としてウォータールー大学大学院博士課程（都市地域計画）修了（Ph.D.）。(財)国際開発センター、富士総合研究所等を経て、明治大学政治経済学部教授（都市政策）。先進国の大都市圏の政策分析をする一方、第一線の海外の世界都市研究者と都市総合力ランキングを継続的に発表する。政府、自治体など多くの政策委員長・委員のほか、NPO日本危機管理士機構理事長等を務める。専門は都市政策、危機管理、次世代構想。著書に『東京五輪で日本はどこまで復活するか』、『山手線に新駅ができる本当の理由』、『東京の未来戦略』、『危機管理学』他多数。



青山 侑 (あおやま やすし) 明治大学ガバナンス研究科教授

1943年東京生まれ。中央大学法学部法律学科を1976年に卒業後、都庁に入る。経済局・目黒区・政策室・衛生局・都市計画局・生活文化局等を経て、高齢福祉部長、計画部長、政策報道室理事等を歴任。副知事を4年（財政・都市構造・危機管理・防災等を担当）務めて2003年退職。専門は自治体政策・都市政策・危機管理・日本史人物伝。コロンビア大学で都市政策の比較研究。フォード財団のニューオリンズ復興市民交流プロジェクトを主宰。著書に『都市のガバナンス』『自治体の政策創造』（ともに三省堂）、『首都圏計画地図』（かんき出版）、『ロンドンプラン』（監修・都市出版）、『小説後藤新平』（郷仙太郎名、学陽書房）、『10万人のホームレスに住まいを』、『世界の街角から東京を考える』（ともに藤原書店）など。博士（政治学）

コーディネーター・司会

ガバナンス研究科のカリキュラム／入学試験情報

「ガバナンス研究科」は、「公共政策」に関する課題発掘・立案・決定・実施・評価に至る一連の政策形成過程に基づく科目編成を行っています。とりわけ、政策の展開過程における政治・行政的見地、法律的一貫性、経済学的能率性とともに、環境・資源問題を含めて国際的見地を重視しています。政治・行政・経済・財政・法律の3分野を基幹科目群として配置し、それらを具体的に把握・理解するための応用科学群として政策分野研究科目を豊富に配置し、ガバナンスをめぐる諸相の理解を目指します。さらに、政策の対外発表能力涵養のための演習科目を用意しています。

<1期入試>	出願期間	2015年10月9日(金)～10月19日(月)	<Ⅱ期入試>	出願期間	2016年1月8日(金)～1月18日(月)
	試験日	2015年11月14日(土)		試験日	2016年2月6日(土)
	合格発表	2015年11月17日(火)		合格発表	2016年2月9日(火)

※9月入学も実施しています。また、全課程を英語で実施する英語コースも設置しています。

オープンキャンパス・公開講座について

本研究科では定期的に公開イベントを実施しています。授業内容や院生生活を垣間見ることができるオープンキャンパスや公開授業、社会情勢に応じたタイムリーな内容の公開講座、研究・実務において最前線で活躍している方をお招きしてのシンポジウムなど、いずれも無料でどなたでもご参加いただけます。各詳細は、ガバナンス研究科ホームページで随時お知らせします。お気軽にお越しください。

地方創生について

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. 地方創生とは

現在起きていること

(1) 人口減少

- ・人口ボーナスから人口オーナスへ
(需要不足と供給不足でデスパイラルに入る可能性)
- ・当面は少子高齢化(とりわけ高齢化)

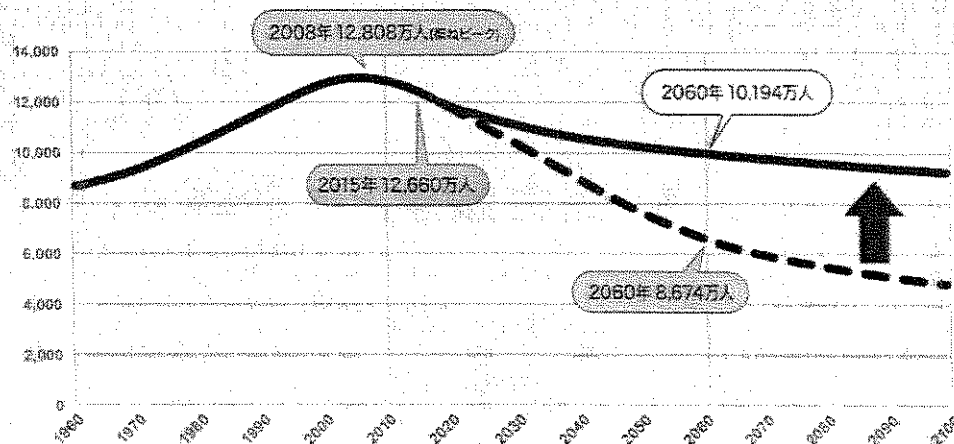
(2) 地域間格差

- ・地域特性
- ・東京一極集中問題(東京(大都市圏)とそれ以外)

2

我が国の人口減少は続く

日本の人口の推移と長期的な見通し

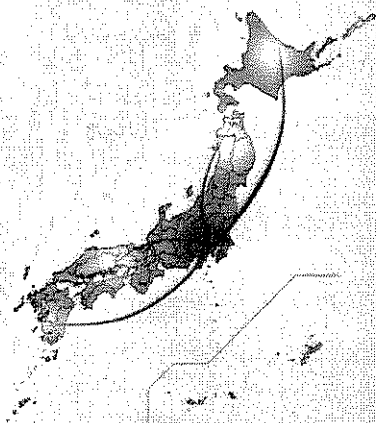


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))

3

東京圏への人口流入と地方の過疎化①

東京への人口流入が続き、地方は過疎化が進行



東京圏への流入超過は

年間約10万人

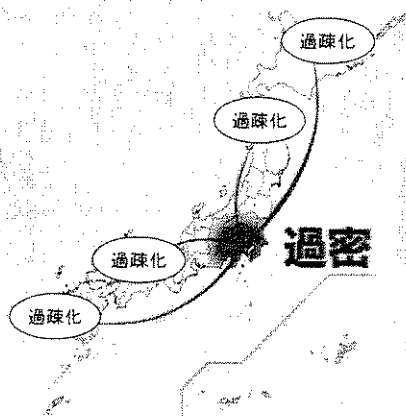
(ほとんどが35歳未満)

東京は過密

4

東京圏への人口流入と地方の過疎化②

東京への人口流入が続き、地方は過疎化が進行



2050年には

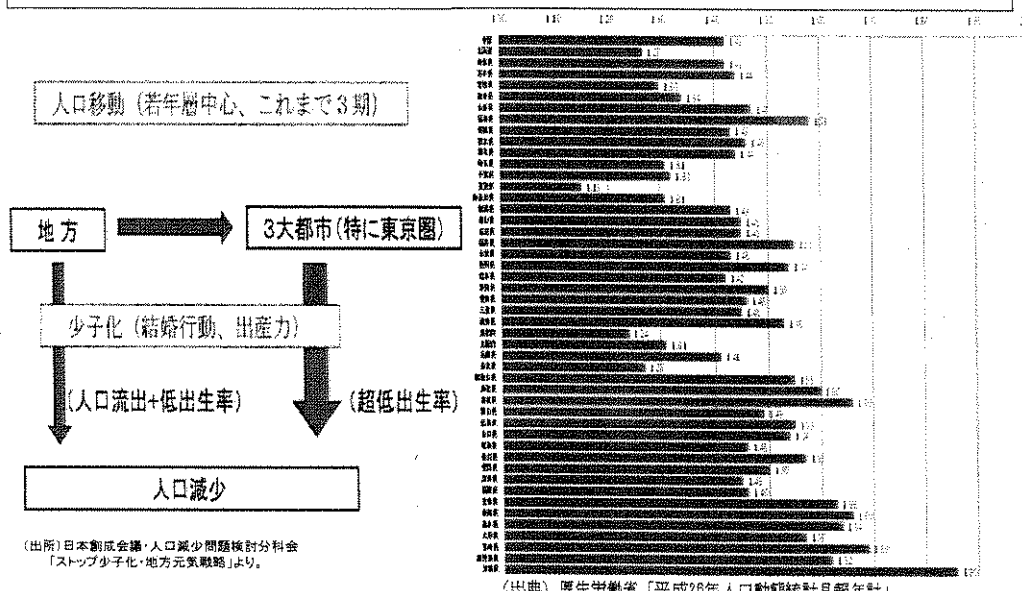
6割の地点で

人口が現在の半分以下

5

人口減少の要因（地方と3大都市）

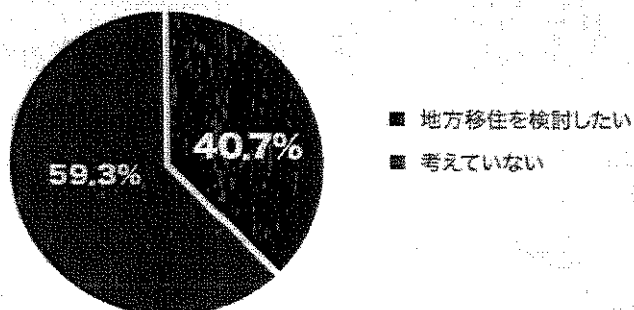
- 三大都市圏、特に東京の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に拍車。



東京在住者の多くが地方居住を検討

東京都から移住する予定または
移住を検討したいと思っている人は約4割

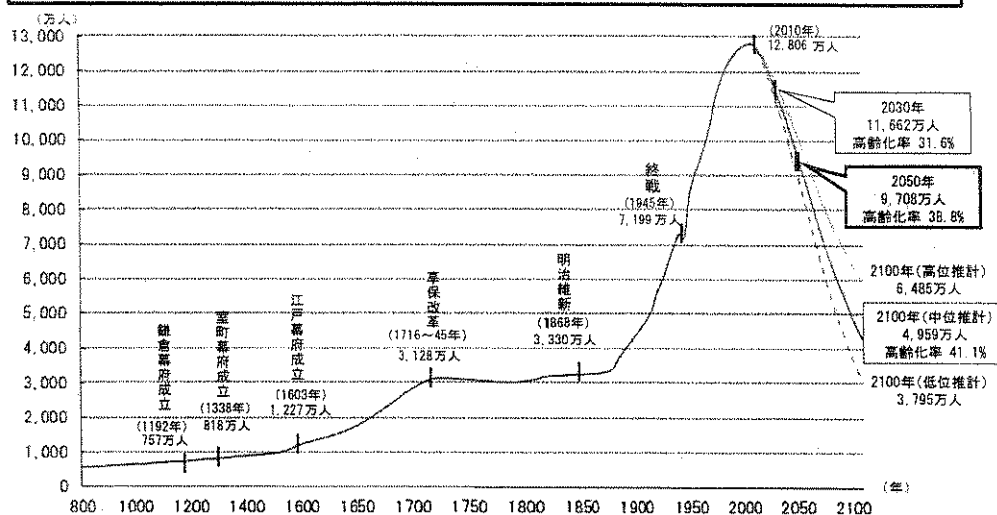
東京在住者の今後の移住に関する考え



(出典) 内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年 8月)

総人口の長期的推移と将来推計

○日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。

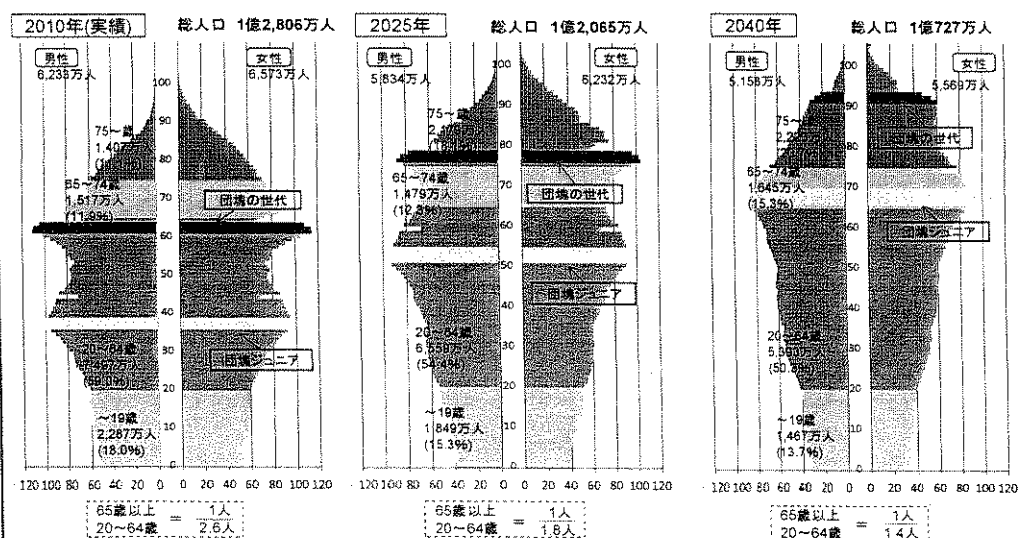


(出典)2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成
それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

12

人口の変化 ～人口ピラミッドの変化～

○2025年に団塊の世代が後期高齢者に、2040年に全都道府県において人口減少
○現在、1人の高齢者を2.6人で支えている社会構造が、2040年には、1人の高齢者を1.4人で支える社会構造になると推定。

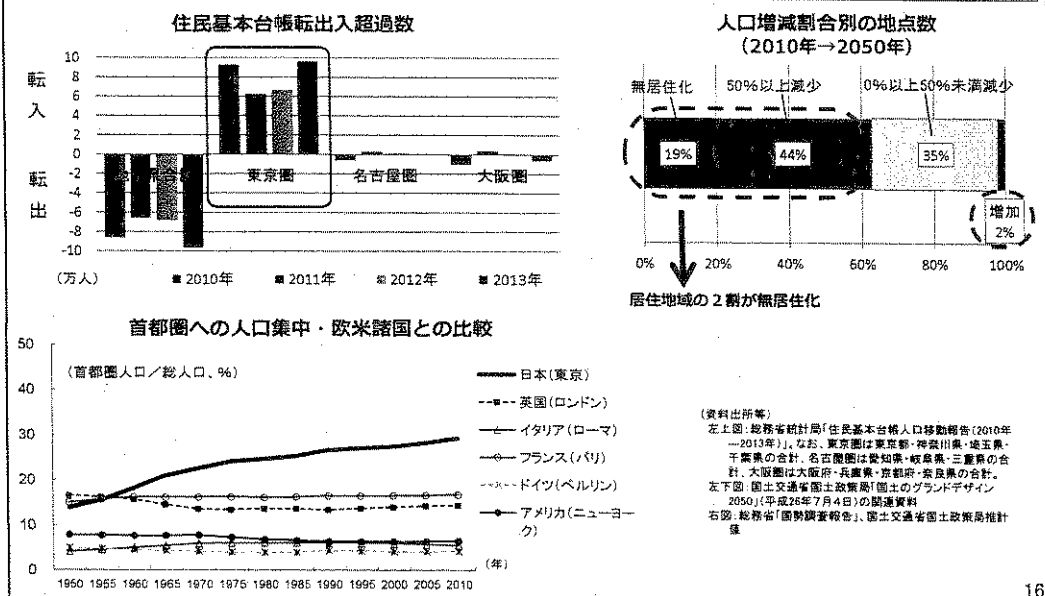


資料 2010年「平成22年国勢調査」
2025年、2040年「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出典:中位(死亡:中位)推計)

13

東京への人口集中と人口減少地域の増加

- 人口流入によって東京圏に人口が集中。国際的にも、首都圏への人口集中の度合いが強い。
- 一方、2050年には、人口が半分以上になる地点が6割を超え、うち2割では無居住化。

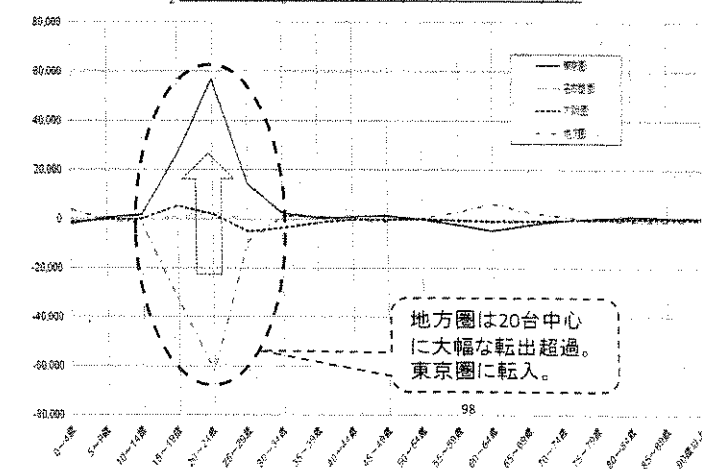


16

若年人材の流出

- 地方圏では、20代を中心に大幅な転出超過となっている。その転出先は、転入超過となっている東京圏。

(単位：人) 年齢別転入超過数の状況(2013年)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 地域区分は以下のとおり。
東京圏 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏 岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏 三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)以外の地域

17

3. 地域特性

18

都道府県別世帯数のピーク時期

世帯数の増加は、全国的には2020年でピークを迎えるが、35道県においては、2020年より前にピークを迎える。

世帯数の増加がピークを迎える時期

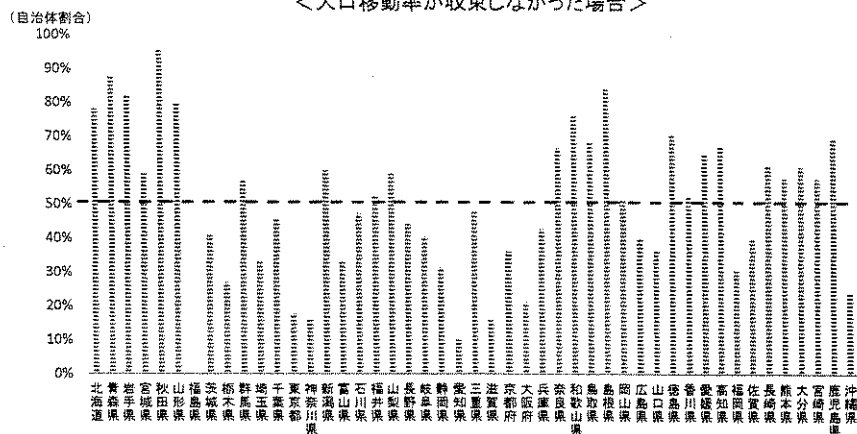
2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
6	10	19	7	4	1
和歌山県	北海道	茨城県	宮城県	東京都	沖縄県
山口県	青森県	栃木県	埼玉県	神奈川県	
愛媛県	岩手県	群馬県	千葉県	愛知県	
高知県	秋田県	新潟県	京都府	滋賀県	
長崎県	山形県	富山県	大阪府		
鹿児島県	福島県	石川県	兵庫県		
	長野県	福井県	福岡県		
	鳥取県	山梨県			
	島根県	岐阜県			
	徳島県	静岡県			
		三重県			
		奈良県	全国		
		岡山県			
		広島県			
		香川県			
		佐賀県			
		熊本県			
		大分県			
		宮崎県			

資料) 国勢調査(総務省)
 図には非労働・人口調整用率、日本の非労働の推移(労働力調査) (2014年4月推計)

20～39歳女性が半分以上になる自治体比率

約半数の都道府県で、2040年までに20～39歳女性が半分以上になる自治体が50%を超える

(2040年の20～39歳女性人口) / (2010年の20～39歳女性人口) が0.5以下となる自治体比率
 <人口移動率が収束しなかった場合>

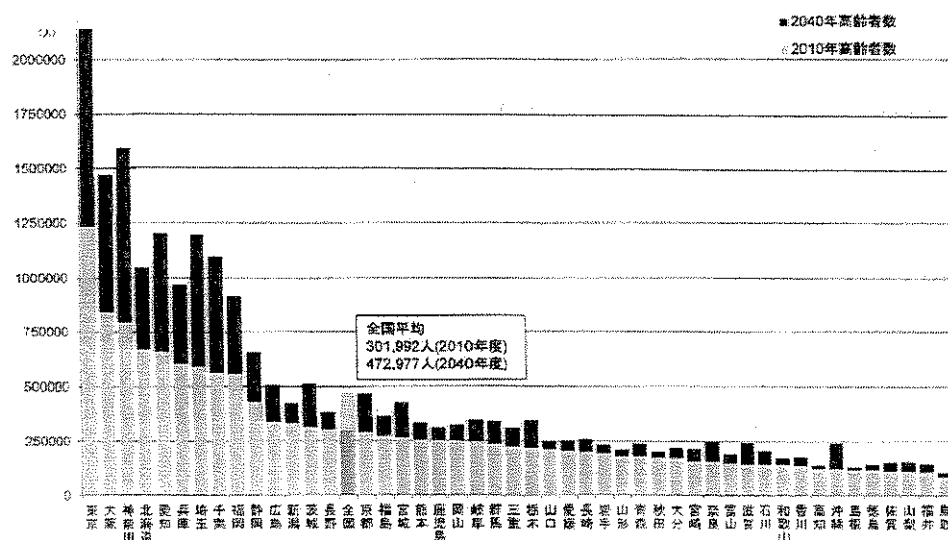


(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データから作成

出典：日本創成会議・人口減少問題検討分科会 提言

20

都道府県別の高齢者人口(75歳以上)の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」

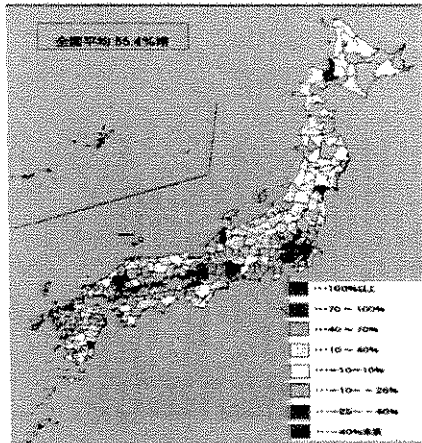
厚生労働省資料

21

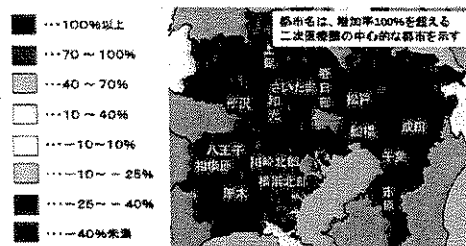
大都市圏の高齢化問題の顕在化

- 今後、三大都市圏の高齢化が急速に進む。
- 特に東京の近郊市の高齢化が顕著。

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県野田、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

※ 第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)
高橋教授提出資料

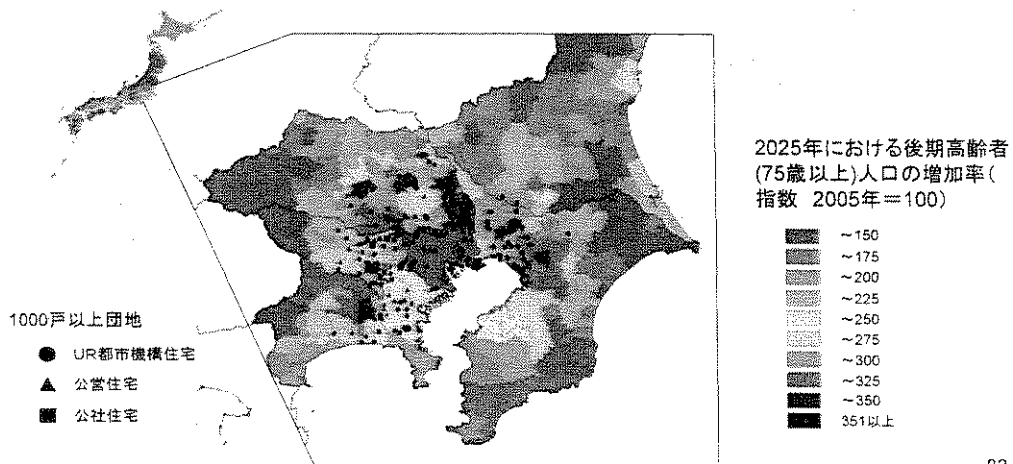
(出所)日本創成会議・人口減少問題検討分科会「少子化・地方元氣戦略」より。

22

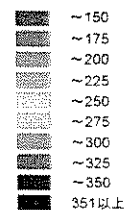
高齢化の進展と大規模団地の関係

- 今後高齢化が急速に進展するのは大都市近郊地域。
- 当該地域は、公的賃貸住宅団地の立地と重複する(高度経済成長期での大都市への人口流入に対応した大規模団地の立地)

首都圏での高齢化の伸び率(後期高齢者の人口増加率)と大規模団地



2025年における後期高齢者(75歳以上)人口の増加率(指数 2005年=100)

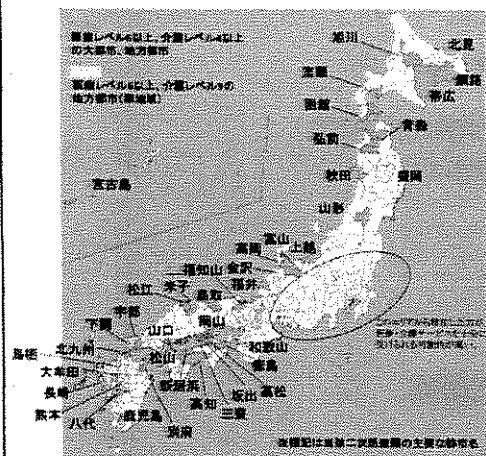


23

東京圏高齢化危機回避戦略 ～増田レポート～

○東京圏の高齢者問題の解決策の1つとして、東京圏の高齢者の地方への移住を促進することが考えられる。

医療・介護ともに受け入れ能力のある地方



医療・介護に余力のある41地域

地域区分	2次医療圏の主な都市(道府県) 全国41圏域
大都市型	北九州市(福岡県)
地方都市型	室蘭市(北海道) 函館市(北海道) 旭川市(北海道) 帯広市(北海道) 釧路市(北海道) 青森市(青森県) 弘前市(青森県) 秋田市(秋田県) 山形市(山形県) 上越市(新潟県) 富山市(富山県) 高岡市(富山県) 福井市(福井県) 福知山市(京都府) 和歌山市(和歌山県) 岡山市(岡山県) 鳥取市(鳥取県) 米子市(鳥取県) 松江市(島根県) 宇部市(山口県) 高松市(香川県) 坂出市(香川県) 三豊市(香川県) 徳島市(徳島県) 新居浜市(愛媛県) 松山市(愛媛県) 高知市(高知県) 大牟田市(福岡県) 鳥栖市(佐賀県) 別府市(大分県) 八代市(熊本県) 宮古島市(沖縄県)
地方都市型準地域*	*北見市(北海道) *盛岡市(岩手県) *金沢市(石川県) *山口市(山口県) *下関市(山口県) *熊本市(熊本県) *長崎市(長崎県) *鹿児島市(鹿児島県)

注1: 表示は2次医療圏の主な都市名(道府県)
 注2: 一人あたりの急性期医療密度レベル8(全国平均を1として1.2以上1.5未満)以上かつ介護ベッド準備レベル4(2040年の需要に対しマイナス30%以上マイナス10%未満)以上の2次医療圏を抽出した。
 注3: 「準地域」: 地方都市型については、介護施設が比較的整備し易い環境にあることを踏まえ、レベル3(2040年の需要に対しマイナス60%以上マイナス30%未満)までを含めた(*)をつけた医療圏「準地域」。
 注3: 生活の利便性等を踏まえ、過疎地域については検討の対象外とした。
 ※国際医療福祉大学大学院高橋教授の試算による

24

4. 政策各論

25

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成26年12月27日閣議決定資料より抜粋

Ⅲ. 今後の施策の方向

2. 政策パッケージ

<しごとの創生>

【基本目標】

○地方のしごとをつくり、安心して働けるようにする

①地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

- ◆包括的創業支援、中核企業支援、対内直投促進、金融と一体となった支援

②個別産業の強化

- ◆サービス産業の活性化・付加価値向上
- ◆農林水産業の成長産業化
- ◆観光の振興、地域資源の活用

③地方への人材還流システムの構築

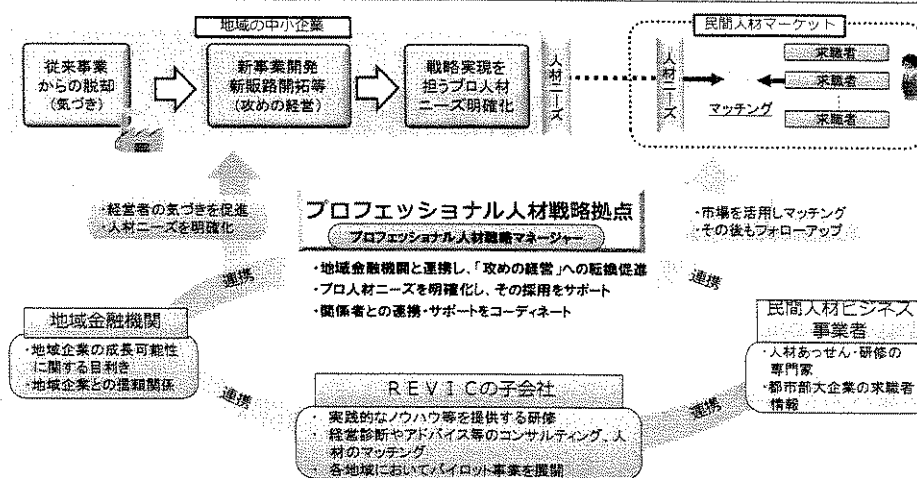
- ◆地域しごと支援センターの整備・稼働
- ◆「プロフェッショナル人材」の地方環流

26

「プロフェッショナル人材」の確保 事業の全体像

- プロフェッショナル人材戦略マネージャーは、地域金融機関等と連携しつつ、地域企業の経営者に対し、新事業や新販路の開拓など、積極的な「攻めの経営」への転換を促し、必要なプロ人材ニーズを明確化する。
- プロフェッショナル人材戦略マネージャーは、明確になったプロ人材ニーズを、斡旋を行う民間人材ビジネス事業者に伝えるとともに、経営者の視点からプロ人材の採用をサポートし、フォローアップを行う。
- その際には、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）※の子会社をはじめ、地域金融機関や民間人材ビジネス事業者などの関係機関と緊密に連携し、そのネットワークを形成する。

※ 株式会社地域経済活性化支援機構は、事業再生や地域経済活性化に係る事業活動に対する支援等に係る業務を行う。



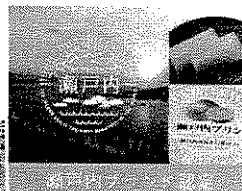
27

瀬戸内ブランドの取組み

- ・2013 瀬戸内地域の7県知事が推進連合結成
- ・2015.5.20 瀬戸内地域の地銀6行と日本政策投資銀行が「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定を締結。推進連合と連携し、知見、ネットワーク、ファイナンス実績などを活かし、観光事業者への支援を行って、地域の観光活性化に資する。

(瀬戸内ブランドプロジェクトホームページなど)

⇒ 広域連携・官民連携 DMOにつながる取組



28

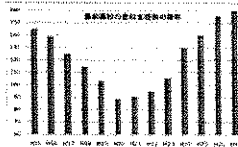
島根県海士町の取組について

○ 海士町では、徹底した行財政改革によって「守り」を固める一方で(町長給与50%カット等)、「ないものはない」との考え方下、「攻め」の方策として「この島にしかない」ものを活かした産業創出に取り組むとともに、未来を支えるひとづくりに向けて、全国からも生徒が集まる魅力的な高校づくりなども推進。

「ひとづくり」の取組

- ・ 隠岐島前高校では、「島留学」の取組を通じ、地元出身の生徒と島外出身の生徒がともに学ぶことで、地域における自らの役割を意識させるような、「ひとづくり」を目的とした教育が行われている。

(参考)隠岐島前高校における島外出身者比率約5割



「しごとづくり」の取組

- ・ CASシステムの導入や販路開拓の努力等を通じ、地域資源(いわがき、いかなど)を高い品質を保ったまま遠隔地で高価格で販売。
- ・ こうした取組により、生産者の手取りが増加し、ターン者の定着にもつながるといった形で、「しごとづくり」が図られている。

(参考)CAS(Cells Alive System)とは、地場エネルギーで細胞を振動させることで、細胞組織を壊すことなく凍結させることができる画期的なシステムで、長期間にわたって鮮度を保持できる。



総合戦略策定に向けた取組

- ・ 20代から40代までの今後5年間海士町に住み続ける意志のある住民を一般公募して選ばれた委員からなる「明日の海士をつくる会」を立ち上げ。
- ・ 同会において、2050年の海士町の目指す姿を描くとともに、RESAS(地域経済分析システム)を活用した現状分析も行い、総合戦略の取りまとめ及び行動の具体化を目指している。

(参考)「明日の海士をつくる会」は、役場8名、民間11名(うちUターン10名、Iターン9名)の計19名から構成。



(備考)海士町資料より作成。

29

地域の概要について

まにわし
岡山県真庭市の取組
バイオマス資源を活用した地域づくり

真庭市の現状

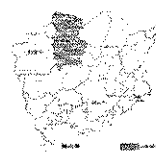
岡山県真庭市は、平成17年に9町村が合併した自治体で、中国山地のほぼ中央に位置し、県面積全体の11.6%と、県下最大面積の自治体を有している。

当市の面積のうち、8割は林野であり、従来より林産産業である林業、木材産業関係の事業者が多い。近年では、木材価格の低迷や地域の高齢化・人口減少に進行によって産業の衰退が進んでおり、市全体でも少子高齢化による後継者不足や、労働力の低下など地域活力の減少が懸念されている。



そこで、真庭市では、地域活性化に向けた取り組みとして、市内に豊富に存在する地域資源である木材や畜産業から生じる畜産排泄物などのバイオマス資源を活用した取り組みに着目

平成18年のバイオマス認定や、平成25年度の「バイオマス産業都市^{※1}」認定を通して、バイオマスの利活用や観光業との連携（バイオマスツアー）による地域活性化を推進する。また、バイオマスシステム構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業都市とした。農産物にやさしい（虫害に強い）木づつみ樹を地域で、関係府県からバイオマス・産地が行われる。



【基本情報】

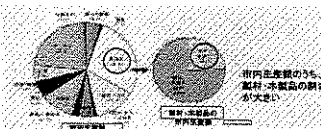
(人口)
48,741(人) 17,876(世帯)
(平成21年 7月1日現在)

(産業別就職人口)

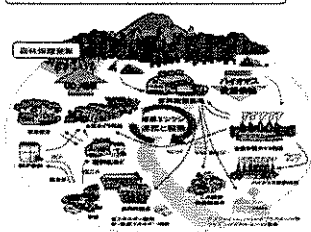
第1次産業・14.5%

第2次隆塞 : 27.996

第3次産業 : 57.7%



真庭バイオマス産業都市のイメージ



「バイオマス産業都市“真庭”」を目指すべく「自然」、「連携」、「交流」、「循環」、「協働」の5つのキーワードを踏まえ下記プロジェクトを重点的に展開

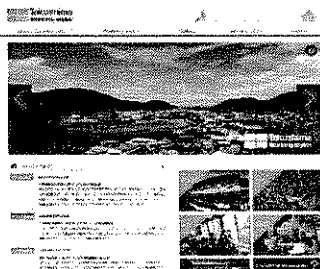
- ① 真庭バイオマス発電事業
- ② 木質バイオマスリファイナリー事業
- ③ 有機廃棄物資源化事業
- ④ 産業部会拡大事業

バイオマスを活用した地域づくりを軸に、地域に根ざした主産業との連携を通して、地域全体の活性化を推進していく。



産業誘致と人材育成の取組（徳島県）

- ・徳島県の情報通信インフラは全国的にもトップクラスで、ケーブルテレビサービスの世帯普及率が88.9%（平成25年3月現在）
- ・恵まれた情報インフラを活用し、情報通信関連産業を積極的に誘致するとともに、人材を育成
- ・古民家等を活用して、首都圏企業のサテライトオフィスを県内の過疎町村に試験的に設置し、東京とのテレビ会議のほか、集落の情報をフェイスブック等のソーシャルメディアにより情報発信
- ・平成26年3月時点で11社14事業所が進出、雇用者数計1,000名超



職場等の様子
(徳島サテライトオフィス・プロモーションサイトより引用)

徳島サテライトオフィス・プロモーションサイト

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成26年12月27日閣議決定資料より抜粋

Ⅲ. 今後の施策の方向

2. 政策パッケージ

<ひとの創生(1)>

【基本目標】

○地方への新しいひとの流れをつくる

①地方移住の推進

- ◆「移住・交流情報ガーデン」の開設、移住情報提供システム整備
- ◆「地方居住推進国民会議」設置(地方居住(二地域居住を含む)の推進)
- ◆「日本版CCRC」の検討、普及

②地方移転

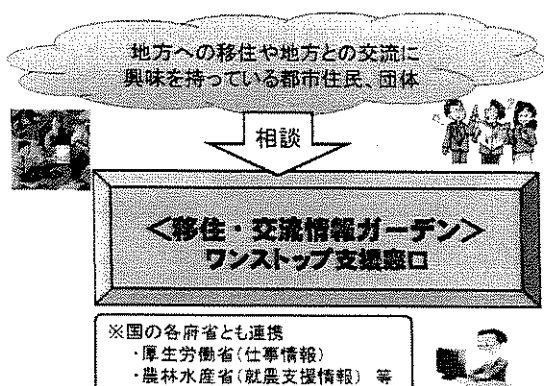
- ◆企業等の地方拠点強化
- ◆政府関係機関の地方移転

③地方大学等創生5か年戦略

32

「移住・交流情報ガーデン」の開設

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。(H27.3.25)
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、「全国移住ナビ」を活用して総合的な情報提供を実施。



※自治体等が実施する短期のPRイベントの場としても活用可



〔所在地〕東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
「アクセス」JR／東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分
地下鉄／東京メトロ有楽町線 京橋駅より徒歩5分
東京メトロ銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

33

「日本版CCRC」構想の推進

日本版CCRC構想(素案)【有識者会議において検討中】

◎東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができる地域づくりを目指す

1. 東京圏をはじめ高齢者の住み替えの支援

- ・移住希望者に対しきめ細かな支援（事前相談、お試し居住など）を展開。
- ・東京圏からの移住にとどまらず、地域の高齢者が近隣から「まちなか」に移り住むケースも。

2. 「健康でアクティブな生活」の実現

- ・健康づくりとともに、就労・社会活動・生涯学習への参加により、健康でアクティブな生活を目指す。

3. 地域社会（多世代）との共働

- ・地域社会に溶け込み、子どもや若者など多世代との共働や地域貢献ができる環境を実現。

4. 「継続的なケア」の確保

- ・医療・介護が必要となった時に、終末期まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。

従来の高齢者施設等		日本版CCRC
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と共働

◎8月に「中間報告」→年末に「最終報告」

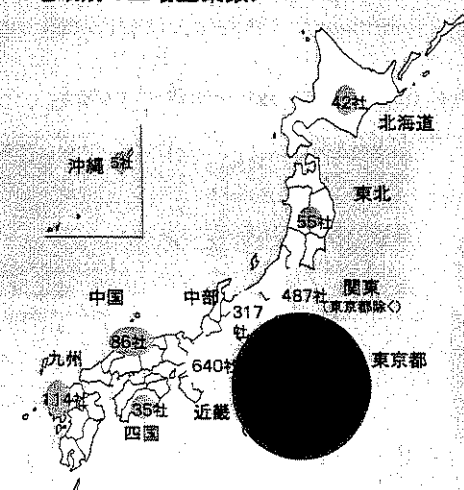
◎希望自治体でモデル事業の開始

※米国等では、高齢者が健康時から介護・医療が必要な時期まで、継続的なケアを受けながら、生涯学習や社会活動に参加できる地域共同体（Continuing Care Retirement Community）が普及

34

企業の地方拠点強化

<地域別の上場企業数>



地方にある本社機能の強化を、税制面から支援

（オフィス減税）
オフィスに係る建物等の取得価額に対し、特別償却15%又は税額控除4%（※）（新設）
※計画認定が平成29年度の場合は2%

（雇用促進税制）
雇用の増加1人当たりにつき、法人全体の雇用増加率10%以上で、50万円を税額控除（従来の40万円に10万円上乗せ）
法人全体の雇用増加率10%未満で、20万円を税額控除（新設）

移転型事業

東京23区からの移転の場合、支援措置を深掘り

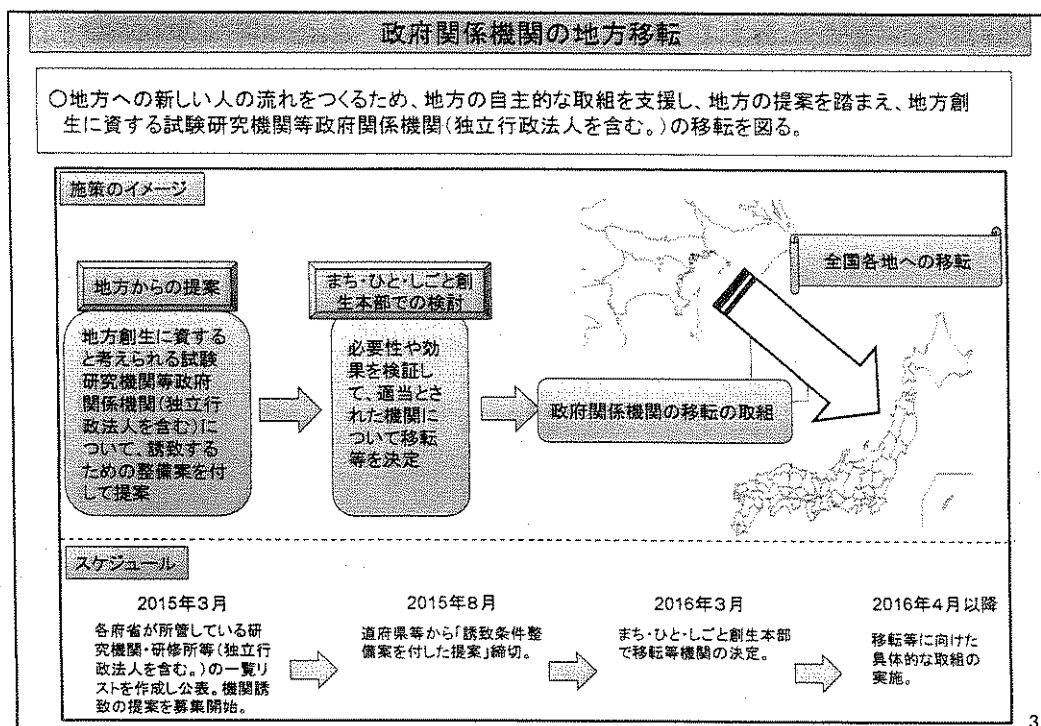
（オフィス減税）
オフィスに係る建物等の取得価額に対し、特別償却25%又は税額控除7%（新設）
※計画認定が平成29年度の場合は4%

（雇用促進税制）
雇用の増加1人当たりにつき、最大80万円を税額控除（拡充型50万円に対し、30万円上乗せ）
増加させた雇用を維持すれば、最大3年間まで30万円分の税額控除を継続（新設）

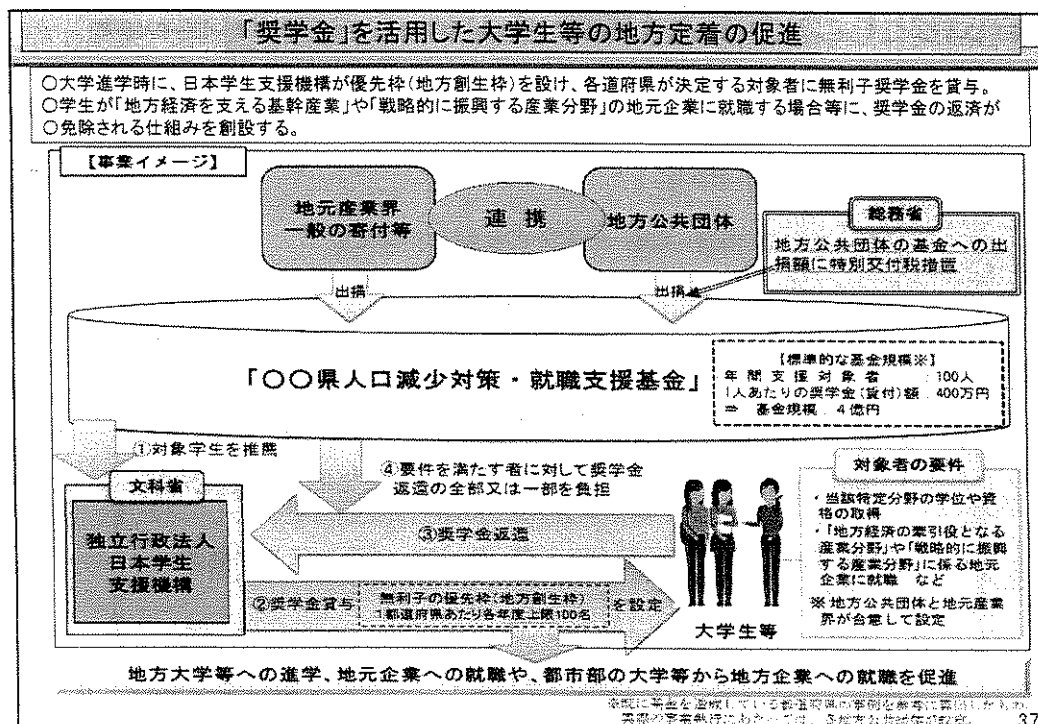
※1 平成27年6月時点で東証1部・2部、マザーズ、名証、大証等に上場する3585社を地域別に集計したもの

※2 地方は、地方経済産業局の管轄で区分。関東地方は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、中部地方は、愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県、近畿地方は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

35



36



※奨学金を返還している学生が奨学金を返済しきれなかった場合、奨学金の返還が滞り、奨学金の貸与が中止となる。

37

高校を核とした地域活性化の取組事例

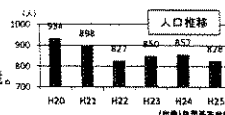
高校を核とした小さな村の活性化（北海道おといわつふ美術工芸高等学校）

- ▶ 人口 H25: 828人(H20: 934人) 北海道で最も小さな村
- ▶ 学校 幼稚園: 1園(5人)、小学校: 1校(15人)、中学校: 1校(8人)、高校: 1校(117人)
- ▶ 生徒数(高校) H26: 117人(H18: 99人)



課題

- 村立の高校であるため、高校を失うことは文化的・経済的損失が大きく、高校の存続が地域の存続と直結。一時は入学者の著しい減少から募集停止の危機。



取組

- 昭和59年より昼間定時制から全日制に転換し、村の8割を占める森林を生かした学校づくりを推進。
- 平成18年より高校改革を本格化
 - ・ 家具デザインで世界をリードするスウェーデンの高校生との交換留学
 - ・ 東海大学芸術工学部（札幌キャンパス）との高大連携を実施
- 美術を専門にした教員が配置されていない小中学校と合同での授業や、高校生が幼稚園でインターンシップを行うなど、幼小中高の連携を実施
- 全人口の1/3が参加する「村民運動会」は高校体育祭も兼ねており、高校生が中心となり毎年実施。



- ➡ 全校生徒・教職員が学校に隣接した寮生活を送り、全人口の2割弱を学校関係者が占める。
近年は全国各地から入学希望者が集まり、倍率も増加傾向。

【生徒の構成】道外から1割強、近接市町村を除く道内の他地域から6割が入学。
【入学希望者数】H17: 30人 (0.75倍) ⇒ H26: 60人 (1.50倍) (定員40人)

38

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成26年12月27日閣議決定資料より抜粋

Ⅲ. 今後の施策の方向

2. 政策パッケージ

<ひとの創生(2)>

【基本目標】

○ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

① 若者雇用対策の推進、正社員実現加速プロジェクトの推進

② 結婚・妊娠・出産・子育て支援

- ◆ 「子育て世代包括支援センター」の整備
- ◆ 子ども・子育て支援新制度の施行、多子世帯、三世帯同居・近居支援

③ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方」改革)

- ◆ 育児休業の拡充、長時間労働の是正、企業の先進的取組の支援等

39

島根県浜田市の取り組みについて

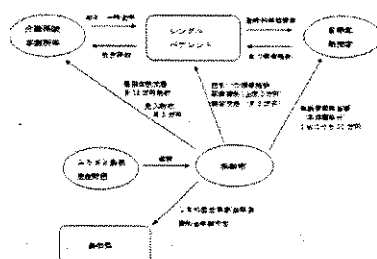
内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

シングルペアレント受入事業構築の背景

近年、子どもの貧困が社会問題となっており、とりわけ都市部で生活するひとり親家庭の中には2つ以上の労働を掛け持ちしながらも、経済的に厳しい生活環境に身を置いている家庭も少なくない。
一方で、浜田市においては高齢化に伴って介護人材の確保が差し迫った問題であるが、今後、都市部での急激な高齢化や地方との賃金格差拡大などが予想され、状況は今後さらに困難になるものと思われる。
そこで、浜田市内の介護サービス事業所と連携し、労働意欲と体力のあるひとり親が、浜田市での介護職に従事することによって、ひとり親家庭の安定した生活環境と介護人材の確保、ひいては定住人口拡大を目的に事業を構築した。

【対象者】 応募に関する要件

- 浜田市外在住のシングルペアレントで、高校生以下のお子さんと本市に移住できる方
 - 浜田市が指定する介護サービス事業所で就労が可能な方
 - 支援終了後も浜田市に定住する意思のある方
 - 年内に引越しを完了し研修開始が可能な方
 - 支援開始時に年齢が65歳未満の方
 - 浜田市が指定する期間での見学・面談会への参加が可能な方
- 【支援期間】 1年間
【受入予定】 3世帯程度
【募集申込】 平成27年5月1日(金)～5月28日(木)まで



支援メニュー

項目	1年目	2年目以降
①給与	○月額15万円以上の給与 事業所の給与規定等に応じて支給されます。	○事業所からの給与支給 ※基本的に1年目の給与水準が保障。
②家賃支援	○1世帯につき月額2万円 高収入のファミリー世帯を優先する。その支援は2年間行います。	○助成金はありませんが、ひとり親家庭や子どもへの支援を行います。
③家賃補助	○1世帯につき家賃月額の1/2 (上限2万円まで) 民間アパート等に入居される場合、1年間支援を行います。	○助成金はありますが、住宅等は引き続き入居可能です ※事業所によっては住居手当が出る場合もあります。
④自給車の提供	○市有自給車を無償提供 通勤・通学に利用可能な自給車を無償提供します。 必要経費の負担は、ご負担いただきます。 ※運転免許が必要になります。	○継続して所定で勤務する事業所が、自給車提供については自己負担となります。
⑤一時金(支度金)	転入時の引越し等の支度金として、事業者から30万円が支給されます。	
⑥一時金(奨励金)	7年間の研修終了時に、事業者から100万円が支給されます。ただし、研修終了後2年以内に自己の都合により、研修期間を完了した入居者となる場合は、一時金の金額は一部を返還していただきます。	
⑦資格取得支援	事業所の負担により、「介護職員初任者研修」を受けていただきます。	

40

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成26年12月27日閣議決定資料より抜粋

Ⅲ. 今後の施策の方向

2. 政策パッケージ

<まちの創生>

【基本目標】

○時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ◆都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ◆「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

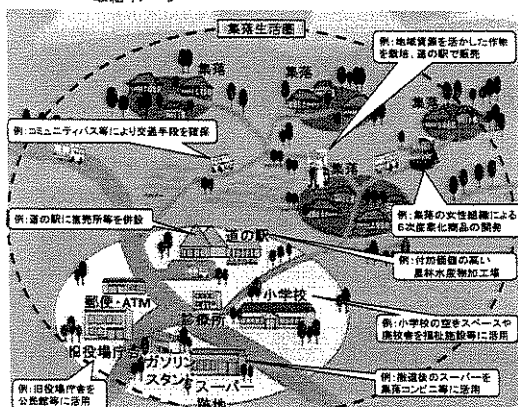
④既存ストックのマネジメント強化

41

「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)

- ◎中山間地域等において、将来にわたり持続的に集落で暮らせるようにするため、地域住民自らが主体的に地域の将来プランを策定。
- ◎必要な生活サービス提供の事業や域外からの収入確保の事業を将来にわたって継続できるように「小さな拠点」の形成(集落生活圏を維持するためのサービス集約化と周辺集落との交通ネットワーク化)を図る。【地域再生法改正H27.6成立】

取組イメージ



意識の喚起

- 地域住民による集落生活圏の将来ビジョン(地域デザイン)の策定
- ・ワークショップを通じて住民が主体的に参画・合意形成

体制の構築

- 地域住民が主体となった持続的な取組体制(地域運営組織)の形成
- ・地域デザインに基づき、住民や地域企業が役割分担を明らかにしながら、事業に取組む体制を構築

生活サービスの維持・確保

- 日常生活に必要な機能・サービスの集約・確保、周辺集落との交通ネットワークの確保

地域における仕事・収入の確保

- 地域に合った多機能型のコミュニティビジネスの振興、地域経済の内循環の促進

42

「小さな拠点」の取組事例(高知県 黒潮町 北郷地区)

国土交通省

- 高知県黒潮町の例では、廃校となった小学校施設を改修して、地域住民の交流施設、特産品販売、小規模スーパーの営業拠点として活用されており、役場とこの拠点をつなぐ路線バスの運行やデマンドバスの運行を通じて、高齢化が進む集落の貴重な交通手段を提供。
- こうした拠点の形成は、高知県による集落代表者聞き取り調査、アンケート調査等の詳細な実態調査を行って、中山間地域の実情や住民の思いを汲み取った上で導き出した中山間地域の維持・再生のための取組であり、限られた予算の中で人口減少、高齢化に伴う課題解決のためサービスコストの効率化が図られ、集落での生活を維持することができると考えている。

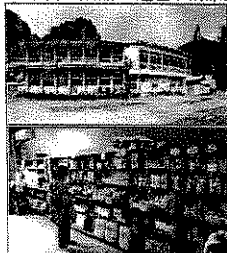
地区概要

- ・加持川沿いの山間部(海岸部から約5km)
- ・本谷(ほんたに)、大屋式(おおやしき)、大井川の3集落からなる地区
- ・人口136人、世帯数63戸(高齢化率47%) ※H26.6
- ・北郷小学校はH12に休校(H23に廃校)

集落活動センター北郷(H25.3開所)

- 北郷小学校の校舎を活用
- 特産品開発や交流人口の拡大を目的に、主に産業振興と地域活性化を担う

→ 商店・銭湯の運営、納涼祭の開催、防災活動、特産品販売等



地域交通

高齢者等の移動手段確保のため、町がエリアデマンドバスを運行(業者に委託)

エリアデマンドバスについて

- ・定時運行を行う予約型バス
- ・家の近くまで送迎可能

運行体系

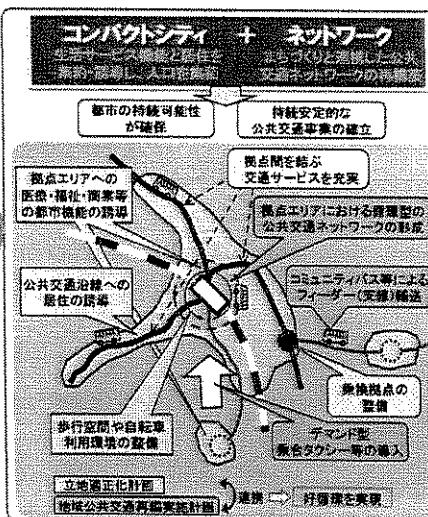
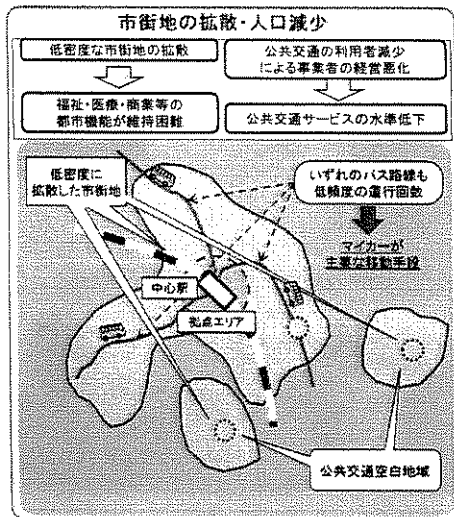
運行日: 月・水・金曜日 1日5往復
経路: センターと各集落及び駅を往復
運賃: 100円



43

都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成

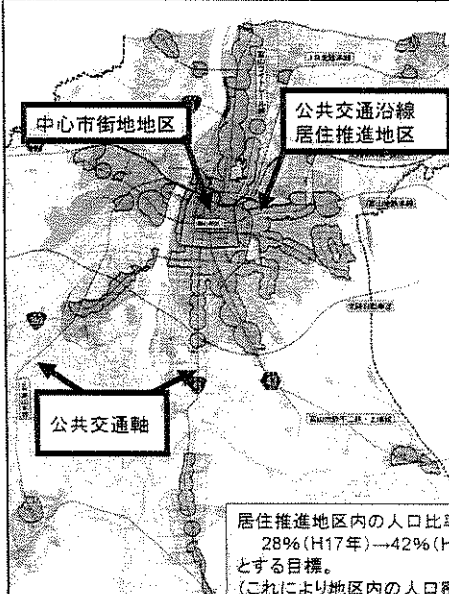
- 各種の都市機能がアクセスしやすく利便性の高いものとなるよう整合性をもって配置されるとともに、人と企業を集積し、「密度の経済」の実現による「地域の稼ぐ力」の向上に資するため、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成に当たっては、公共施設の再編、医療・福祉、中心市街地の活性化等の関連施策との連携の下、総合的に取組を進める。



44

先行自治体における取組 ～富山市～

○富山市においては都市マスタープランにおいて「コンパクトなまちづくり」を位置付け、これに基づき、中心市街地活性化や公共交通の活性化の取組を実施



理念:

マスタープラン

- 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり
- ・居住を推進する地区の設定、当該地域に住む人口の目標
 - ・諸機能の集約を図る都心・地域生活拠点の設定
 - ・公共交通軸の設定、公共交通の整備・維持方針

■LRTの整備と、乗継ぎ環境の向上

- ・富山ライトレール線の駅にフィーダーバスを接続

■おでかけ定期券事業

- ・市内各地から中心市街地への公共交通の利用料金を100円とする割引(市内在住65歳以上)

■公共交通沿線への居住の推進

- ・公共交通沿線への市営住宅の整備
 - ・公共交通沿線への居住の支援
- ※共同:70万円/戸(建設費補助 事業者向け)、
戸建・分譲:30万円/戸(建設・取得補助 市民向け)等

一公共交通沿線居住推進地区では平成24年より転入超過に転換

■小学校跡地を活用し、介護予防施設を整備

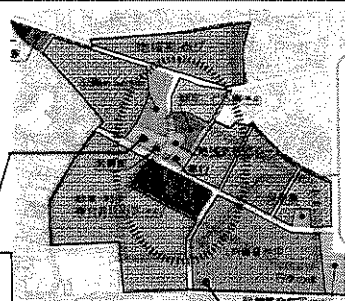
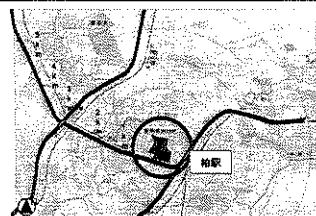
居住推進地区内の人口比率を
28%(H17年)→42%(H37年)
とする目標。
(これにより地区内の人口密度を維持)



45

先行自治体における取組 ～ 柏市～

○ 柏市豊四季台地区では、柏市、東大(高齢社会総合研究機構)、UR都市機構が連携し、高齢者と子育て世帯の融合するまちづくりのため、在宅医療・福祉施設の導入や子育て支援施設の整備を実現。



施設の概要『柏市』

特別高齢者老人ホーム (定員 90 名)	新 築：約 4,000 ㎡
併設診療所・薬局 (定員 10 名)	新 築：約 5,000 ㎡
併設児童発達支援センター (定員 9 名)	新 築：約 1,000 ㎡
併設老人デイサービスセンター (定員 20 名)	新 築：約 1,000 ㎡



○ サービス付き高齢者向け住宅の整備
※24時間対応の在宅医療・看護・介護サービス



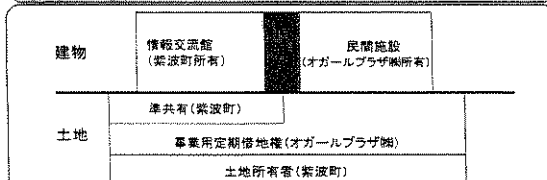
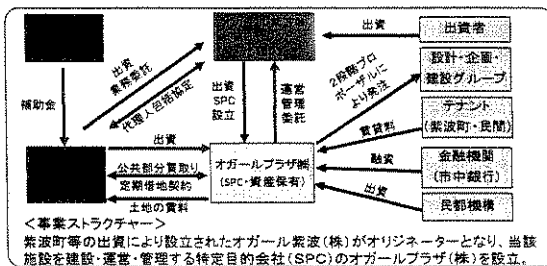
○ UR賃貸住宅の建替え
事業前：4,666戸→事業後：2,100戸(UR賃貸)、2,600戸(民間分譲)



46

岩手県紫波町におけるPPP手法による公的資産の再編・活用

- 岩手県紫波町では、町有地に定期借地権を設定し、PPP手法によって民間の提案を募り、図書館・地域交流センター等の公共施設と民間商業施設との複合施設を整備。
- また、老朽化した役場庁舎の移転新築をPFI手法で実施。

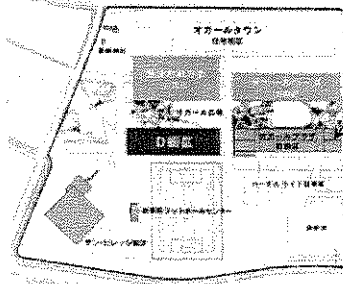


- ※1 公共施設敷地の未利用部分を民間に貸し付け、官民合築施設とする。
- ※2 官民の所有部分をそれぞれが運営維持管理。共有部分は専有面積割合で維持管理費を負担。

＜オガールプラザの土地・建物の所有関係＞
紫波町の町有地に定期借地権を設定し、公共施設と民間施設の複合施設を整備。



B街区 官民複合施設(オガールプラザ)



(出典) 選択する未来委員会「地域の未来ワーキング・グループ報告書(参考資料③)」

47

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体**：地方公共団体

○**活動期間**：概ね1年以上3年以下

○**総務省の支援**：概ね次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
(報償費等200万円、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円)

③地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限



地域おこし協力隊導入の効果
～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 新たな視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数・取組団体数の推移 ⇒ 隊員数を28年度までに3,000人に！

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
隊員数	89名	257名	413名	617名	978名	1,511名 (1,629名)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体

※各年度の特別交付税ベース
※26年度の隊員数のカッコ内は、名所を統一する「田舎で働き隊」の隊員数(118名)とあわせた隊員数である。

隊員の
約4割は
女性

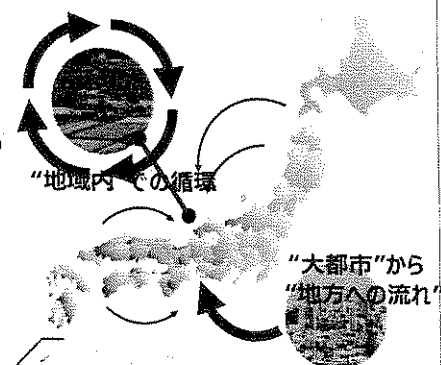
隊員の
約8割が
20歳代と30歳代

任期終了後、
約6割が
同じ地域に定住
※H25.6末調査時点

「ふるさと投資」とは

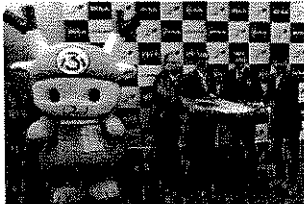
地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取り組みを支えるさまざまな事業に対するクラウドファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体等の活動と調和が図られるもの。

地方公共団体・地域金融機関等・クラウドファンディング事業者等の支援団体により、昨年10月に「ふるさと投資」連絡会議が設立(現168団体)



「ふるさと投資」を活用したプロジェクト事例

■平成26年2月の豪雪被害を受け、深谷ネギ産地復興のためのファンドを創設、一時的な設備投資を支援（埼玉縣信金）



■無人駅舎等をコミュニティ拠点に再整備し、住民が自主運営。地域の農産物提供をとおして交流（鳥取県「牟駅」）



■鉄道高架下空間の有効活用や、商店街の空き店舗活用など、まちづくり分野や住民参加の事例も。

■ふるさと購入サイトを県庁がフランチャイズ運営し、県内の資金調達を後押し（島根県、FAAVO）



■地場産業を担う企業の再生や事業継続を支援

・風で織るタオル（愛媛県今治市）

・醸造業、八木澤商店（岩手県陸前高田市）

・プロスポーツクラブの地元ファン獲得（Jリーグ東京ヴェルディ）



※写真はイメージです

■県民による太陽光発電所（熊本県、静岡市、等）

50

5. 国の支援策

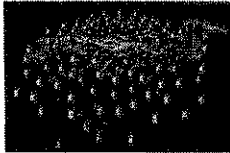
51

国の支援策一覧

- 情報支援 ⇒ 地域経済分析システム (RESAS)
- 人的支援 ⇒ 地方創生人材支援制度 (地方公共団体向け)
地方創生コンシェルジュ制度 (〃)
- 財政支援 ⇒ 交付金、補助金 (地方公共団体向け)
地方財政措置 (〃)
税制 等
- 規制緩和 ⇒ 地方創生特区

52

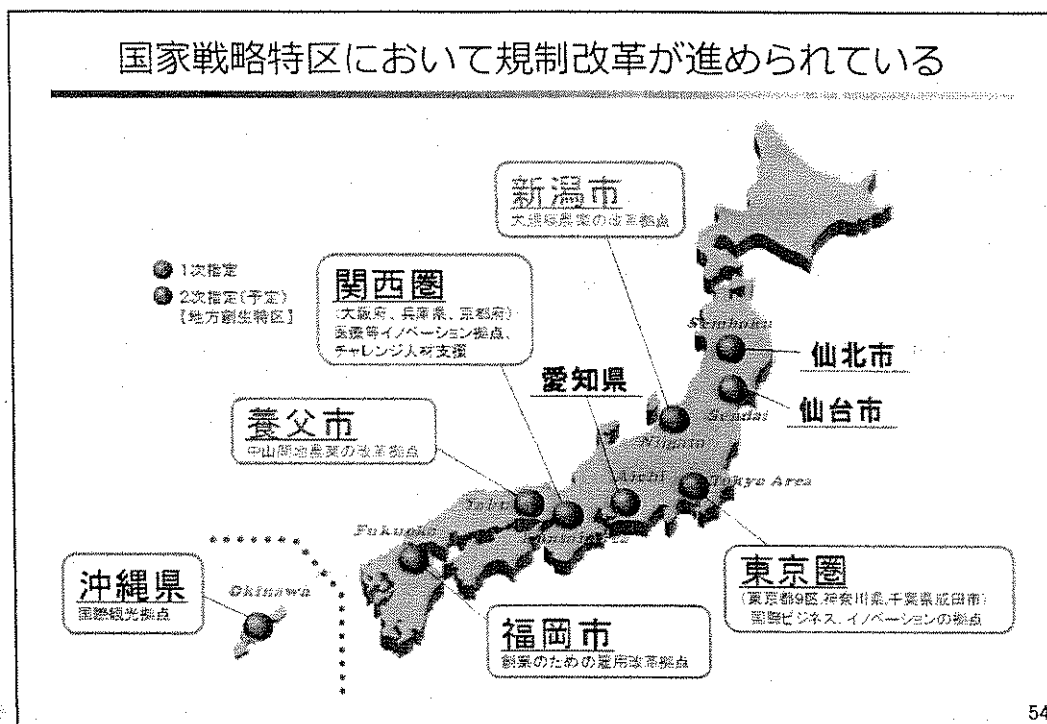
地域特性や課題を抽出する「地域経済分析システム (RESAS (リーサス))」の提供開始

施策概要・目的 ○地方自治体による、定量的・客観的なデータ分析に基づく、地方版総合戦略の策定を支援するため、地域経済に関する様々なビッグデータを活用した「地域経済分析システム (RESAS)」を提供開始。	2020年KPI ○平成27年4月21日から、地方公共団体等へのシステムの提供を開始し、地方版総合戦略の策定を支援 ○今後とも、地方自治体等からの要望・ニーズも踏まえ、システムを改良	
施策イメージ ○地域経済システムは、企業間取引関係、観光地における人の流れ、現在及び将来の人口構成、人口流入・流出先等、地域経済に関する様々なビッグデータを活用し、地域の特性をわかりやすく「見える化」するシステム。これにより、各地方公共団体による、客観的なデータに基づく、地域の特性を踏まえた地方版総合戦略の策定を支援する。		
① 域外から「新しいでくる」産業の把握、② 行政区域を超えた企業間取引関係の把握、③ 地域を支える「地域中核企業」種類の把握、④ 観光客がどこに多く訪れているかの把握、⑤ 現在及び将来の人口構成、人口流入・流出先の把握		
産業マップ 	観光マップ 	人口マップ 
工程表 (主要)		
緊急的取組 ○5地域で実証を行いつつ、システム開発を終了。職員等への研修を実施	2015年度 ○自治体等へのシステムの提供を開始 ○システムを活用した地域版総合戦略の策定をサポート ○他の分野についての機能追加	2016年度以降 (5年後まで) ○システムを活用した地方版総合戦略の改訂・運用を引き続きサポート ○必要な維持・改善を実施 ○他の分野についての機能追加

RESAS: Regional Economy (and) Society Analyzing System

53

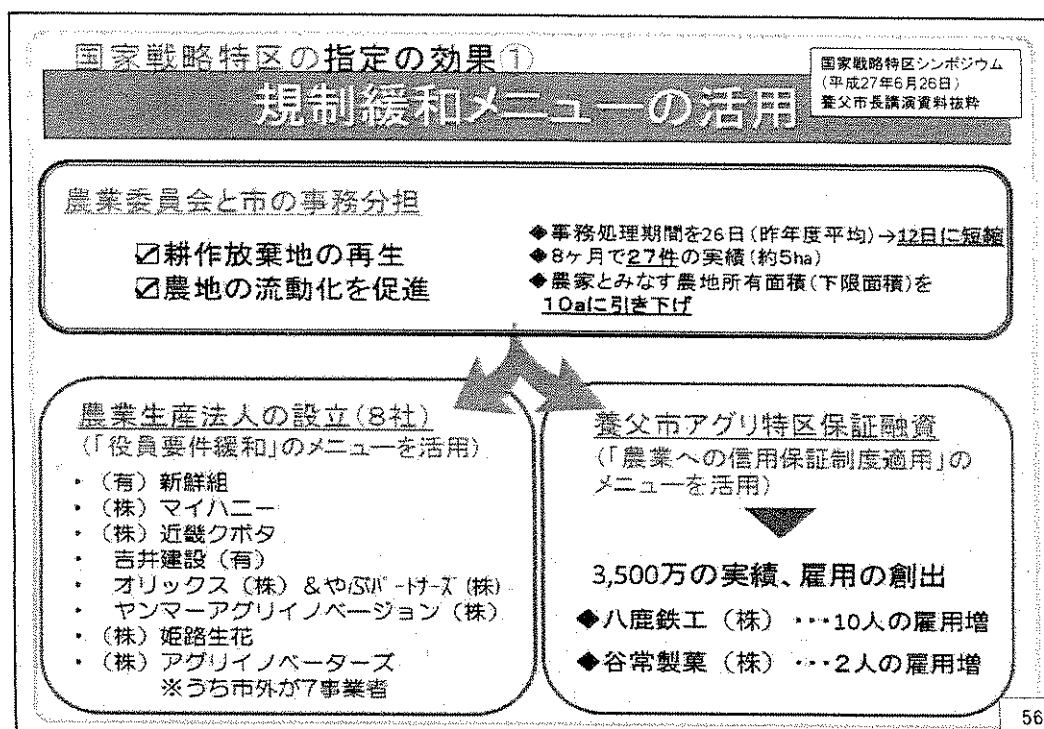
国家戦略特区において規制改革が進められている



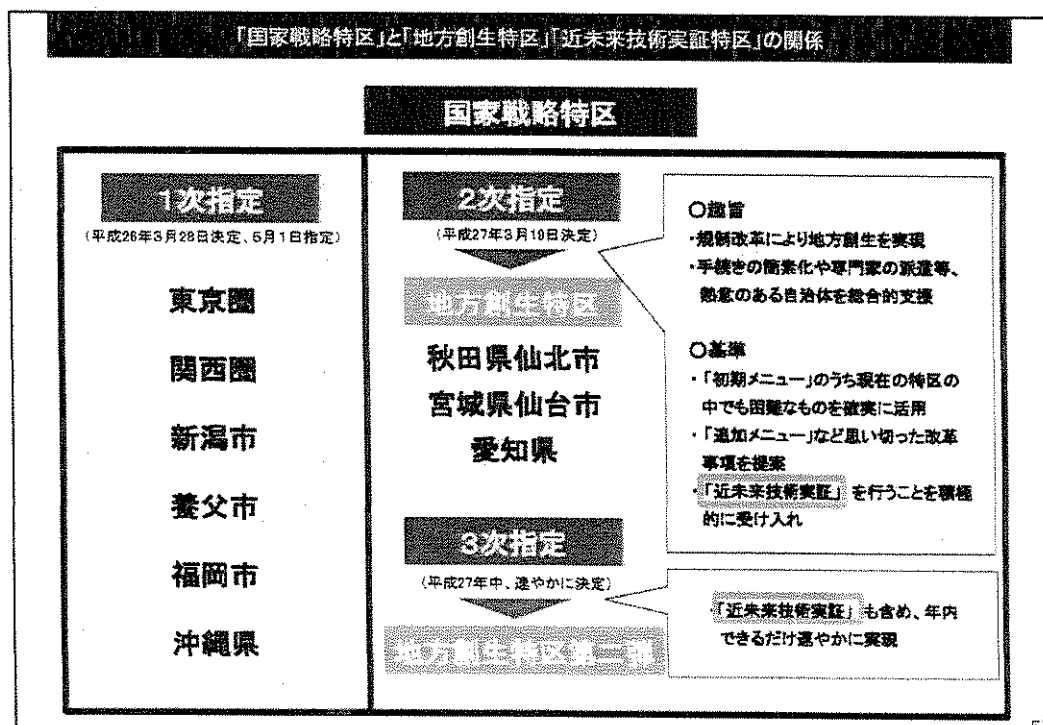
国家戦略特区 各区域の状況

◆各特区における区域会議の開催及び区域計画の認定の状況





56



57

6. 地方創生を通じて

58

I 人口減少・経済縮小時代の戦略づくり

- ①世界的にも類例がない
- ②「攻め」と「守り」での対応
ex)コンパクト化、ストック活用・除却
- ③直近10年間と中長期的な見通しのギャップ
⇒ 長期ビジョン(2060年まで)と
直近5カ年(2015～2019年)の総合戦略

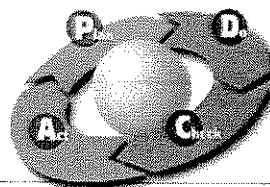
59

Ⅱ.基礎自治体単位＋広域連携

- 大きい地域差
⇒ 全国データと地域データのギャップ
- 地域連携による処方箋
(観光、医療、都市農村交流など)

Ⅲ.客観的な目標設定と成果重視

- データに基づく戦略策定⇒分析企画
- 数値目標の設定(KPI)とPDCA
- 補助金と交付金
(入口チェック型か成果チェック型か)



60

Ⅳ.当事者意識の共有化

- 多様な者の参画
⇒ 産官学金労言、若者・女性・高齢者など
- タテ割りの排除

V.支援等

- 方 策 : 補助、融資、税、規制緩和
- 支援対象: 地方公共団体、
民間(団体、事業者、個人)

61

VI. 海外に発信する意義

- ① 課題先進地として世界にモデルを示す
- ② 長期的にも日本が投資対象である
- ③ 東京以外にも魅力的な資源や企業がたくさん存在

平成27(2015)年9月27日

ガバナンス研究科シンポジウム

人口減少時代の都市と地方

～今、求められる発想の転換～
まちの活性化は子どもの声から・・・

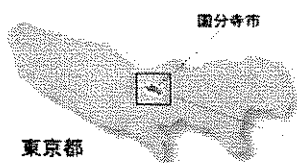


国分寺市政策部長

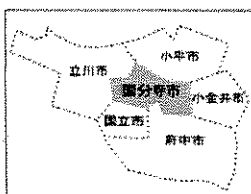
内藤 達也

1

「健康で文化的な都市」国分寺市について



東京都



糸川英夫博士
と
ペンシルロケット
(©JAXA)

■市制施行：昭和39（1964）年11月3日

■面積：11.46km²

■人口：119,788人

（平成27年6月1日現在）

■特徴：武蔵野の面影を残す住宅都市
水と緑に彩られた文化都市
日本宇宙開発発祥の地
新幹線を生んだまち
（鉄道のまち）
東京都重心のまち
歴史（史跡）のまち

お鷹の道・
真姿の池湧水群
（全国名水百選）



武蔵国分寺跡

2

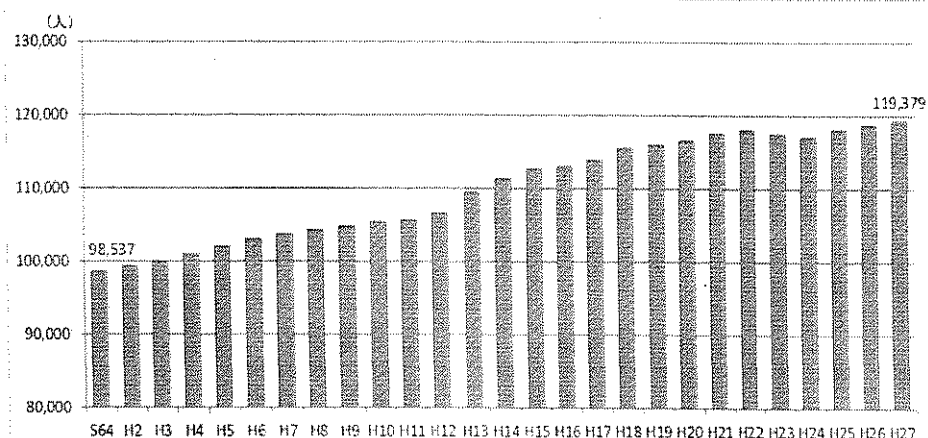
基礎的自治体数の遍歴

元 号	西 暦	市 町 村 数
明治21年	1888年	71,314
明治22年	1889年	15,859
大正11年	1922年	12,315
昭和28年	1953年	9,869
昭和31年	1956年	4,668
平成 7年	1995年	3,234
平成18年	2006年	1,820
平成26年	2014年	1,766

3

国分寺市の人口の推移

【グラフ出典：国分寺市人口ビジョン】



平成27(2015)年1月1日時点の住民基本台帳に基づく国分寺市の総人口は119,379人です。国分寺市の総人口は増加傾向にあり、昭和64(1989)年の98,537人から平成27(2015)年までに21.2%増加しています。

4

年齢区分別人口の推移

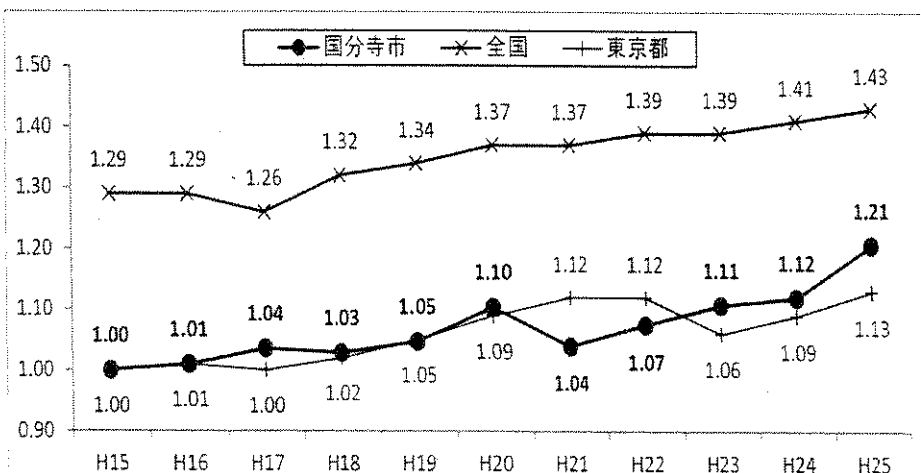
【グラフ出典：国分寺市人口ビジョン】

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	13,789	12,865	13,842	14,357	14,174	14,089	14,386	14,541	14,491
	増減率(%)	—	▲ 6.6	7.6	3.7	▲ 1.3	▲ 0.6	2.1	1.1	▲ 0.3
	構成比(%)	13.4	12.2	12.3	12.3	12.3	12.2	12.2	12.3	12.1
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	77,151	77,133	79,429	79,730	79,065	78,439	79,763	79,521	79,431
	増減率(%)	—	▲ 0.0	3.0	0.4	▲ 0.8	▲ 0.8	1.7	▲ 0.3	▲ 0.1
	構成比(%)	75.1	73.2	70.7	68.5	68.3	68.0	67.6	67.0	66.5
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	11,838	15,383	19,060	22,230	22,465	22,826	23,886	24,635	25,457
	増減率(%)	—	29.9	23.8	16.7	1.1	1.6	4.6	3.1	3.3
	構成比(%)	11.5	14.6	17.0	19.1	19.4	19.8	20.2	20.8	21.3
75歳以上	実数(人)	4,301	5,550	7,809	10,541	11,040	11,554	12,155	12,404	12,744
	増減率(%)	—	29.0	40.7	35.0	4.7	4.7	5.2	2.0	2.7
	構成比(%)	4.2	5.3	7.0	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7

国分寺市の総人口は微増しているものの生産年齢人口は減少傾向にあり、一方で老年人口は増加傾向にあります。

【グラフ出典：国分寺市人口ビジョン】

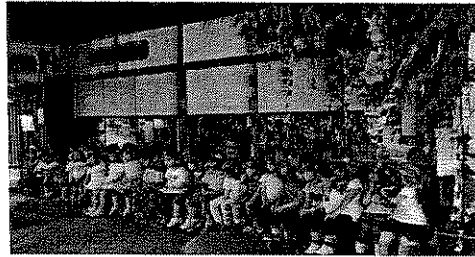
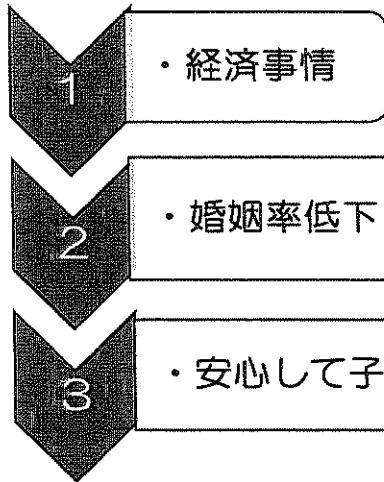
合計特殊出生率の推移比較



1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」は1.206都東京都の多摩26市では低位(20位)であるが、平成15年に比べると東京都平均を上回るまで改善されている。

少子化の要因

沼尾波子日本大学教授



7

多子加算を考える

■『地方消滅と東京老化』増田寛也・河合雅司
(2015. 7. 1株ビジネス社)によると福祉先進国のスウェーデンの児童手当は

- 第1子 月額16,000円
- 第2子 月額36,000円
- 第3子 月額60,000円
- 第6子になると実に167,000円

因みに我国の児童手当は所得制限等の枠はあるが、月額15,000円で多子加算なしの一律支給である。

8

婚姻率の現状

■国立社会保障・人口問題研究所の予測

例えば、このシンポジウム会場に出席されている皆さんが結婚適齢期100人だとしたら

- うち25人は残念ですが一生結婚できない。
- 結婚された75人のうち、現在の離婚率^(38%)を考えると、25人が少なくとも1回は離婚することになる。
- 100人のうち結婚して、かつ離婚しないで一生送る人は二人に一人というのが現実。

9

子育て環境の改善のために

- ### ■子育て機能の代替・補完も重要であるが、むしろ社会全体で子どもを育てる環境の構築が急務。先ず現状を認識し、可能なことから始める必要がある。

例えば

- 「子どもを連れて出勤できる
職場をつくれないか」
- 「病児を24時間預かることのできる
環境を構築できないか」

10

子育て環境の改善のために

■子育て機能の代替・補完も重要であるが、むしろ社会全体で子どもを育てる環境の構築が急務。先ず現状を認識し、可能なことから始める必要がある。

例えば

- 「子どもを連れて出勤できる
職場をつくれなにか」
- 「病児を24時間預かることのできる
環境を構築できないか」¹¹

いつまでも子どもたちの 元気な声が響くために



領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

印西市議会

会派 創造 様

27 年 10 月 22 日

★

¥15,000

但 10/22 10:00～「議会基本条例と議会改革」

セミナー受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人行政改革推進協会

〒103-0004

東京都中央区東日本橋2丁目28-4-2階

TEL 03 (6869) 1143



205

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

支出証明書

206

1 支払金額

¥2,400 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成27年10月22日

会派名 創進
代表者名 酢崎 義行



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	印旛日医大 ~ 日本橋			
理 由	行政改革研究会主催研修参加			
債 権 者	京成電鉄			

進 行 義 行	創 崎 酢	名 氏	派 者	会 代 表
義行	崎 酢	氏 名	者	代表



件 名	研修会参加 議会基本条例と議会改革		
内 容	実施日時：平成27年10月22日（木） 10:00～12:30 実施場所：東京都中央区日本橋 講師 三谷哲夫氏 （三重県議会議員 議会改革推進会議会 会長） 参加者 酢崎 義行 概要 改革の経緯を参考にしたもの ・議員活動の本質とは ・議会運営の改革経緯 ・議会基本条例の効果と課題 （添付資料参照） 内容・成果 議会基本条例の制定＝議会改革のようにとられがちであることに疑問を持っていたが、当講演ではその必要性和効果を三重県議会の例をもとに明確に説明していた。議会基本条例を制定し、それをテコに議会改革を推進すべきとのこと。 将来に向けての改革は、「二元代表制における議会の在り方検討会」の最終報告で議会の政策サイクルを提言する。監視・評価に加え、政策方向の表明をするというもので、市長部局に対して政策を提言するという。 会派創進の基本理念には「改革は常である」としているが、議会の究極の改革は、この辺にあるのか。 印西市でも特別委員会で議会改革について検討中である。先進事例として参考にしたい。		
費用	参加費 15,000 円 交通費 印旛日医大ー日本橋 往復 2,400 円 計 17,400 円		

先進自治体に学ぶ 議会改革

10/22[木] in 東京
10/23[金] in 大阪

議会基本条例と議会改革

Q 10/22[木] 10:00～12:30 in 東京
10/23[金] 10:00～12:30 in 大阪

- ◆議員活動の本質とは
- ◆議会運営の改革経緯
- ◆議会基本条例の効果と課題

議員報酬等の在り方について

10/22[木] 14:00～16:30 in 東京
10/23[金] 14:00～16:30 in 大阪

- ◆三重県における議論について
- ◆議員報酬等の水準とは
- ◆議員活動と議員報酬

講師紹介

みたに てつお
三谷哲央

三重県議会議員
議会改革推進会議 会長

略歴

明治大学政経学部卒。自治大臣秘書官を経て、平成7年三重県議会議員当選。現在6期目。副議長や議会基本条例検討会副座長などを務め、最大会派「新政みえ代表」「議会議長」を歴任後、議会改革推進会議会長として県議会改革の中心的役割を果たしている。

特徴

三重県議会は、平成18年12月に議会基本条例を都道府県としては全国で初めて制定し、議場の対面演壇方式、予算決算常任委員会の改革、定例会の召集回数や会期の見直しなどの様々な議会改革に取り組んでこられました。



受講料について

◆受講料

1講座 **15,000円**(税込)

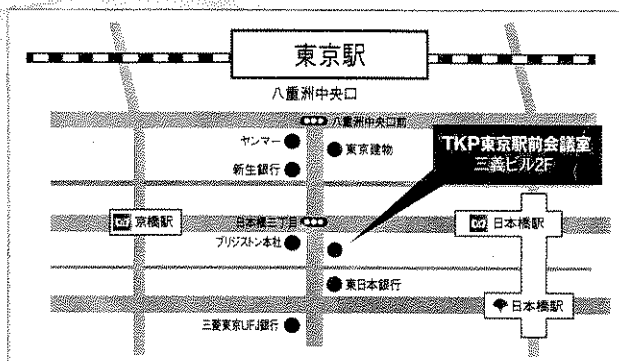
受講料は「受講確認書」到着後に事前にお振込みをお願いします。
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

開催場所までのアクセス

東京

TKP東京駅前会議室

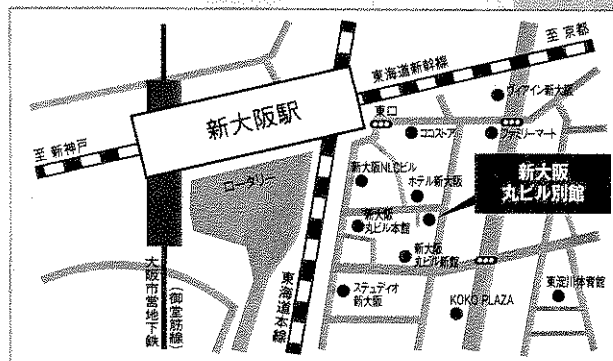
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-5-13 三義ビル 2F
東京駅八重洲口より 徒歩5分



大阪

新大阪丸ビル別館

〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館
JR新大阪駅東口より 徒歩2分/地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番出口より 徒歩8分



※近隣に「本館」や「新館」もございますが、会場は「別館」です。お間違えのないようお越しください。

お申し込み方法

お申し込みはファックスまたは、メールにてお願いします。お申し込み後は事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にファックスまたはメールにて送付いたします。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

ファックスでのお申し込みの場合



03-6869-1326

※下記項目を記入していただき、ファックスで送信をお願いいたします。

メールでのお申し込みの場合



mail@gyokaku.com

※ご希望の日時にチェックを入れてください。(1講座 15,000円)

『議会基本条例と議会改革』

- ☐ **10/22 [木]** 10:00~12:30 **in 東京**
☐ **10/23 [金]** 10:00~12:30 **in 大阪**

『議員報酬等の在り方について』

- ☐ **10/22 [木]** 14:00~16:30 **in 東京**
☐ **10/23 [金]** 14:00~16:30 **in 大阪**

ふりがな お名前	貴議会名		(期目)	
ご住所	メール			
電話番号	FAX番号			

《個人情報の取扱いについて》ご提供いただいた個人情報は、一般社団法人 行政改革推進協会においてサービスの提供に利用させていただきます。また、ご提供いただいた情報は、当社が管理責任者として厳重に保管・管理いたします。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

No. 30

印西市議会

会派 創造

様

2015年10月6日

204

★ 4 716,000-

但 フォーラム2015.10 参加費

上記正に領収いたしました

内 訳 #30

税抜金額

消費税額等(%)

市川房枝記念会女性と政治センター
東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館
電話 03 (3370) 0238 〒151-0053

コクヨ ウケ-76

207

ご利用明細票

お取扱目	店 番	取扱番号
27-10-06	05628	A93120012
取扱店	インサイハラマ	
払込口座	00170-0	
払込金額	*16,000	料金 (*80)

振替受付票

払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。

料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)

001700

16,000

増田 孝子

入金額 *16,080
おつり *0

「赤ちゃんの口座」をつくろう！
はじめてのお年玉キャンペーン！

印紙税申告納
付につき廻り
税務署承認済

領収証

印西市議会

会派 創造

様

★ 1,000円

2015年10月31日

ハスカップ・レポート2014-2015

市民福祉情報オフィス・ハスカップ
TEL:090-5786-8700 FAX:03-3303-4789

203

うに添付してください。

支出証明書

1 支払金額

¥4,992 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成27年10月30日

会派名 創進

代表者名 酢崎 義行



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	千葉HT中央～代々木			
理 由	市川房枝政治フォーラム参加			
債 権 者	京成電鉄			

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創進

代表者氏名 酢崎 義行



件 名	
市川房枝 政治参画フォーラム	
社会保障制度のこれから 国の役割、自治体の役割	
内 容	
社会保障制度のこれからを、「地方創生」「マイナンバー制度」「社会保障システムと地域包括ケア」「介護保険制度」の4つの視点で講義された。 国の動向を考えながら、地方自治体議会としてどんな着眼が必要か、わかりやすく解説され、たいへん参考になった。とくに今、地域の課題となっている地域包括ケアシステムに何が必要か、印西市の課題に照らしてよく理解できた。2日間にわたる講義だったが、実りあるもので、直近の議会質問にいかしていきたい。	
経 費	
フォーラム参加費	16,000円
振込み手数料	80円
交通費	
千葉ニュータウン中央～代々木	4,972円
資料代「もっと変わる介護保険」	1,000円
計	22,052円
参加者	
増田葉子	

社会保障制度のこれから 国の役割、自治体の役割

時/所 ■ 2015年10月30日(金)・31日(土) / 婦選会館

主 催 ■ 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

プログラム ■

第1日 10月30日(金) 受付・開場 12:00 総合司会 愛知県西尾市議 鈴木規子

13:00~13:15 主催者あいさつ 財団理事長 山口みつ子

13:15~15:15 講演「地方創生の課題」 NPO 法人ローカル・グランドデザイン理事 坂本 誠氏

15:15~15:30 休憩

15:30~17:00 マイナンバー制度—市民と自治体とどうかかわるのか? 弁護士 出口かおり氏

17:20~18:30 懇親会(自由参加)

第2日 10月31日(土) 受付・開場 09:00 総合司会 東京都板橋区議 井上温子

10:00~12:00 講演「生活保障システムの転換と地域包括ケア」 信州大学教授 井上信宏氏

12:00~13:00 休憩

13:00~14:40 講演「介護保険制度の現状とこれから」 市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰 小竹雅子氏

14:40~14:50 休憩

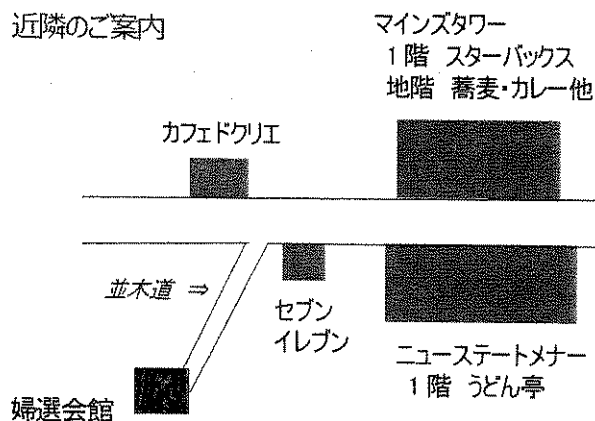
14:50~16:15 現場からの報告とディスカッション 社会福祉士・介護支援専門員 渡辺 恵氏

16:15~16:20 閉会あいさつ 市川房枝政治参画フォーラム企画運営委員会委員長 住田啓子

施設のご案内

- ☆受付・書籍など販売: 1階玄関ロビー
- ☆事務局: 1階
- ☆クローク・昼食・懇親会会場: 1階多目的ホール
- ☆フォーラム会場: 2階会議室
- ☆市川房枝記念展示室: 2階
- ☆トイレ: 女性(1~3階) 男性(2~3階)
- ☆飲料自販機: 玄関を出て左側

近隣のご案内



市川房枝政治参画フォーラム2015「社会保障制度のこれから 国の役割、自治体の役割」

参加者リスト(50音順、敬称略)

2015.10.30～31

	氏 名	30日	31日	懇親会	自治体名	会派など
1	安孫子 浩子	○	○	×	大阪・茨木市議	民主ネット
2	荒原 ちえみ	○	○	×	千葉・習志野市議	日本共産党
3	池田 真沙子	○	pm	×	(東京都調布市民)	
4	井上 温子	○	○	?	東京・板橋区議	無所属
5	入日 時子	○	○	×	長野・坂城町議	記載なし
6	岩佐 りょう子	○	○	×	東京・千代田区議	千代田を紡ぐ会・民主
7	岩田 かずひと	○	○	×	東京・千代田区議	維新・クリーン千代田
8	上野 スズ子	○	×	×	神奈川・南足柄市議(前)	
9	江原 千恵子	○	○		埼玉・越谷市議	保守無所属の会
10	大河 巳渡子	○	○	○	東京・調布市議	元気派市民の会
11	大谷 順子	○	○	×	千葉・四街道市議	市民くらぶ
12	大野 博美	○	○	×	千葉・佐倉市議	市民ネットワーク
13	小沢 美佳	○	○	×	千葉・市原市議	市民ネットワーク
14	小野 由美子	○	○	×	静岡・富士市議	無会派(みらい富士)
15	笠原 郁子	○	○	×	(千葉県市川市民)	
16	熊田 厚子	○	○	○	(千葉県千葉市民)	
17	熊田 多友子	○	×	○	(千葉県千葉市民)	
18	小林 東一郎	○	○	×	長野県議	信州・新風・みらい
19	小林 わかば	○	○	×	東京・小金井市民	
20	作山 秀一	○	○	×	岩手・紫波町議	紫政会
21	佐々木 賢一	○	○	×	岩手・紫波町議	紫政会
22	佐々木 純子	○	○	×	岩手・紫波町議	紫政会
23	笹本 由紀子	○	○	○	東京・渋谷区議	無所属
24	島崎 よう子	○	○	×	東京・東村山市議	市民自治の会
25	清水 君枝	×	○	×	(東京都西東京市民)	
26	鈴木 規子	○	○	×	愛知・西尾市議	無所属
27	住田 啓子	○	○	○	東京・多摩市議(前)	
28	関谷 真奈美	○	○	×	埼玉・入間市議	みどり21
29	高島 陽子	○	○		長野県議	無所属
30	田中 和子	○	○	○	東京・文京区議	市民の広場
31	田中 紀子	×	○	×	千葉・木更津市議	無会派
32	寺沢 文子	○	○	×	東京・千代田区議	千代田を紡ぐ会・民主
33	戸田 由紀子	×	○	×	千葉・四街道市議	四街道21
34	戸塚 美穂	○	○	×	岩手・紫波町議	紫政会
35	根水 康博	○	○	×	岩手・紫波町議	紫政会
36	箱崎 勝之	○	○	×	岩手・紫波町議	紫政会
37	橋本 葉子	○	○	×	(千葉県浦安市民)	
38	平木 ちさこ	○	○	○	栃木県議	民主党・無所属クラブ
39	福田 智恵	×	○	×	栃木・宇都宮市議	市民連合
40	藤原 修一	○	○	×	岩手・紫波町議	紫政会
41	藤原 房子	○	キャンセル 待ち④	×	(東京都千代田区民)	
42	細川 かをり	○	○	×	福井県議	無所属
43	細川 久	○	○	×	岩手・紫波町議	紫政会
44	増田 葉子	○	○	×	千葉・印西市議	創造
45	皆川 りうこ	○	pm	×	東京・国分寺市議	国分寺政策市民フォーラム
46	村尾 光子	○	○	○	栃木・下野市議	無所属
47	村上 洋子	○	○	×	東京・稲城市議	無所属
48	盛田 真弓	○	キャンセル 待ち①	×	千葉・千葉市議	日本共産党千葉市議会議員団
49	森山 薫	×	○	×	千葉・市原市議	市民ネットワーク
50	柳下 雅子	○	キャンセル 待ち②	×	神奈川・寒川町議	フォーラム志
51	山田 美也子	○	○	○	栃木県議	民主党・無所属クラブ
52	脇 礼子	×	○	×	神奈川・藤沢市議	かわせみクラブ
53	渡辺 順子	○	○	×	神奈川・大磯町議	無所属

<注>会派名は議会事務局HP掲載(2015.10.29)による。

(公財)市川房枝記念会女性と政治センター

社会保障制度のこれから

国の役割、自治体の役割

昨年春以来、全国各地で「地方創生」が進められていますが、地域社会を取り巻く現状は少子高齢化と人口減、産業衰退に伴う雇用縮小、農業の後継者不足など、人間らしい暮らしが脅かされています。特に子ども、若者、高齢者の日常生活を支える医療、介護、住宅、雇用など生活保障を基本に据えた政策転換が急がれます。

今回は、人づくりの中核とした本来あるべき地方創生、課題が多い船出となる「マイナンバー制度」、地域政策と福祉政策の両面から地域包括ケアと生活保障の再編、そして介護保険制度見直しのポイントと現場からの報告です。

とき 2015/10/30(金)～31(土)

ところ 婦選会館 最寄駅: JR線/代々木駅北口、新宿駅南口下車徒歩約7分

道順はセンターP参照

小田急線/南新宿駅下車徒歩約3分 地下鉄都営新宿線・大江戸線/新宿駅下車A1 徒歩約3分

対象・定員 自治体議会議員及びその支援者、テーマに関心のある人(主に女性)約40名(受付先着順)

プログラム

第1日 10月30日(金)

13:00～13:15 ガイダンス・主催者あいさつ

13:15～15:15 地方創生の課題

NPO 法人ローカル・グランドデザイン理事 坂本 誠氏

15:30～17:00 マイナンバー制度—市民と自治体とどうかかわるのか?

弁護士 出口かおり氏

17:20～18:30 懇親会(自由参加)

第2日 10月31日(土)

10:00～12:00 生活保障システムの転換と地域包括ケア

信州大学教授 井上信宏氏

13:00～14:40 介護保険制度の現状とこれから

市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰 小竹雅子氏

14:50～16:15 現場からの報告とディスカッション

社会福祉士、介護支援専門員 渡辺 恵氏

参加費 ■16,000円(現職議員以外の方は8,000円) 懇親会参加費は別途2,100円

備考 ▼参加希望者は10月23日(金)までに、①参加費の払込み、②裏面の申込用紙の送付をお願いします。

お払込みが遅れる場合は必ずご一報ください。

[振込み先] 郵便振替 口座番号 00170-0-561022 加入者名 (公財)市川房枝記念会女性と政治センター

▼原則2日間通してのお申込みを優先し、席に余裕があれば1日だけの参加もお受けします。

▼納入後の参加費はお返してできません。ご欠席の場合は代理の方にご出席いただけます。もしくは1年以内の他のフォーラムに振り替えてご出席いただけます。

▼お申込み、お問い合わせは下記まで。▼講師の都合などにより変更がある場合はご了承ください。

主催：公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館 〒151-0053

電話 03-3370-0238 FAX 03-5388-4633

E-mail fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp URL <http://www.ichikawa-fusae.or.jp>

市川房枝政治参画フォーラム2015：社会保障制度のこれから

講師プロフィール



坂本 誠(さかもと まこと)氏

1975 年高知県生まれ。東京大学法学部、同大学院工学系研究科社会基盤工学専攻、2007 年同大学大学院農学生命科学研究科農業資源経済学専攻単位取得退学。(財)とっとり政策総合研究センター、(独)農研機構農村工学研究所・全国町村会を経て 2015 年より NPO 法人ローカル・グランドデザイン理事。博士(農学)。農山村地域の持続発展策、道州制・市町村合併・地域自治組織など地方自治制度に関する研究を行う。論文『地方創生』における協同組合の役割(協同組合経営研究誌(650)2015)ほか。



出口かおり(でぐち かおり)氏

1975 年富山県高岡市生まれ。1998 年早稲田大学法学部卒業。2000 年早稲田大学大学院法学研究科公法学専攻(憲法)修了情報公開制度について研究し、全国市民オンブズマン活動などに携わる。2011 年弁護士登録。現在、人権擁護委員会委員(東京弁護士会)、日弁連情報問題対策委員会事務局員など。

井上信宏(いのうえ のぶひろ)氏

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。1998 年信州大学経済学部着任。研究分野は社会政策(社会保障・社会福祉、生活問題)。社会政策学会、日本社会福祉学会、日本ケアマネジメント学会ほか所属。主な著書「生活保障システムの転換と地域包括ケア」(『地域包括ケアと生活保障の再編』明石書店、2014)、「生活を支える制度の話」(『大学生が会える経済・経営問題』創成社、2012)、「介護保険制度における『介護の社会化』の陥穽」(『生活保障と支援の社会政策』明石書店、2011)、「地域生活と高齢者介護」(『戦後社会政策論』明石書店、2011)ほか。



小竹雅子(おだけ まさこ)氏

1956 年生まれ。2003 年より NPO「市民福祉情報オフィス・ハスカップ」(<http://haskap.net/>)を主宰。メーリングリスト『市民福祉情報』をインターネットで無料配信(2015 年 9 月現在、836 号まで発行。配信数 1700 件)、介護保険をテーマにセミナー電話相談などを企画。著書『介護情報 Q & A 第 2 版』(2009)、『介護認定』(2009、共著)、『もっと変わる！介護保険』(2014)など(すべて岩波ブックレット)。



渡辺 恵(わたなべ めぐみ)氏

岩手県生まれ。大学卒業後公務員として生活保護の現業員。その後上京し医療ソーシャルワーカー、介護支援専門員として病院、地域包括支援センターなどで働く。現在居宅介護支援事業所の嘱託としていわゆる困難ケースを中心にケアマネジャーとして働くとともに公的機関の相談員として電話相談を行っている。社会福祉士、精神保健福祉士。日本ケアマネジメント学会会員(認定ケアマネジャー)、日本高齢者虐待防止学会会員。

参加申込書

ふりがな お名前	増田 葉子 ますなば		
連絡先	住所	E 西市内野 2-1-6-202 (〒270-1347)	
	電話	080-5082-0970	FAX 0476-46-6809
	メール	YFA49624@nifty.com	
受講歴	はじめて参加 ☒ ・ 前に参加したことがある ☐		
現職議員	自治体名	E 西市議会	
	所属会派	会派 創造 党籍 有() ☒ 無 ☒	
議員以外	活動など(	民生委員 保護司)	
参加費	郵便振替 ☒ ・ その他()		
払込方法	払込金額	参加費(16,000 円/8,000 円) + 懇親会参加費(2,100 円) = 16,000 円 * 参加費: 現職議員以外は 8,000 円	
参加の きっかけ	議会事務局より ☒ ・ 当センターからの案内 ☐ ・ 『女性展望』誌上 ☐ ・ 当センターHP ☐ その他()		

備考(要望など)

FAX 03-5388-4633

ハスカップ・レポート 2014-2015

もっと変わる！ 介護保険

市民福祉情報オフィス・ハスカップ

介護保険 2015-2017

介護保険 2000-2014

介護労働ホットライン実行委員会

介護労働ホットライン 2014

209

支出証明書

1 支払金額

¥ 2,362 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成27年11月12日

会派名 創進
代表者名 酢崎 義行



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	千葉町中央～渋谷			
理 由	WAM シンポジウム参加			
債 権 者	京成電鉄			

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名

代表者氏名

飯村義行

件 名

WAM助成シンポジウム

「地域での連携による生活困窮者支援の新たな方向性」

内 容

独立行政法人福祉医療機構（WAM）の助成事業の成果シンポジウムで、今年度から印西市でも設置された生活困窮者支援制度の先行事例を学ぶために参加した。ルーテル学院大学大学院の和田教授による基調講演「地域で創造するこれからの生活困窮者支援」のあと、秋田県藤里町、静岡県（フードバンクふじのくに）の事例発表があった。生活困窮者とは、経済的に困窮している人ではなく、社会環境や精神的な病気、障害によって、生活が困難になった人をさす。地域のなかで、どうやって対象となる困窮者を見つけていくか、実際の事例は参考になるところが多かった。生活保護率が県内でもっとも低く、経済的な困窮者が少ないと思われる当市だが、いわゆる「ごみ屋敷」問題も各地で発生しており、長期のひきこもりや生活困難者の実態には着目していく必要があると感じた。

日 時

平成 27 年 11 月 12 日《木》13:30～

経 費

参加費 無料

交通費

千葉ニュータウン中央～渋谷

往復 2,362 円

参加者

増田葉子



「地域での連携による

生活困窮者支援の新たな方向性」

～ 地域で創造するこれからの生活困窮者支援 ～

日時：平成27年11月12日（木）13：30－16：30

会場：シダックス・カルチャーホール

シダックスカルチャービレッジ8階

WAM 独立行政法人福祉医療機構



目 次

■ プログラム	1
---------	---

■ 課題提起	2
--------	---

「地域で創造するこれからの生活困窮者支援」

ルーテル学院大学大学院

総合人間学研究科社会福祉学専攻主任 教授 和田 敏明 氏

■ 活動報告（WAM助成を活用した活動事例の報告）	14
---------------------------	----

① 社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会	15
---------------------	----

「生活困窮者の力を地域づくりに活かす事業」

20代～40代のひきこもりなどの課題を抱えた若者たちを社会参加、うどん作りなどの就労につなげ、高齢化の進む町の地域活性化、地域起こしの担い手にする活動。NHK「クローズアップ現代」などでも大きく紹介されました。

② NPO法人 フードバンクふじのくに	35
---------------------	----

「フードバンク活動を利用した食のセーフティネット事業」

生活困窮者支援に取り組んできたノウハウを活かし、企業、福祉関係者などを巻き込みながら、フードバンク事業を行うNPOとして独立。行政、社協などとも連携を深めながら、静岡県全域にエリアを広げつつあり、各種のメディアにも取り上げられています。

■ トークセッション	51
------------	----

～これからの生活困窮者支援について考える～

<参考資料>

・「地域での連携による生活困窮者支援の新たな方向性」 （高島市社会福祉協議会 事務局長 井岡 仁志 氏）	53
---	----

・「インクルージョンネットかながわ活動紹介」 （インクルージョンネットかながわ 代表理事 鈴木 晶子 氏）	67
--	----

プログラム

13:30～13:40

開会

主催者あいさつ 中村 裕一（独立行政法人福祉医療機構 理事長）

13:40～14:00

課題提起

「地域で創造するこれからの生活困窮者支援」

和田 敏明 氏

（ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科社会福祉学専攻主任 教授）

14:00～15:00

活動報告（WAM助成を活用した活動事例）

① 社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会（秋田県）

会長 菊池 まゆみ 氏

② NPO法人 フードバンクふじのくに（静岡県）

事務局次長 鈴木 和樹 氏

15:00～15:10

～休憩～

15:10～16:30

トークセッション

～これからの生活困窮者支援について考える～

和田 敏明 氏（ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科
社会福祉学専攻主任 教授）【進行役】

井岡 仁志 氏（社会福祉法人 高島市社会福祉協議会 事務局長）

鈴木 晶子 氏（一般社団法人 インクルージョンネットかながわ
代表理事）

16:30

閉会

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

印西市議会
会派 創造 様

28 年 3 月 26 日

★ ￥15,000

但 3/26 14:00～「地域福祉政策の実践に向けて」
セミナー受講代として
上記正に領収いたしました

一般社団法人行政改革推進協会

〒103-0004

東京都中央区東日本橋2丁目28-4-2階

TEL 03 (6869) 1143

領 収 証

印西市議会
会派 創造 様

28 年 3 月 26 日

★ ￥15,000

但 3/26 10:00～「地域福祉政策の立案に向けて」
セミナー受講代として
上記正に領収いたしました

一般社団法人行政改革推進協会

〒103-0004

東京都中央区東日本橋2丁目28-4-2階

TEL 03 (6869) 1143

支出証明書

212/213

1 支払金額

¥ 4,852 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成28年3月18、26日

会派名 創進

代表者名 酢崎 義行



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	千葉NT中央～八丁堀			
理 由	行政改革研究会 研修参加 ¥2426 × 2			
債 権 者	京成電鉄			

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創 進

代表者氏名 酢崎義行



件 名	
地域包括ケア特別講座	基礎編「地域福祉政策の立案に向けて」
	実践編「地域福祉政策の実践に向けて」
講師／公益社団法人かながわ福祉サービス振興会理事長 瀬戸恒彦	
内 容	
「地域福祉政策の立案と実践 地方議員がいま取り組むべき課題と施策」をテーマとする講義で、講師は神奈川県、横浜市などで福祉政策立案に携わった元行政マンであったことから、具体的アイディアを聞けるものとの期待があったが、介護保険等の制度説明と厚労省公表の事例紹介、政策立案に向けての精神論が中心であった。 これまで政策を立案するのは国で、地方はその通りに実行してきたが、これからは市町村が政策立案の主体となり、地域の実情に即した政策づくりをしていく必要性を強く語られていた。地域政策と連携の仕組みづくりは、それぞれの地域で自ら考えていくしかないという。特に、介護保険制度で29年度から必置となる「生活支援コーディネーター」のあり方は、講義の内容を深め、今後の地域福祉計画づくりに、地域包括ケアシステム構築をどのように結びつけていくのか、講義内容を参考に考えてみたい。	
日 時	
3月18日、26日	
参加者	
金丸和史（実践編）、増田葉子（基礎編、実践編）	
経 費	
参加費 +振込手数料	45,432円
交通費（千葉ニュータウン中央～八丁堀）	4,852円
計	50,284円

地域包括ケア 特別講座

3/18 金・3/26 土

in 東京

■10:00～12:30

地域福祉政策の立案に向けて

地方議員がいま取り組むべき課題 **基礎編**

- 高齢者福祉施策の現状と課題
- 介護保険制度の概要と制度改正の動向
- 地域包括ケアシステムの構築に向けて
- 地域が主役の時代へ
- 在宅医療、在宅介護の連携促進策
- 地域ケア会議と地域包括ケア
- 介護予防給付と地域支援事業
- 認知症施策の推進（オレンジプラン）とは

■14:00～16:30

地域福祉政策の実践に向けて

地方議員がいま取り組むべき施策 **実践編**

- 地域包括ケアシステム構築へ向けた取組事例
- 制度改正に伴う市町村の役割の変化
- 小規模通所介護の地域密着型サービスへの移行
- 地域包括ケアシステム構築のプロセス
- 2025年を見据えた介護保険事業計画
- 高齢者の居場所づくり
- 地方議員の福祉政策との関わり方

略歴

1956年生まれ。1979年神奈川県庁入庁。1993年から福祉部福祉政策課で高齢社会対策に関する各種調査、介護保険制度の立ち上げに従事。2001年（公社）神奈川県を退職し、（社）かながわ福祉サービス振興会事務局長に就任。2002年から専務理事を歴任し、2014年6月理事長に就任。現在、シルバーサービス振興連絡協議会会長、一般社団法人かながわ福祉居住推進機構理事長、一般社団法人日本ユニットケア推進センター理事、NPO法人神奈川県介護支援専門員協会監事、神奈川大学非常勤講師なども務める。

共著として、『評価が変える介護サービス』法研2003、『介護経営白書』日本医療企画2006、『居宅介護支援・介護予防支援給付管理業務マニュアル』中央法規2007、『新・社会福祉士養成講座第11巻第7章』中央法規2010、『業務改善ハンドブック第1章～4章、7章』中央法規2012、『基礎力を鍛えるコンプライアンス経営』日本医療企画2014、などがある。

講師紹介

公益社団法人
かながわ福祉サービス振興会
理事長

せ と つねひこ

瀬戸恒彦



受講料について

●受講料

1講座 **15,000円** (税込)

受講料は「受講確認書」到着後に事前にお振込みをお願いします。
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

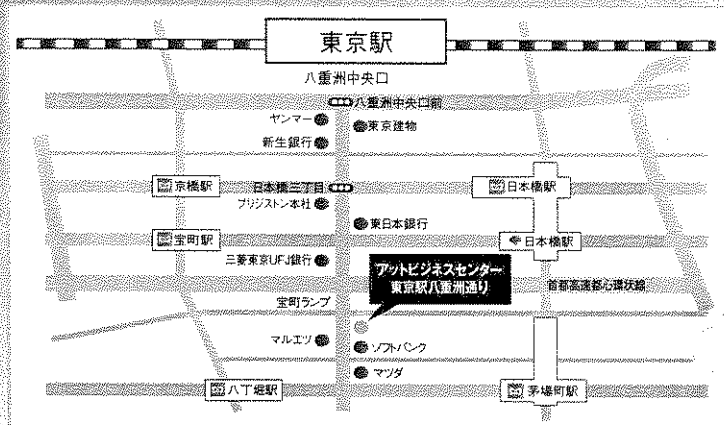
開催場所までのアクセス

東京

アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-9-8
八重洲通りハタビル

東京駅八重洲口より 徒歩約10分
日比谷線八丁堀駅より 徒歩約2分



お申込み方法

お申込みはファックスまたは、メールにてお願いします。お申込み後は事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にファックスまたはメールにて送付いたします。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

ファックスでのお申込みの場合



03-6869-1326

※下記項目を記入していただき、ファックスで送信をお願いいたします。

メールでのお申込みの場合



mail@gyokaku.com

※ご希望の日時にチェックを入れてください。(1講座 15,000円)

●「地域福祉政策の立案に向けて」

～地方議員がいま取り組むべき課題 基礎編～

☐ 3月18日 10:00～12:30

☐ 3月26日 10:00～12:30

●「地域福祉政策の実践に向けて」

～地方議員がいま取り組むべき施策 実践編～

☐ 3月18日 14:00～16:30

☐ 3月26日 14:00～16:30

ふりがな お名前	貴議会名			(期目)
ご住所	メール			
電話番号	FAX番号			

《個人情報の取扱いについて》ご提供いただいた個人情報は、一般社団法人 行政改革推進協会においてサービスの提供に利用させていただきます。また、ご提供いただいた情報は、当社が管理責任者として厳重に保管・管理いたします。

平成 28 年 3 月 24 日

セミナー受講報告書

開催日時：平成 28 年 3 月 18 日 午後 2 時から午後 4 時 30 分まで

主 催：一般社団法人行政改革推進協会

講 師：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

理事長 瀬戸 恒彦

参 加 者：金丸 和史

目 的：印西市として、これからの課題の一つとなる「地域ケアシステムの構築」を進めるうえで、他自治体の先進的な取組事例や特に注意すべき事項等を学ぶため。

概 要：現行の介護保険法上の「介護保険事業計画」が平成 30 年度を目途に「地域包括ケア計画」に改められる予定となっており、地域の特徴に合わせた中長期的な視点で介護だけではない医療・介護の連携と認知症施策を推進していくこととなる。

取り組みが早い市町村では既に取り入れられていて、印西市はこれからということになっており、早急な取り組み、施策の展開が必要となる。

内容としては、別添資料のとおり「地域包括ケアシステム構築へ向けた取組事例」に基づき、各地域が具体的に取組んだ項目や地域の特性について話があった。

最も大切だと感じたのは、「ものまね」ではなく印西市に合った「地域包括ケアシステム」を構築していかなければならないということと前提となる「地域ケア会議」のメンバー構成を工夫しなければならないと感じた。

また、介護・福祉、医療、教育などの「縦割りではなく、横断的な取り組み」が必要ということを再認識できた。

何としても、横断的な「印西バージョン地域包括ケアプラン」を構築しなければならない。

地域福祉政策の理論と実践

— 地方議員がいま取り組むべき課題とその解決方策を探る —

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長 瀬戸恒彦

第1講 これからの福祉政策の方向

- 1 福祉施策を取り巻く環境
- 2 介護保険制度改正の概要
- 3 地域包括ケアシステムの構築に向けて

政策 = 明日、何を考えるか？
人口がどうなるか？

地域福祉

人口構成を考える。
必要なニーズを考える。

第2講 地域が主役の時代へ

- 1 自治体経営と新しい公共
- 2 政策立案手法

生涯支援コーディネーター
の辞めたいが出たのか？

昼休み（休憩）

第3講 地域包括ケアシステム構築へ向けた取り組み事例

- 事例1 東京都世田谷区
- 事例2 新潟県長岡市
- 事例3 鳥取県南部町
- 事例4 千葉県柏市
- 事例5 三重県四日市市
- 事例6 大分県竹田市
- 事例7 埼玉県川越市
- 事例8 鹿児島県大和村
- 事例9 鳥取県

市職員
市人職員
育成 100% 育成

第4講 活力ある地域づくり

- 1 市町村行政の役割
- 2 地域包括ケアシステム構築に取り組むために
- 3 活力ある地域づくりに向けて大切なこと
- 4 地方議員の活力が地域を変える

瀬戸恒彦プロフィール

<略歴>

1956 年生まれ。1979 年神奈川県庁入庁。1993 年から福祉部福祉政策課で高齢社会対策に関する各種調査、介護保険制度の立ち上げに従事。2001 年（公社）神奈川県を退職し、（社）かながわ福祉サービス振興会事務局長に就任。2002 年から専務理事を歴任し、2014 年 6 月理事長に就任。現在、シルバーサービス振興連絡協議会会長、一般社団法人かながわ福祉居住推進機構理事長、一般社団法人日本ユニットケア推進センター理事、NPO 法人神奈川県介護支援専門員協会監事、神奈川大学非常勤講師なども務める。

共著として、『評価が変える介護サービス』法研 2003、『介護経営白書』日本医療企画 2006、『居宅介護支援・介護予防支援給付管理業務マニュアル』中央法規 2007、『新・社会福祉士養成講座第 11 巻第 7 章』中央法規 2010、『業務改善ハンドブック第 1 章～4 章、7 章』中央法規 2012、『基礎力を鍛えるコンプライアンス経営』日本医療企画 2014、などがある。

平成 25～26 年度公的機関における委員等の就任状況は、次のとおり。

<国関係>

- 1 高齢者の居場所と出番調査研究委員（平成 23 年 9 月～平成 24 年 3 月）
（内閣府）
- 2 介護サービス情報公表制度検討委員（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）
（厚生労働省）
- 3 ロボット介護機器導入実証事業審査委員会委員（平成 25 年 4 月～）
（経済産業省）
- 4 ユニットリーダー研修実地研修施設選定委員会委員（平成 26 年 6 月～）
（一般社団法人日本人ユニットケア推進センター；厚生労働省老健事業）

<神奈川県関係>

- 1 神奈川県住宅政策懇話会委員（平成 26 年 4 月～）
（神奈川県：住宅計画課）
- 2 さがみロボット産業特区実証実験実行委員会委員（平成 25 年 4 月～）
（神奈川県：産業振興課）
- 3 重点プロジェクト支援委員会委員（平成 26 年 4 月～）
（神奈川県：産業振興課）

<市・町関係>

- 1 横浜市介護保険運営協議会委員（平成 15 年 8 月～）
- 2 横浜市地域包括支援センター運営協議会委員（平成 18 年 8 月～）
- 3 横浜市地域密着型サービス運営部会委員（平成 18 年 8 月～）
- 4 南足柄市地域福祉活動計画策定委員（平成 26 年 9 月～）
- 5 山北町第 5 期介護保険事業計画策定委員（平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月）
- 6 山北町地域福祉計画策定委員（平成 26 年 9 月～）

会派名: 創進
代表者氏名: 酢崎義行

代表者氏名： 酢 崎 義 行

件 名				
3 広報費				
内 容				
1	会場費			0 円
2	資料作成費			3,040 円
3	広報費			1,129,852 円
4	機材使用料			0 円
5	通信運搬費			20 円
6	HP作成維持管理料			0 円
7	振込料			216 円
		計		1,133,128 円
発行内容				
	発行日	印刷数	配付方法	金額(税込)
Vol. 1	2015年8月25日	25,500部	新聞折り込み	282,463 円
Vol. 2	2015年12月1日	25,500部	新聞折り込み	282,463 円
Vol. 3	2016年2月15日	25,500部	新聞折り込み	282,463 円
Vol. 4	2016年3月27日	25,500部	新聞折り込み	282,463 円
			計	1,129,852 円
	2 資料作成費	コピー代		3,040 円

政務活動費収支明細

使途項目： 広報費

会派名： 創造

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
301	平成27年8月8日	カスミ原山店	コピー代	資料作成費	2,400
302	平成27年8月8日	デイリーヤマザキ	コピー代	資料作成費	640
303	平成27年8月25日	株式会社コスモ	広報誌印刷新聞折込代	広報費	282,463
304	平成27年8月25日	千葉銀	手数料	振込料	216
305	平成27年12月1日	株式会社コスモ	広報誌印刷新聞折込代	広報費	282,463
306	平成28年2月15日	株式会社コスモ	広報誌印刷新聞折込代	広報費	282,463
307	平成28年3月10日	印西市	FAX代	通信運搬費	20
308	平成28年3月28日	株式会社コスモ	広報誌印刷新聞折込代	広報費	282,463
					0
計					1,133,128

政務活動費収支明細

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄 (301)

領 収 証

No 983799

印西市議会会派 創造 様

平成 27 年 8 月 8 日

★ ¥ 2,400 -

但し コピー 代 (内消費税等)

上記金額領収致しました。

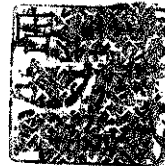
入金内訳	現金	○
	小切手	
	その他	×
カード会社名		
カード番号		

印紙税申告納
付につき土浦
税務署承認済

〒270-1341 千葉県印西市原山3-2

株式会社 カスミ 原山 店

TEL 0476-40-6637
FAX 0476-46-7811



担当者
I

A3 カラー 6枚 5部



佐倉白井町 店 043-487-3064
千葉県佐倉市白井 043-32-2

領 収 証

2015年 8月 8日

様
¥640-

但し

非課税品
税抜商品額
消費税等
¥0
¥593
¥47

上記正に領収いたしました

＜本証取扱い上のお願＞
財布等に入れ保管される場合、印字面を内側に折って保管して下さい。
(No.0001)

領No. 043
1-0472

(302)

A3
カラー 8枚

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

会派 創造 様

28年 8月 25日

¥ 282,463

但し 会報 1冊
上記の金額正に領収いたしました



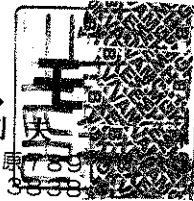
現金	
小切手	
相 殺	

株式会社 コスモ

代表取締役 久保田 利夫

〒270-1601 千葉県印西市萩原789

TEL 0476-80-3838



304
303

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

領収書等貼付用紙

区 分

調査研究費

研修費

広報費

広聴費

資料作成費

資料購入費

人件費

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

自動サービスご利用明細票

ご利用いただきましてありがとうございます。

日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容
08-25	296	5	N	0134	296	普通 ****952	302	引出
5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円
お取引金額 円						消費税込手数料 円	お取引後元帳残高 円	
¥282,463						¥216	*****	

案内 * 予約振込明細 *

お振込先

千葉銀行

印西支店

普通

(カ)コスモ クボタ トシオ 様

ご依頼人

インサ イシキ カイ カイ ソウシ スガキ ヨシ 様

TEL0476-46-6809

08月26日扱い

印紙税申告納付につき千葉東税務署へ提出

印紙税納付の必要がない場合は

*印で消しております。

裏面記載の「お知らせ」をお読みください。

請求書

株式会社 コスモ

代表取締役 久保田利夫

〒270-1601 千葉県印西市萩原789

電話: 0476-80-3838 FAX: 0476-80-3330

振込先: 千葉信用金庫 印西支店 普通 0089941

西印旆農業協同組合 中央支店 普通 1243615

千葉銀行 印西支店 普通 3405227

会派 創進

様

下記の通り請求致します。

区分	商 品 名	入 数	個 数	単位	上 代 単 価	金 額	摘 要
売上	会報		25,500	枚	6.60	168,300	
売上	新聞折込		25,200	枚	3.70	93,240	
備考			261,540		20,923	282,463	

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

会 社 創 建 様

27年 12月 1日

¥ 282,463

但し 会報代
上記の金額正に領収いたしました



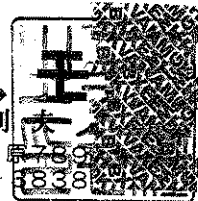
現金	
小切手	
相 殺	

株式会社 コスモ

代表取締役 久保田 利

〒270-1601 千葉県印西市萩原789

TEL 0476-80-1838



307 306

納入通知書兼領収書

住所	印西市大森 2364-2		
氏名	会 社 創 建 様		
氏名	代表 西崎 義行		
年度	所 属		
27	議 会 事 務 局		
会 計	款 項	目 節	細 節
01	20	5	2 90
金 額	¥ 20 円		
件 名	FAX 使用料		
納入期限	28 年 3 月 18 日		
納入場所	印西市役所・指定 (収納代理) 金融機関		
上記のとおり納入してください。			
28 年 3 月 10 日			
印西市長			
領 収 済 印		納 入 済 印	
上記のとおり領収しました。		28. 3. 10 千葉銀行 印西支店	
収 納 金 融 機 関 名			

307

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細書等貼付欄			

領 収 証

会派 創造 様

28年 2月 15日

¥ 282,463

但し 会報 代
上記の金額正に領収いたしました



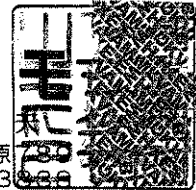
現金	
小切手	
相 殺	

株式会社 コスモ

代表取締役 久保田 利

〒270-1601 千葉県印西市萩原

TEL 0476-80-3888



308
306

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

会派 創造 様

28年 3月 28日

¥ 282,463

但し会報代
上記の金額正に領収いたしました



現金	
小切手	
相 殺	

株式会社 コスモ

代表取締役 久保 利一

〒270-1601 千葉県印西市萩原789

TEL 0476-80-3838

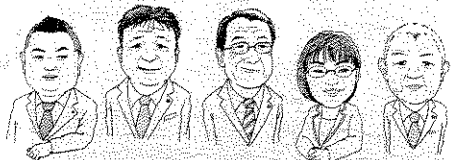


309
308

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

印西の未来を「創造」し、
「前進」させる会派

印西市議会 会派



そうしん 創造

創造
前進

— 発行 —
印西市議会 会派創造
議会報告
Vol. 1 2015/8
印西市大森 2364-2

会派 創造(そうしん) 出港!!

先の市議会議員選挙により、5人の新人と2人の元職が加わり、定数22名の新たな市議会がスタートしました。

会派「創造」は、前議会の流れに一石を投じようと、新たな会派づくりの必要性に共感するメンバーが集まりました。それぞれ居住地域も違い、様々な考え、専門分野、背景をもっています。

皆で議論を尽くし、民主的な運営で、印西市の進むべき道を創造し、一歩ずつ前進できるよう取り組んでいきます。

会派「創造」のめざす市政

- ・合併した新生いんざいで、真の住み良さを創造する。
- ・地域での活動を大切に、互いを尊重して前進する。
- ・変化し続ける社会の中で、改革を常とする。



私の考える市政の課題

酢崎義行 (すざき よしゆき) = 会派代表

「まちづくり」と「街づくり」。千葉ニュータウンの新住事業も収束を向かえ、これからが印西市が取り組む本当の「まちづくり」です。「まちづくり」は、心の中の「まちづくり」であり、会派創造のめざすものそのもので、「街づくり」はニュータウン事業の延長上の「街づくり」であり、その継承です。

住 所：〒270-1617 印西市吉田 1758
連絡先：Tel/Fax 0476-99-0649
E-Mail：yoshi@supapa.net

建設経済常任委員会委員
印西地区消防組合議会議員



金丸和史 (かなまる かずふみ) = 会派代表代行

住みよさランキング4年連続で全国1位ですが、住んでいる住民に実感がないのが一番の課題だと思います。

印西市にとって北総線運賃値下げは、まちづくりの根幹の課題と考えます。

住 所：〒270-1356 印西市小倉台 1-3-1-207
連絡先：Tel/Fax 0476-46-4719
E-Mail：kazu19591222@gmail.com

総務企画常任委員会委員、議会運営委員会副委員長
議会改革特別委員会委員長、都市計画審議会委員



増田葉子 (ますだ ようこ) = 会計担当

私は最優先の市政の課題は福祉だと考えます。福祉とは市民生活がより良くなっていくこと。良くなるポイントは人によって様々です。それぞれの「困った」に対応できる仕組みをつくっていききたいと思います。

住 所：〒270-1347 印西市内野 2-1-6-202
連絡先：Tel/Fax 0476-46-6809
E-Mail：YFA49624@nifty.com

文教福祉常任委員会委員、予算審査常任委員会副委員長
印西地区衛生組合議会議員



桜井正夫 (さくらい まさお) = 研修担当

4月の市議会選で返り咲きました。

5人のメンバーが一つにまとまり、会派「創造」がスタートしました。個人では出来なくとも会派であれば出来るものがたくさんあります。この点をしっかり見つめ、市内隅々まで安全に安心して住める、環境保存と街づくりのバランスのとれた印西市を目指します。

住 所：〒270-1616 印西市岩戸 3626
連絡先：Tel/Fax 0476-99-0577

建設経済常任委員会委員



小川利彦 (おがわ としひこ) = 広報担当

地域が良くなり、活気ある印西となる事が印西市発展になると思います。地域格差の是正が最も重要項目であり、また、超高齢化社会に向けて、より強靱な印西市となるように創造・前進して参ります。

住 所：〒270-2322 印西市笠神 636
連絡先：Tel 0476-97-3426 Fax 0476-97-5133
E-Mail：ponntaku1188@yahoo.co.jp

総務企画常任委員会委員、予算審査常任委員会委員
議会改革特別委員会委員



学校の適正な規模・適正な配置とは？

印西市は、新たに開発されている地区の学校が大規模化する一方で、児童生徒数が激減する地区もあります。そんな中、5月下旬に「学校適正配置審議会」が設置され、学校の適正規模、適正配置についての議論が始まりました。審議会の結論が出れば、いずれ議会での案件となってくる重要な問題です。会派創進では、それぞれの意見を出し合い、これから議論を深めていこうと考えています。

各議員から出された意見は以下の通りです。

- ・小規模校は、教育の場として団体生活の醸成等ふさわしくないで、他の学校と統合すべきだ。
- ・小規模校には小規模校の良さがある。例えば全員がリーダーを経験できる。人の影に隠れていることができない。
- ・小規模校を存続させるため、良さを理解してもらい、大規模校から転校してもらう。
- ・小規模校を分校として残す。あるいは1校2学区制とするなど新しい学校経営方式を作り出す。
- ・特に小規模校は地域コミュニティの核としての役割や防災拠点としての役割もあるのでそちらの面からの検討も必要。
- ・大規模校は一時的な教室数の不足など経済的に効率が悪いことが起きる。

—— この問題はこれからの議論となる課題ですので、みなさんのご意見をお寄せください。 ——



視察報告

会派「創進」では、会派結成後まもなく平成27年7月6日から7月8日にかけて、先進地行政視察を実施しました。以下にその報告を掲載します。

なお、無会派の玉木議員、稲葉議員も参加しました。



- 視 察 先：大阪府柏原市
- 視察テーマ：ごみ分別アプリについて
- 実 施 日：平成27年7月6日

スマートフォンやタブレットでごみの分別や回収日等の確認が取れるアプリケーションを行政サービスとして提供している。市の広報紙や配布物でも、ゴミの分別や収集日・収集箇所は周知されているものの、若い人向けに情報収集機会を増やすことを目的として他市の取り組みを参考に柏原市でも導入したとの事である。柏原市でのゴミチェックカーは、他の自治体でも導入出来るよう元データをエクセルで作成されているのも特徴である。

印西市でもごみ分別アプリの配信を8月1日からスタートさせた。今後も情報端末を使った情報提供の枠を拡大し、ゴミの減量を推進していきたい。

- 視 察 先：大阪府松原市
- 視察テーマ：セーフコミュニティについて
- 実 施 日：平成27年7月7日

印西市でも横断的テーマでのまちづくり事業が必要であると思う。

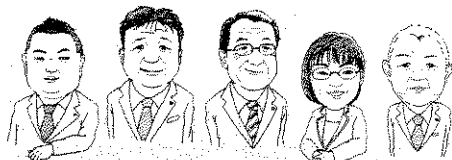
松原市が市民、行政、関係機関等が協働で進めている『セーフコミュニティ活動』が世界的な指標に基づいていることが認められ、大阪初のセーフコミュニティ国際認証都市となっている。WHO(世界保健機構)セーフコミュニティ協働センター(WHO Collaborating Center on Community Safety Promotion)が定めた7指標に基づき、傷害や事故といった健康の阻害要因を地域ぐるみで予防することにより、みんなが安心して生活できる安全なまちづくり＝豊かなまちづくりを目指すもの。街の至る所に「セーフコミュニティ」のステッカーが見受けられ、まちづくりのテーマになっている様子が伺える。印西市でも取り組みが可能か検討していきたい。

- 視 察 先：大阪府富田林市
- 視察テーマ：携帯電話情報サービス事業について
- 実 施 日：平成27年7月8日

パソコンや携帯端末を利用して市の情報を受けてもらうメール配信システム。市民がメールアドレスを登録し、希望するアイテムの情報を受けることができる。平成16年から開始し、現在17のメニューがある。行政情報伝達の新しい方法として今後の活用拡大が期待される。

印西市でも行政情報配信の新たな方法として、市の実情に合った内容を検討し、導入を提案していきたい。





北総線運賃値下げに向けて

会派創造では、印西市のまちづくりの大きな課題である北総線の運賃値下げの現状について、他会派と合同で勉強会を設け、情報収集と意見交換を行いました。

北総鉄道(株)の経営状況は、2014年度事業報告によると、営業収入は162億6,400万円(うち運賃収入は116億5,800万円)、営業費用は114億6,300万円、法人税14億3,600万円を差し引いたあとの純利益は25億2,700万円で、前年より減収減益でした。

黒字会社だ、利益率が高いという論がありますが、累積赤字は177億700万円、県、U.R.、京成電鉄からの長期借入は合計で190億8,736万円、旧鉄建公団への長期未払金は609億1,157万円と、依然として厳しい財務状況であることが伺えました。

沿線6市と千葉県で、5年間行ってきた運賃値下げ補助金は昨年度で終了し、切符と通勤定期の「値上げ」——北総鉄道の言い方では「運賃の回復」——が実行されましたが、通学定期だけは現状の値下げ率が、辛くも10年間据え置かれることになりました。「補助金無しでも値下げが実現できた」などという意見が議会では聞かれましたが、北総鉄道はプレスリリース(2014/4/17)で、以下の通りの見解を発表しています(抜粋)。

◇ ◇

「千葉県との協議にて、当社への県の融資に特段のご配慮を頂いたこと、また県と関係6市で当社施設の耐震補助について前向きなご対応を頂くことから、通学定期については、平成36年度まで、引き続き現行の値下げ運賃を据え置くことと致しました。」



北総鉄道としては、県が「借入金」、53億円の償還を5年間繰り延べてくれたこと、今年度から3年間、沿線6市で耐震工事の費用として6億7,700万円(印西市は3年で9,893万円支出)補助してくれたので、通学定期は下げたままにしておきます、ということのようです。

この見解ではっきりしていることは、財務的な支援がなければ北総運賃を下げない、あるいは下げられない、という一貫した態度です。「京成が線路使用料を払えば」「京成がもっと経営支援をすべきだ」という意見もありますが、責任ある交渉をなくてはならない行政、議会としては、軽々に【たられば】の意見を発するべきでない、と会派創造では考えています。

現在、沿線6市の足並みがそろわず、値下げ交渉どころか話しすらまともにできていない状態で、とくに問題の当事者である印西市と白井市の間の協議も進んでいないようです。

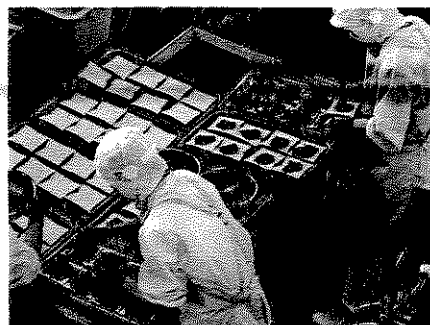
会派創造では、「運賃値下げのためには、利用者を増やすこと」が第一義であると考え、利用者を増やす工夫に行政とともに積極的に取り組んでいきたいと考えます。まずは「協働のテーブル」をつくることから取り組んでいきます。

(仮称)新学校給食センター 一歩前進!

今定例会において、(仮称)新学校給食センターに関する補正予算が可決成立致しました。

平成27年度の単年度ではありませんが、当初の設計見積予算より建築単価の高騰、保健所指導による遮へい壁の設置等、施設見学者用の学習スペースの増設等により総額で11億2,800万円の増額となることから、印西市議会の中でも反対の意見もありました。

しかし、この事業は、現在稼働している5ヶ所の給食センターの老朽化に伴い、保健所より改修指導もある事や調理機器の老朽化等を考慮すれば、新学校給食センターの早期の運用開



始は必要不可欠な事であると判断して、補正予算を可決成立させました。

これにより、(仮称)新学校給食センター建設事業は開始され、完成した暁には、(仮称)新学校給食センター・牧の原給食センター・印旛給食センターの3ヶ所の給食センターで印西市内の学校給食をまかなうことになります。

街づくりとまちづくり

印西市総合計画では、将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」として、その実現に向けて、さまざまな政策を展開していくための指針として定めてあり、市の最上位計画となるものとしています。

一方、周知のとおり印西市は、東洋経済の「都市データバック」において、4年連続日本一に選ばれています。この内容は、インフラ・施設・住宅・財政力等が主な項目です。

住み良さランキング日本一という評価は、それはそれで喜ばしいことですし、必要なことですが、総合計画でうたっている将来都市像は、それとは全く違うもので、市民の心の中に築き上げるものであると思います。

そこで、市街地整備を代表するハードの整備に分類される事業内容を漢字で表現して「街づくり」、また、全市民向けの行政サービス事業や協働施策といったソフトな面での事業内容をひらがなで表現して「まちづくり」とします。住み良さランキングでの評価対象は主に「街づくり」、総合計画で将来都市像として求められているものに必要なものは主に「まちづくり」と言えます。



街づくり

千葉ニュータウンの開発事業は、平成26年3月末をもって完了しました。開発事業者（千葉県企業庁及びUR都市機構）は2018年まで土地の売却等を行う予定と聞きます。これまで印西市の街づくりは、千葉ニュータウン開発事業によって進められてきたといえます。

印西市は、平成25年4月1日に事務処理市（*1）及び限定特定行政庁（*2）となりました。これは、これからは印西市の街づくりは印西市独自に行っていくためのものがあります。そこで会派創進は、これからの街づくり事業のメニューを案として以下に示し、事業推進に向けて活動していきます。

- ・第6駅（鹿黒・高花付近）計画復活 ・地籍調査事業
- ・印旛中央土地区画整理事業 ・市役所移転事業
- ・老朽インフラ改修整備事業 ・医療機関連携整備事業

*1（開発許可等の事務処理権限を有する自治体）

*2（小規模建築物について建築確認等の事務を行う自治体）

創進メンバー連絡先

酢崎義行（すざき よしゆき）会派代表

住 所：〒270-1617 印西市吉田 1758
連絡先：Tel/Fax 0476-99-0649
E-Mail：suzaki@blue.plala.or.jp



増田葉子（ますだ ようこ）会計担当

住 所：〒270-1347 印西市内野 2-1-6-202
連絡先：Tel/Fax 0476-46-6809
E-Mail：YFA49624@nifty.com



小川利彦（おがわ としひこ）広報担当

住 所：〒270-2322 印西市笠神 636
連絡先：Tel 0476-97-3426 Fax 0476-97-5133
E-Mail：ponntaku1188@yahoo.co.jp



マイナンバー（社会保障・税番号制度）

間もなく、マイナンバー「通知カード」が印西市から世帯主宛に簡易書留で11月中旬に郵送される予定です。12桁の個人を特定するための番号が付されており、この番号は、今後は特に社会保障や税金といった分野で効果を発揮するものと言われています。

近いところでは、給与関係の年末調整や税金の確定申告でも必要となります。

会社勤め以外の方で、他人からこの番号を聞かれることはほとんどなく、詐欺にはご注意ください。

会社勤めの方の場合には、家族の方の分も含めて、これから番号提示の依頼や聞かれることがあると思われます。

心配な方は、どのようなことにこの番号を使用するのか尋ねられてから提示するようにしても差し支えないと考えられます。

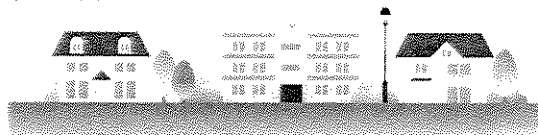
また、来年1月からは、以前の「住基カード」に替えて顔写真入りの「個人番号カード」が市役所で発行される予定です。身分証明書として利用可能です。（印西市のホームページでも紹介されています。）

まちづくり

ほとんどの議員が主張する「日本一を実感できるまちづくり」と、総合計画で目指している将来都市像はほとんど同じですが、方法論は言及されていません。この実現のためには、市民も議員も職員もみんながめざすものに向かっていくという意識づくりが必要であろうと思います。その方法の一つは、なにか横断的な事業を推進していく中で成し遂げていくという方法がよくとられます。過去に先進地視察した他市の例で言いますと、

- 北海道帯広市 環境モデル都市（低炭素社会の構築）
- 熊本県水俣市 環境モデル都市（日本一の環境都市）
- 大阪府松原市 セーフコミュニティ

この他にも独自のまちづくり横断的な施策展開をしている自治体は沢山あります。住みやすさ日本一を実感できる印西市にするためには、市民が一つになれるまちづくり横断事業が必要と考えます。



金丸和史（かなまる かずふみ）会派代表代行

住 所：〒270-1356 印西市小倉台 1-3-1-207
連絡先：Tel/Fax 0476-46-4719
E-Mail：kazu19591222@gmail.com

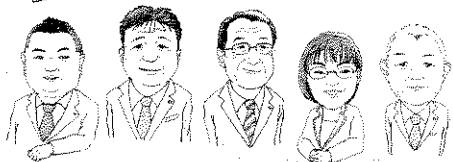


桜井正夫（さくらい まさお）研修担当

住 所：〒270-1616 印西市岩戸 3626
連絡先：Tel/Fax 0476-99-0577



この紙面に掲載の文書、写真など無断転載を禁じます。全ての著作権は、印西市議会会派創進に属します。



印西市の保育事情



子どもたちのために何が必要か

今議会では、保育条例の一部改正が可決し、来年度から「延長保育料」が新たに徴収されることになりました。子育て世代への新たな負担であり、会派内でも賛否の分かれた議案となりました。

現在、市内には17の認可保育園があり、28年度からはもう2つ開園することが決まっています。そのうち公立の7園は、開所時間が朝7:00から19:00までの12時間、民間の10園が7:00~20:00（小林・どんぐり保育園は夜間保育も行っており、22:00まで）の13時間です。

待機児童対策のために、内閣府が主導してつくった「子ども子育て新制度」で、「標準保育時間は11時間」と決まったことから、11時間以上の保育についてはオプション扱いとなりました。オプションを別料金にするかどうかは、市の裁量に委ねられています。

印西市は、30分100円（月額の上限は2000円）の延長保育料を「受益者」に負担してもらうことにしました。子育てに、仕事に、いっぱい日々の毎日なのに値上げ?!と、ツライ状況にさらにムチ打たれたような思いになられる方もあるかもしれません。

保育料はわかりませんが、こうした様々な状況がある中で、みんなが納得して、公平に負担を分かち合うにはどうしたらいいでしょうか。ちなみに、26年度決算では、保育園の運営費は約40億円、保育料の収入は約4億円でした。

延長保育料は「受益者負担」だと、市は説明しましたが、子どもを長時間預けることが「受益」なのでしょうか。少し違和感を感じます。受益とか利便ではなく、負担の分かち合いではないでしょうか。



子どものことを考えた子育て支援を

いろんな立場の人がかかわる保育

しかし、預ける側の事情だけでなく預かる側や預けられる側（子どもたち）のことも考えなければなりません。「保育」はいろんな人の関与で成り立っています。信頼できる保育士がいてくれて、親ははじめて安心して子ども預け、仕事をすることができます。いま、保育士の確保に大変苦労しているという状況もあります。

預ける側の親の状況もいろいろです。市内で働く人もあれば都心まで通う人もいますし、パートもフルタイムもいます。ひとり親家庭もあります。どの家庭に合わせていくか、ということは言えません。

今は、開所時間中なら12時間だろうと9時間だろうと

何よりも、1日24時間のうち、11時間、12時間と預けられる子どもの気持ちや健康、家庭生活を置き去りに議論してはいけないと思います。遅くまで預かり、疲れ切ってゴロゴロするだけの子どもを保育していて、長時間保育がけっして子どもの支援になっていないことは、現場の保育士さんが一番肌で感じているでしょう。

延長保育料をきっかけに、もう一度、子育て支援とは何かを考えてみるべきだと、会派創造のメンバーは考えています。ただ預けやすいことだけが、「子育てしやすい街」なのでしょうか。フルタイムで働く忙しい方でも、子育てや保育について相談しやすい場を整えていくよう、会派創造は活動していきます。

防災を被災経験から学ぶ

会派「創進」では、平成28年1月28日に新潟県小千谷市を訪ね、防災について視察研修を行いました。

折しも、印西市では、国の防災計画の見直しや災害対策基本法の改正等が実施された事により、印西市地域防災計画の見直しをしているところです。視察に先立ち、会派では印西市の状況からという事で、1月14日に印西市地域防災計画(案)について勉強会を開催致しました。



被災からの 教訓

平成16年10月23日に発生した中越地震により小千谷市では、多くの死者・負傷者があった事はマスコミで報道された通りです。ここでは、地震発生直後から災害対策本部が抱えた現実的な問題の中から、現在では一般的に対応がとられている項目以外のものを紹介します。



1. 情報伝達手段の不足

当時は、防災行政無線の設置がなく、同報系有線は断線のためほとんど役に立たなかった。現在では、Jアラート、緊急情報メール配信システム、緊急速報エリアメール等一般的なものの他に衛星携帯電話、コミュニティFMの電波を利用した情報伝達ができるようになってきている。

2. 復旧復興にあたっての役割分担

災害時の行政の対応には限界があるので、役割分担が必要である。

- ① 自助は、自己責任による安全確保(復興)。
- ② 共助は、自主防災組織で実施。組織の充実。(組織率100%)
手厚い補助金支給。(毎年40万円他)
消防団にオフロードバイク配備等。
- ③ 避難行動要支援者対策
対象者から同意者名簿に登録してもらい、名簿を支援組織(自主防災会、町内会等)へ提供。支援組織が避難支援計画を作成。
毎年組織の役員が変わるので、名簿はその都度回収する。

3. 中越大震災ネットワークおぢや

平成17年10月に災害時における自治体の災害対応の教訓の共有化と、災害発生時の市町村職員の災害対応業務のための情報提供と、経験職員の派遣調整を目的として設立された。小千谷市と常葉大学(静岡)が事務局となっていて、現在全国75自治体が参加している。災害発生時、支援活動を行うほか平常時研修会等を行っている。例えば、災証明書の発行にあたり、被害認定の基準を統一するため小千谷市に残された被災家屋を利用して、被害認定の実施訓練を行っている。

4. 報道制限

報道関係車両で駐車場が占拠されたことにより、支援物資の搬入や市民対応に支障をきたした。取材場所を他施設に移動し、2時間ごとに記者会見をすることとした。結果、取材は漸減した。

5. 災害時の議会の対応

議員は地域との結びつきが強いことから、被災者からの問い合わせや支援要請は議員に対しても多いが、議員から対策本部に対して支援を要請しても混乱をきたす。

当初、議員は議会事務局経由にて小千谷市に要請を伝えていた。市議会議員も被災者という事で、しっかりとした対応が出来なかったが、地震後約1カ月で議会としての対策室を設け、正副議長と各常任委員会正副委員長が交代で詰め、議員からの情報を対策本部に伝えるという仕組みが出来上り、本格的な活動が出来る様になった。

いざ、災害発生となるとマニュアル通りの対応は難しいと思われませんが、会派としては、先人の貴重な体験が印西市の防災計画に盛り込まれることはもとより、自主防災組織等の体制にも活かされるよう活動していきます。

創進メンバー連絡先

金丸和史 (かなまる かずふみ) 会派代表代行

住 所: 〒270-1356 印西市小倉台 1-3-1-207
連絡先: Tel/Fax 0476-46-4719
E-Mail: kazu19591222@gmail.com



桜井正夫 (さくらい まさお) 研修担当

住 所: 〒270-1616 印西市岩戸 3626
連絡先: Tel/Fax 0476-99-0577



酢崎義行 (すざき よしゆき) 会派代表

住 所: 〒270-1617 印西市吉田 1758
連絡先: Tel/Fax 0476-99-0649
E-Mail: suzaki@blue.plala.or.jp



増田葉子 (ますだ ようこ) 会計担当

住 所: 〒270-1347 印西市内野 2-1-6-202
連絡先: Tel/Fax 0476-46-6809
E-Mail: YFA49624@nifty.com



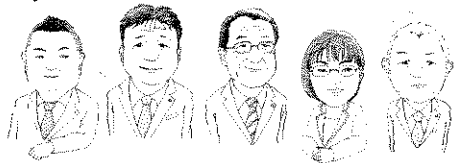
小川利彦 (おがわ としひこ) 広報担当

住 所: 〒270-2322 印西市笠神 636
連絡先: Tel 0476-97-3426 Fax 0476-97-5133
E-Mail: ponntaku1188@yahoo.co.jp



この紙面に掲載の文書、写真など無断転載を禁じます。
全ての著作権は、印西市議会会派創進に属します。





ご存知ですか？自転車条例



平成24年に印西市議会で初めて議員提案による「印西市自転車の安全・安心利用に関する条例」が制定され、平成25年4月から施行されていました。

この条例の柱は次の通りです。

① 安全ルールを守りましょう！

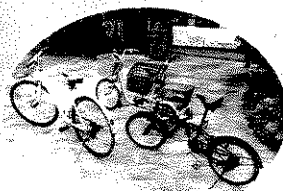
- ・自転車は車道が原則、歩道を通行するときは歩行者を妨げない
- ・車道は左側を通行
- ・飲酒運転・二人乗り・並進走行の禁止
- ・夜間はライトを点灯
- ・交差点での信号遵守と一時停止・安全確認
- ・携帯電話・ヘッドホンを使用しながらの運転、また、傘さし運転は禁止

② 子どもはヘルメットを着用しましょう！

③ 自転車は定期的に点検し、必要に応じ整備しましょう！

④ 万が一の事故に備え自転車損害保険等に加入しましょう！

当時は、自転車と歩行者の事故が増え始め、道路交通法の改定があったことから、行政・市民・自転車利用者・事業者・関係機関が協力して自転車の交通事故を防止するために議員提案により新たに制定された条例です。



4月から高齢者もヘルメット

この条例の一部が改正され4月から新条例が施行されることになります。

今回の改正内容は、高齢者(65歳以上)の方が自転車に乗車する際に子どもと同様ヘルメット着用が「努力義務化」されることになります。「努力義務」ですから罰則はありませんが、安全性を考慮してヘルメット着用を促す目的と位置付けられています。背景には、高齢者の自転車事故が増えているということがあります。

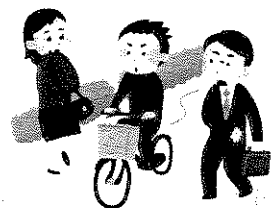
自転車利用者は、当然、このほかに道路交通法を遵守しなければなりません。

道路交通法での自転車

平成27年6月1日施行の道路交通法では、違反を3年以内に2回以上繰り返す自転車運転者に「安全講習」を義務づけています。また、講習を受けない場合、5万円以下の罰金となっています。子どもでも14歳以上は対象になります。

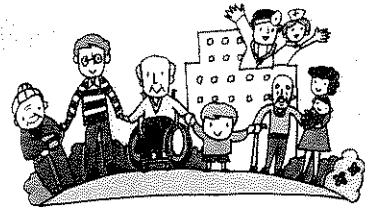
自転車の場合、どんな違反が対象となるのでしょうか。これについても、道交法の中に具体的に盛り込まれています。以下の14項目です。

1. 信号無視
2. 通行禁止違反
3. 歩行者専用道での徐行違反等
4. 通行区分違反
5. 路側帯の歩行者妨害
6. 遮断機が下りた踏み切りへの進入
7. 交差点での優先道路通行車妨害等
8. 交差点での右折車妨害等
9. 環状交差点での安全進行義務違反等
10. 一時停止違反
11. 歩道での歩行者妨害
12. ブレーキのない自転車運転
13. 酒酔い運転
14. 安全運転義務違反



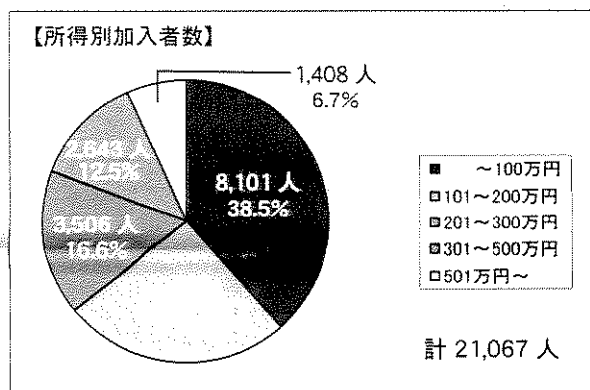
まもなく100億円

国民健康保険のこれから



可決した 28 年度予算は、一般会計と国保、介護保険、後期高齢者医療、下水道の特別会計、水道事業会計（公営企業会計）を合わせて、総計で 526 億円となりました。351 億円の一般会計に次いで大きいのが、まもなく 100 億円に達する国民健康保険特別会計です。当初予算額は 97 億 3,570 万円でした。

市町村国民健康保険は、世界に誇る皆保険制度です。昔は自営業者や農業者などが主な加入者でしたが、現在は、定年退職者や「正規に雇用されない人」の受け皿としての役割が大きくなっています。加入者は 11,817 世帯 21,067 人（平成 28 年 1 月 31 日現在）です。その加入者を所得別に表したのがグラフです。所得 200 万円以下の世帯の割合はなんと 64.2% になり、全体的に所得が下がってきています。



保険料の負担を比較するとき、以前はよく「40 歳代夫婦と子ども 2 人」という世帯をモデルにしましたが、現在は「60 歳代夫婦のみ」というイメージでしょうか。仮に年金収入が月 17 万円だと、制度や軽減措置が複雑でいろいろなパターンが考えられますが、保険料は年 20 万円前後。生活費に大きなウェイトを占めていると思います。

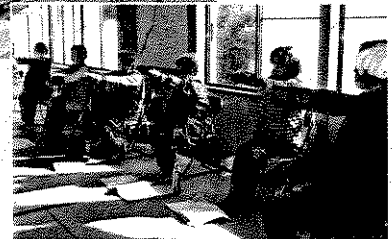
国民健康保険会計は独立採算が建前なので、一般会計から

の補填はできるだけ避けるべきとされています。一般会計の財源は市民税ですから、社会保険加入の現役世代にとって「保険料の二重払い」になるからです。すでに社会保険料の 4 割は高齢者医療の支援に回っているのに、さらに市民税まで！というのは正しい意見だとは思いますが。

しかし、独立採算を重視しすぎて保険料の負担を上げていくと、「払えない」人が増えて皆保険制度そのものが有名無実になってしまうかもしれません。国民健康保険というセーフティネットから漏れ落ちると、あとは生活保護しかありません。できるだけ、漏れ落ちる人を少なくし、健康で安心安全な地域をつくっていくことも市の責務です。

国民健康保険は平成 30 年度から都道府県に再編されます。財政規模が大きくなることで、保険料の負担がどうなるのか、現在のところまったく分かりません。

会派 創進では、勉強会を活性化し、これらの動きに理念をもって提言、提案できるよう努めていきます。皆さまの声もぜひお寄せください。



創進メンバー連絡先

酢崎義行（すざき よしゆき）会派代表

住 所：〒270-1617 印西市吉田 1758
連絡先：Tel/Fax 0476-99-0649
E-Mail：suzaki@blue.plala.or.jp



桜井正夫（さくらい まさお）研修担当

住 所：〒270-1616 印西市岩戸 3626
連絡先：Tel/Fax 0476-99-0577



金丸和史（かなまる かずふみ）会派代表代行

住 所：〒270-1356 印西市小倉台 1-3-1-207
連絡先：Tel/Fax 0476-46-4719
E-Mail：kazu19591222@gmail.com



増田葉子（ますだ ようこ）会計担当

住 所：〒270-1347 印西市内野 2-1-6-202
連絡先：Tel/Fax 0476-46-6809
E-Mail：YFA49624@nifty.com



小川利彦（おがわ としひこ）広報担当

住 所：〒270-2322 印西市笠神 636
連絡先：Tel 0476-97-3426 Fax 0476-97-5133
E-Mail：ponntaku1188@yahoo.co.jp



この紙面に掲載の文書、写真など無断転載を禁じます。
全ての著作権は、印西市議会会派創進に属します。



会派名: 創進
代表者氏名: 酢崎義行

代表者氏名: 酢 崎 義 行



件 名		
5 資料作成費		
内 容		
1 印刷製本費		8,450 円
2 事務機器借上料	(H26/4～H26/7)	0 円
3 翻訳料		0 円
4 消耗品		22,812 円
5 振込料		0 円
	計	31,262 円
印刷製本費		
	コピー使用料 (H26/4～H26/12)	8,450 円
事務機器借上料		
		0 円
消耗品		
	文房具	22,812 円
	計	31,262 円

使途項目：資料作成費

金派名：創進

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
501	平成27年5月21日	ジョイフル本田	文房具	消耗品	5,824
502	平成27年6月30日	印西市	コピー代	印刷製本費	250
503	平成27年9月30日	印西市	コピー代	印刷製本費	850
504	平成27年12月1日	ジョイフル本田	事務用品	消耗品	6,292
505	平成28年1月27日	ジョイフル本田	事務用品	消耗品	336
506	平成28年2月25日	ジョイフル本田	プリンターインク	消耗品	10,360
507	平成28年3月10日	印西市	コピー代	印刷製本費	7,350
					0
					0
計					31,262

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

501

領 収 書

シヨイツ. 本田

0476-47-6811

平ありがとうございます
返品、交換の際に必要
大切に保管して下さい
交換は1週間以内とさ
ご了承下さいませ

2015年05月21日(木) No. 0024

FCP-UP II A4 500枚 ¥461
マックス カラーペン スカーフ ¥1,280
プラス ハミ フォットカット プレミアム ¥598
ゼブラ オフテックス ケア SCセット W ¥360
ゼブラ オフテックス ケア ピンク
50 x 単72 ¥360
ゼブラ オフテックス ケア キロ
50 x 単72 ¥360
三菱楽ロック 黒 0.7mm 10本 ¥617
ポストイット ノート ¥306
オルファ カッター ブラックス ¥98
トンボ 修正テープ 8.4mm CT- ¥142
3M ポストイット カラーキューブ CN-1 ¥306
マックス ホチキス針 100 ¥321
ゼブラ H1マッキー 赤 ¥88
ゼブラ H1マッキー 黒 ¥88
ゼブラ マッキー 黒 ¥70
ゼブラ サラサクリップ 20 x 単75 ¥150
トンボ ピットマッキー 10-1 ¥180
マックス ホチキス針 10-1 ¥301

※ 5824
合計 (内税) ¥5,824
¥431
5824
¥6,000
¥176
消費税 ¥431

納入通知書兼領収書

住 所	印西市大森2364-2				
氏 名	会派 創造 代表 酢崎義行様				
年 度	27				
所 属	議会事務局				
会 計	款	項	目	節	細節
01	20	5	2	2	5
金 額	¥ 250 円				
件 名	27代 (H27.4月~6月分)				
納入期限	27年 6月 30日				
納入場所	印西市役所・指定(収納代理)金融機関				
上記のとおり納入してください。					
27年 6月 25日					
印西市長					
上記のとおり領収しました。					領収済印
収納金融機関名					納 (14) 27.6.25 千葉銀行 印西支店

(納入者保管)

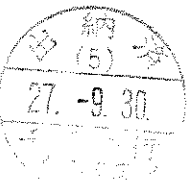
領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

503

納入通知書兼領収書

住 所	印西市大森 2364-2				
氏 名	会派 創造 代表 西崎義行様				
年 度	所 属				
27	議会事務局				
会 計	款	項	目	節	細節
01	20	5	2	2	5
金 額	¥ 850 円				
件 名	コピー使用料(427.7月~9月分)				
納入期限	27年10月16日				
納入場所	印西市役所・指定(収納代理)金融機関				
上記のとおり納入してください。 27年 9 月 30 日 印西市長 					
上記のとおり領収しました。			領 収 済 印		
					
収 納 金 融 機 関 名					

(納入者保管)

ください。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細書等貼付欄			

(504)

領 収 証

No R 276346

会派 創造 様

2016年12月1日

金 額

7,6292-

上記金額領収致しました。(内消費税等 465 円)

但し 事務用品代として

内 訳	現金	
	クレジットカード	✓

レシート No. 1/1 24/7044

1/29 5518

担当者

椎 名

株式会社 ジョイフル本田

本社 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号 TEL 029(82)2216(代)

☐ HC荒川沖店 TEL 029(841)2211(代)	☐ HC富里店 TEL 029(82)2216(代)
☐ HC八千代店 TEL 047(482)5311(代)	☐ HCひたちなか店 TEL 29(85)9324(代)
☐ HC古河店 TEL 0280(98)2531(代)	☐ HC新田店 TEL 29(85)9324(代)
☐ HC幸手店 TEL 0480(43)3111(代)	☒ HC千代田店 TEL 0476(27)6811(代)
☐ HC市原店 TEL 0436(43)7111(代)	☐ HC宇都宮店 TEL 0285(57)2111(代)
☐ HC君津店 TEL 0439(55)0111(代)	☐ HC瑞穂店 TEL 042(568)2311(代)
☐ HC千葉店 TEL 043(251)1138(代)	☐ HC千代田店 TEL 0276(55)0700(代)
☐ HC守谷店 TEL 0297(48)8020(代)	

印紙税申告納
付につき土浦
税務署承認済

領 収 書

ジョイフル本田

千葉NT店 ☎ 0476-47-6811

毎度ご利用ありがとうございます
返品・交換はレシートを
お持ち頂き1週間以内とさせていただきます。

領収書発行済

2015年11月29日(日) No.0026

No00022902愛甲

4901480167121 JAN #24
37ヨ フラットファイル A4S 10冊 99 ¥268
4901480066547 JAN #24
37ヨ チューブファイルA4S F-E640B
71 x 単848 ¥5,936

合計 (内税) ¥6,204 (¥459)

領 収 書

ジョイフル本田

千葉NT店 ☎ 0476-47-6811

毎度ご利用ありがとうございます
返品・交換はレシートを
お持ち頂き1週間以内とさせていただきます。

領収書発行済

2015年12月01日(火) No.0026

No00024779菊池

4901480400358 JAN #24
37ヨ タックインデックス タ-22B ¥88

合計 (内税) ¥88 (¥6)

7044 25028

※複製

5518 03906

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細書等貼付欄 (505)			

領 収 証

No. R 277448

2016 年 / 月 27 日

創 進

様

金 額

7336-

上記金額領収致しました。(内消費税等 24 円)
但し ファイル付

内 訳	現金	✓
	クレジットカード	

シート施 04/3192



本 社 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号 TEL 029(82)2151(代)

- | | |
|---|---|
| ☐ HC荒川沖店 TEL 029(841)2211(代) | ☐ HC富里店 TEL 029(82)4151(代) |
| ☐ HC八千代店 TEL 047(482)5311(代) | ☐ HCひたちなか店 TEL 029(265)5325(代) |
| ☐ HC古河店 TEL 0280(98)2531(代) | ☐ HC新田店 TEL 027(57)7081(代) |
| ☐ HC幸手店 TEL 0480(43)3111(代) | ☒ HC千草ニュータウン店 TEL 0476(47)6811(代) |
| ☐ HC市原店 TEL 0436(43)7111(代) | ☐ HC宇都宮店 TEL 0285(57)2111(代) |
| ☐ HC君津店 TEL 0439(55)0111(代) | ☐ HC瑞穂店 TEL 042(568)2311(代) |
| ☐ HC千葉店 TEL 043(251)1138(代) | ☐ HC千代田店 TEL 0276(55)0700(代) |
| ☐ HC守谷店 TEL 0297(48)8020(代) | |

印紙税申告納
付につき土浦
税務署承認済

担当者

本 田

領 収 書



千葉NT店 ☎ 0476-47-6811

毎度ご利用ありがとうございます
返品・交換はレシートをお持ち頂き
1週間以内とさせていただきます



No. 0004

2016年01月27日(水)

No00024489(園田)

4901480068183 JAN #24
303 フラットファイル F-H10B
21 x 単168

¥336

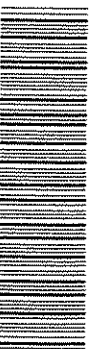
¥336
¥24)

¥1,000
¥664
¥24)

合計
(内税)

お預り
お釣り

(消費税等)



※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書



ジョイフル本田

千葉NT店 ☎ 0476-47-6811

毎度ご利用ありがとうございます
返品・交換はレシートをお持ち頂き
1週間以内とさせていただきます。

2016年02月25日(木)

No. 0064

領収書
(クレジット)

会費 創造 / 本業

¥10,360-

上記正に領収しました(消費税等
767円を含みます)

担当者



0064-2428-6886

但し、品代 マシン

株ジョイフル本田HC千葉NT店
TEL 0476-47-6811
(本社)
茨城県土浦市富士崎1-16-2

2016年02月25日(木)

No. 0064

No00002428遠藤

4960999678184 JAN #24
CANON BCI-326(BK/C/M/Y/GY)+B
23 x 単5180 ¥10,360

合計 ¥10,360
(内税 ¥767)

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

納入通知書兼領収書

住所	印西市大森 2364-2		
氏名	代表 西崎義行様		
年度	所 属		
27	議会議事事務局		
会計	款 項	目 節	細 節
01	20	5	2 5
金額	¥ 7,350 円		
件 名	コピー使用料(4月7.10月~4月28.31日)		
納入期限	28 年 3 月 18 日		
納入場所	印西市役所・指定 (収納代理) 金融機関		
上記のとおり納入してください。			
28 年 3 月 10 日			
印西市長			
			
領 収 済 印			
上記のとおり領収しました。			
収 納 金 融 機 関 名			

※複数の領収書を貼る場合は、重ならないように添付してください。

代表者氏名: 酢 崎 義 行

購入図書 別紙

政 務 活 動 費 収 支 明 細

使途項目：資料購入費

会派名：創進

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
601	平成27年5月27日	聖教新聞印西販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
602	平成27年6月2日	ファミリーマート(アマゾン)	書籍「就労支援自治体と地域の取組み」他	参考図書代	4,730
603	平成27年6月2日	ファミリーマート(アマゾン)	書籍送料	送料	324
604	平成27年6月29日	販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
605	平成27年7月28日	販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
606	平成27年8月27日	販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
607	平成27年8月31日	㈱ぎょうせい	自治六法	参考図書代	3,900
608	平成27年9月16日	TUTAYA千葉ニュータウン店	書籍	参考図書代	4,899
609	平成27年9月28日	販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
小 計					23,288

政務活動費収支明細

使途項目：資料購入費

会派名：創造

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
610	平成27年10月19日	NPO法人阿羅漢	書籍「This is 学校」「生きる力強奪事件	参考図書代	3,353
611	平成27年10月28日	販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
612	平成27年11月30日	販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
613	平成27年12月8日	千葉県保育問題協議会	書籍	参考図書代	2,000
614	平成27年12月8日	千葉県保育問題協議会	送料	送料	82
615	平成27年12月21日	ゆうちょ銀行	振込料	振込料	80
616	平成27年12月25日	販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
617	平成28年1月26日	販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
小計					13,063
計					36,351

政 務 活 動 費 収 支 明 細

使 途 項 目 : 資 料 購 入 費

金 派 名 : 創 進

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
618	平成28年2月17日	宮協書店	書籍代	参考図書代	6,696
619	平成28年2月26日	販売店 鈴木英雄	公明新聞購読料	新聞雑誌等購読料	1,887
620	平成28年3月10日	すばる書店	書籍	参考図書代	4,860
					0
					0
					0
					0
					0
小 計					13,443
計					49,794

資料購入費報告書

使途項目: 資料購入費

会派名: 創進

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
602	平成27年6月2日	ファミリーマート(アマゾン)	書籍「就労支援自治体と地域の取組み」	先進市の取組み調査のため	1,490
602	平成27年6月2日	ファミリーマート(アマゾン)	書籍「顔を上げて そばにおいで」	就労支援相談員の業務把握のため	3,240
607	平成27年8月31日	株ぎょうせい	自治六法	現行法令確認のため	3,900
608	平成27年9月16日	TUTAYA千葉ニュータウン店	書籍「国民の福祉と介護の動向 2015/2016」	介護保険の動向調査のため	2,199
608	平成27年9月16日	TUTAYA千葉ニュータウン店	書籍「よくわかる社会福祉」	社会福祉政策動向調査のため	2,700
610	平成27年10月19日	NPO法人阿羅漢	書籍「This is 学校」「生きる力強奪事件」	視察資料として購入	3,353
613	平成27年12月8日	千葉県保育問題協議会	書籍「千葉の保育運動」2015年資料集	県内の保育事情調査のため	2,000
618	平成28年2月17日	宮脇書店	書籍「組織不祥事研究」	不祥事を起こさない組織の研究のため	4,536
618	平成28年2月17日	宮脇書店	書籍「PMO導入 フレームワーク」	組織の構造・運営研究のため	2,160
620	平成28年3月10日	すばる書店	書籍「地方自治体組織論」	自治体の組織研究のため	2,376
620	平成28年3月10日	すばる書店	書籍「公共マネジメント」組織論で読み解く地方公務員	自治体の組織研究のため	2,484
小 計					30,438

資料購入費

(601)

領 収 証

印西市議会 会派「創進」様

様

No. _____

金額

¥ 1,887.-

内 訳

現金

小切手

手 形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-92

但 5月分 公明新聞購読料として

27 年 5 月 27 日 上記正に領収いたしました

聖教新聞 印西販売店

店主 鈴木 英雄

〒270-1342 千葉県印西市高花6-3-4

Tel. 0476-36-5331 Fax. 0476-36-5332

収入印紙

(604)

新聞購読料 領 収 証

印西市議会 会派「創進」様

ご購入ありがとうございます。

下記金額を正に領収いたしました。

2015 年 6 月分

領収日 6 月 29 日

領収金額

¥1,887

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄
住 所 印西市高花6-3-4
TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03494(316)



(605)

新聞購読料 領 収 証

印西市議会 会派「創進」様

ご購入ありがとうございます。

下記金額を正に領収いたしました。

2015 年 7 月分

領収日 7 月 28 日

領収金額

¥1,887

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄
住 所 印西市高花6-3-4
TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03494(316)



新聞購読料 領収証

印西市議会 会派「創進」様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2015年8月分

領収日 8月27日

領収金額	¥1,887
------	--------

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄
住所 印西市高花6-3-4
TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03494(316)



新聞購読料 領収証

印西市議会 会派「創進」様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2015年9月分

領収日 9月28日

領収金額	¥1,887
------	--------

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄
住所 印西市高花6-3-4
TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03494(316)



新聞購読料 領収証

印西市議会 会派「創進」様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2015年10月分

領収日 10月28日

領収金額	¥1,887
------	--------

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄
住所 印西市高花6-3-4
TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03494(316)



新聞購読料 領収証

印西市議会 会派「創進」様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2015年11月分

領収日 11月30日

領収金額	¥1,887
------	--------

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄
住所 印西市高花6-3-4
TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03494(316)



新聞購読料 領収証

印西市議会 会派「創進」 様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2015 年 12 月分

領収日 / 2 月 25 日

領収金額	¥1,887
------	--------

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄
住所 印西市高花6-3-4
TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03494(316)



新聞購読料 領収証

印西市議会 会派「創進」 様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2016 年 1 月分

領収日 / 月 26 日

領収金額	¥1,887
------	--------

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄
住所 印西市高花6-3-4
TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03494(316)



印西市議会 会派「創進」 様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2016 年 2 月分

領収日 2 月 26 日

領収金額	¥1,887
------	--------

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄
住所 印西市高花6-3-4
TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03494(316)



全国県代表協議会

山口代表あいさつ (要旨)

参院選に挑む党予定候補

選挙区7人、比例区6人

3面

<地方版>

4面

公明新聞

2016年(平成28年)2月28日 第17366号

日曜版

発行所
公明党神奈川支部
〒160-4521
東京都港区南青山5-18-1
電話 03-3553-0111
※印刷所: 公明新聞印刷局
〒103-8300 東京都中央区
※印刷日: 2016年2月25日
第三印刷部: 印刷局



環境にやさしく新聞印刷
東日印刷
〒103-8300 東京都中央区
電話 03-3553-0111

参院選勝利へ怒濤の前進

全国県代表協議会



全国県代表協議会で総決起

公明党は27日、東京都新宿区の公明会館で全国県代表協議会を開き、夏の参院選勝利へ決意を新たに総決起した。山口那津男代表は参院選について、「与党が過半数の議席を得て、安定政権の下、課題解決を着実に進めていくかどうかを問われる選挙だ」と強調。埼玉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の7選挙区7人、比例区6人以上の当選をめざし、「『全議員が候補者』との目標と責任で党勢拡大の先頭に立ち、歴史的な大勝利をつかみ取ろう」と呼び掛けた。

＝2面に参院選予定候補一覧、3面に山口代表あいさつ要旨＝

7選挙区、比例区 経済再生、復興の...



あいさつする山口代表

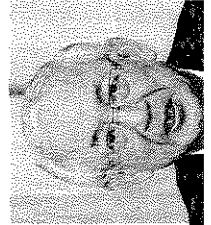
山口代表は、来月11日で東日本大震災の発生から丸5年を迎えることから、公明党がこの5年間、復興をリードしてきたことに触れるとともに、「『風化』と『風評』という二つの風』との闘いが続いていることを忘れてはならない」と強調。

調。被災者が希望を持ち、『心の復興』『人間の復興』を遂げるその日まで、徹して寄り添い、闘い抜くこと力説した。当面の政治課題では、経済の好循環に向けた質上げの必要性を指摘し、経済界にベータスタフの要求に対

する積極的な回答を希望。中小企業が質上げに踏み出せるよう政府には大企業との収益を中小企業に還元するため「実態調査を踏まえた適正取引のためのガイドラインの改善・充実など強く求めたい」と語った。

課題解

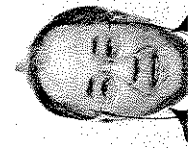
重点でた



井上義久幹事長は、26日に発表されたろいし生野調査で初めて人口減少が確認されたことに言及し、自公政権が進める経済再生や地方創生、社会保障などの政策を果敢とる余裕はないと強調。その上で、参院選の義について「政策を継続するために安定した政権の盤をつくれるかどうか」と強調し、自公両党と連数の議席確保に全力を尽くす考えを示した。

沖縄県議

1月の沖縄県選挙区市選では自民、公明両党推薦の現職が、かつてない支援と劣勢をね返り、大勝利を収めました。本当にあ



参院選の大勝利へ全議員が総決起し、党勢拡大に挑むことを誓った全国県代表協議会＝27日 公明会館

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収書 兼 受取確認票(お客様控え)

発行日: 2015年06月02日(火) 11時49分

店舗名: 021300 印西内野店

サービス名: amazon.co.jp

お客様名: 増田葉子様

店頭お支払い金額: 5,054円
(税込)

お問い合わせ番号: 272881923845

お渡し商品個口数:

1個

決済方法: 現金



Page 1 of 1

COD

アマゾン・マーケット印西内野店



DHWVP4KN/-2 of 2/sid-pr-jp-cvs/5231358

納品書

ご注文日 2015/05/31

ご注文番号

503-1788088-4359054

納品書番号 DHWVP4KN

発行日 2015/05/31

金額(税込) ¥3,240

種類 単行本

1 贈答支援を問い合わせ:自治体と地域の取り組み(**P.5-B238A405**)

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

1 贈り物 432660266X

小計	¥4,730
配送料・手数料	¥0
代金引換手数料	¥324
合計	¥5,054

お支払い残高 ¥5,054

Amazon.com Inc. 410 Terry Avenue North, Seattle, WA 98109-5210, USA

商品の保証書について
当サイトでは、配送の都合上、この商品の発行日をお預かりしております。商品の保証書にはお預かりの日付を記入しております。保証書は保証書と一筆に発行いたします。保証書等については、直轄各メーカーまでお問い合わせください。なお、この商品の保証書は発行済みです。
領収書について
当サイトのアカウント・サービス・内にある注文履歴画面から領収書データを検索することが出来ます。印刷してご利用ください(印刷引換・コンビニ・銀行・郵便局・クレジットカード・電子マネー払いでお支払いの場合を除く)。領収書について詳しくは、ヘルプページをご覧ください。
返品・交換について
商品の返品・交換方法は、ヘルプページを必ずご確認ください。
<http://www.amazon.co.jp/faq/gp>

http://www.amazon.co.jp/faq/gp

備考欄 (返品理由など)

お客様のご注文に関する情報は「アカウントサービス」でご確認ください。

支出証明書

602 + 603

1 支払金額

5,054 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成27年 6月 5日

会 派 名 創 進

代表者名 酢崎 義行



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	書籍代金、手数料 「就労支援自治体と地域の取組み」¥1,490、 「顔を上げて そばにおるで」¥3,240、 手数料 ¥324			
理 由	領収書No.601の領収書宛先が、増田葉子になっていますが、会派創進で購入			
債 権 者	ファミリーマート印西市内野店(アマゾン)			

顔をあげて。 そばにおるで。

『尼崎市の就労促進相談員の仕事』

顔をあげて。そばにおるで。

尼崎市の就労促進
相談員の仕事

尼崎市福祉事務所 就労促進相談員

林 美佐子 著



9784895958691



1920095013800

ISBN 978-4-89595-869-1

C0095 ¥1380E

定価(本体1380円+税)

メタモル出版



元ヤクザとも元ホストとも真っ向勝負で心の対話！
尼崎市でのべ348人を就労させた就労促進相談員

世界一、親身になってくれる
市役所のひと。“みさ姉”。

就労促進相談員…生活保護受給者のうち、就労可能でありながら働いていない人の就
労を支援する専門職。尼崎市では平成14年度より6名を設置、現在は14名の相談員
がいる。本書は生活保護の現状を、就労促進相談員の現場から捉えた一冊。

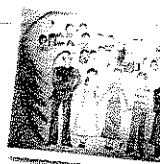
生活保護費3.8兆円時代のリアル！決して他人事ではありません！

林 美佐子 著

世界一、親身になってくれる、市役所のひと

～みさ姉を慕う人の声より～

- ・人生丸ごと応援団長、みさ姉、大好き～！
- ・おそらくこの本を読まれても、彼女の数%しかわからない
と思います、それだけデカイ人なんです。
- ・もっと前に出会いたかった。出会ってたら生活保護に
なっていなかったかもしれん……。でも生活保護を受け
て林さんに会ったから、ありがたみがハンパないってわかるんかもしれん。
- ・もうワシらには林さんしか頼るとこないで。



ISBN978-4-326-60266-7
C3036 ¥3000E

定価(本体3,000円+税)

勁草書房



9784326602667



1923036030003

就労支援を
自治体と地域の取り組み

就労支援を
問い直す

自治体と地域

就労支援を
問い直す

自治体と地域の取り組み

誰もが何度でも就労から

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

振込金受領証 (金融機関 32/2 コントラクト用)

振込人氏名 印西市 議会事務局 (個人購入分)

お振込み金額 709156187

手数料 3,900

内消費税額 289

受取人 株式会社ぎょうせ

振込先 株式会社 振込先 振込先

みずほ銀行 東京営業部 普通預金 4913720 (お)キ*024

受取印 収入印紙貼付欄

収入印紙貼付額 159,311

収入印紙貼付枚数 291083

(お客様控え)

請 求 書

印西市 議会事務局
(個人購入分)

様 平成 27 年 8 月 28 日

東京都江東区新木場1丁目18番11号(〒136-8575)

株式会社ぎょうせ

代表取締役 社 長 澤 田 裕

下記のとおりご請求いたします。

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

ご請求額
¥3,900.-

お得意様No. 70-9156187
(請求No.) 527030126

お支払は平成 27 年 9 月 17 日までをお願いします。

品 名	追録号数	数 量	単 価	金 額	備 考
自治六法 平成28年版		1	3900	3900	

(振込先) みずほ銀行 東京営業部
普通預金 4913720 (お)キ*024

(要打電項目) 527030126 インサ*インサ*インサ*インサ*

0002861286
(316)

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

自治 六法

地方自治法令研究会 編集

平成 **28** 年版

平成28年版トピックス

公選法の改正(選挙権年齢の18歳引下げ)などの重要改正に対応。
空家対策特措法、まち・ひと・しごと創生法を新規収録。

地方自治法や地方公務員法・地方財政法はもちろん、
公職選挙法に関する実例・判例も
見やすい2色刷りで網羅!!

発刊後の重要改正については、無料で補遺版を発行します。

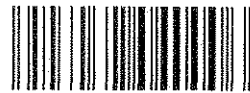
*専用の申込用紙が入っています。

ISBN978-4-324-10026-4 C3032 ¥4000E

定価(本体4,000円+税)
[5181123-00-000]



9784324100264



1923032040006



- 私権の通則を規定した民法については、総則、物権、債権を全文収録。参照条文も登載。

充実の電子版

- 本編収録の全法令はもとより、約750本の関係法令を全文収録した「電子版」を弊社ホームページからダウンロード!!

- 動作が軽快で使いやすいHTML版を採用。

- スピーディーな条文検索用に、当該条文にジャンプする

各巻一瞥「目次」付き

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

領収日 2015年09月16日

(608)

印西市議会 会派 創造 様

領収書No. 001380945
(伝票 No. 001380945)

¥ 4, 899 (税込)

(内 消費税額 ¥362-)

$(2037 + 2500) \times 1.08$

≈ 4899.96

但し、書籍代

上記正に領収いたしました 振替 小林 (印)
TSUTAYA 千葉ニュータウン店 0478-45-9866
千葉県印西市中央南2丁目5番 アクロスプラザ千葉NT南

印西市議会 領 収 証
会派 創造 様

No. _____

27 年 10 月 19 日

¥ 3,353

(610)

但

本代金

上記正に領収いたしました

〒922-0331

石川県加賀市動機町ホ41番地6

特定非営利活動法人 阿羅漢

理事長 福田 美智子

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額 (%)	

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

第6版(中)

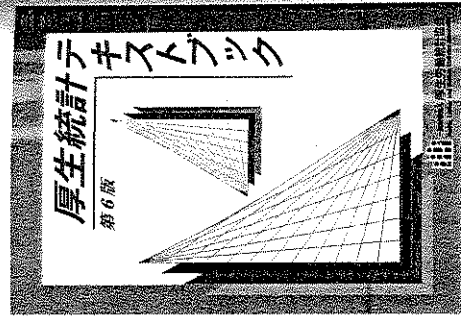
厚生統計テキストブック 第6版

A5判・428頁・定価(本体2,000円+税)

第6版では活用の利便性を考慮して、コンパクトなものとし、厚生統計について可能な限りわかりやすく、統計制度に関しても最新のものとしました。

今回は、「厚生統計調査一覧」「主な厚生統計調査の概要」「生命表」「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)、「日本標準産業分類」「日本標準職業分類」を最新のものに更新しました。

厚生統計の学習書として、社会調査の入門書としてご活用ください。



- 第I編 統計と統計制度
- 第II編 記述統計と推測統計の基礎および標本設計
- 第III編 統計調査の実際
- 第IV編 厚生統計の基礎知識
- 第V編 統計調査の最適化と電子化
- 第VI編 資料集

一般財団法人 厚生労働統計協会
Health, Labour and Welfare Statistics Association
TEL 03-3586-3361 FAX 03-3584-4710

定価2,200円 (本体2,037円+税) 雑誌03854-9
(送料実費)

4910038540958
02037



厚生労働統計協会 増刊

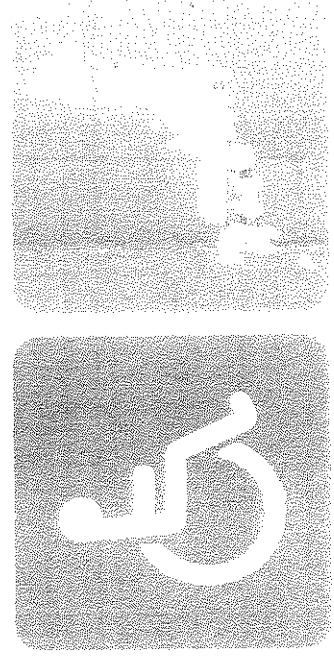
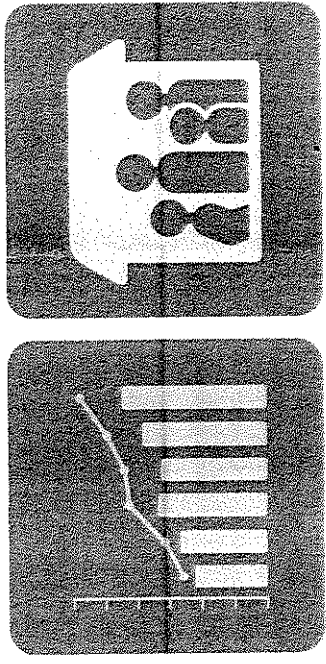
JOURNAL OF HEALTH AND WELFARE STATISTICS

最新のデータと施策の動き

国民の福祉と介護の動向

Vol.62 No.10 2015/2016

「子ども・子育て支援新制度」と
「社会福祉法人改革」を詳しく解説



一般財団法人 厚生労働統計協会
Health, Labour and Welfare Statistics Association

648

ya

やわらかアカデミズム・(わかる)シリーズ

よくわかる 社会福祉

第10版

山縣文治・岡田忠克 編



ミネルヴァ書房

ya

よくわかる 社会福祉

第10版

山縣文治・岡田忠克 編

ミネルヴァ書房



ISBN978-4-623-06955-2
C3336 ¥2500E



定価(本体2,500円+税)

よくわかる 社会福祉

第10版

山縣文治・岡田忠克 編

自ら学び、考え、創造する〈知〉の体系
今日から学問、はじめよう!

ミネルヴァ書房

②

THIS IS 学校



揺れる生徒

教師の苦悩

Kiyoshi Fukuda 福田 清志

学校

そこには、
無限の可能性を封じ込まれた生徒と
自らの可能性を棄てきった教師
大人の群れがいた

今のままの教育に
あなたは子どもたちを託せますか？

教育とは何か、
人間とは何か、

東京図書
出版会

考えることを奪われた生徒の実態、事件
犯罪者になった秋子
生きる力を発揮できない生活の場、教室
切り捨てられた伸吾
暗黙の差別に包まれた詰め込み授業、進路
自殺をえらんだ良夫
(目次より)



9784434007675



1920037012007

ISBN4-434-00767-X

C0037 ¥1200E

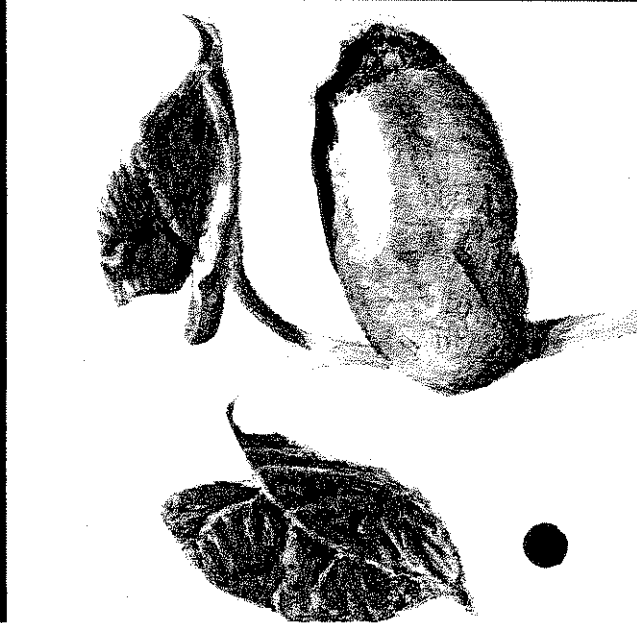
定価 本体1200円 +税
発行 東京図書出版会
発売 星 雲 社

生きる力

— ゆくえを変えた、人類史上最悪なる重大犯罪 —

強奪事件

福田 清志 著



主文『すべての被告人を終身刑とする。』

人としての生き方を見直すことをせずにこのまま突き進むなら、
って「人類」が減ばされるといふ事態さえ感じさせられる現代社会。
地球が、自然が、人間を裁くとしたらこの判決はしごく当然である。
として、この罪から逃れられる者はいない。

福田 清志 著

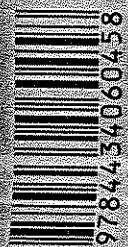
生きる力 強奪事件 — 地球のゆくえを変えた、人類史上最悪なる重大犯罪 —

ISBN4-434-06045-7

C0037 ¥1905E

発行所 現代図書
発売元 星雲社

定価(本体1905円+税)



9784434060458



1920037019051

目次より

- ◆ プロローグ 「起訴状朗読」 — 異例の罪状認否 — 『人間、この無知なるもの』
- ◆ 第一章 「冒頭陳述」 — 人間とは何か — 『人間、この欲なるもの』
- ◆ 第二章 「証人尋問」 — 領分を侵し続けて — 『人間、この聖なるもの』
- ◆ 第三章 「論告求刑」 — 教育とは何か — 『人間、この未知なるもの』
- ◆ 第四章 「最終弁論」 — 二重の尊厳を求めて — 『人間、この未知なるもの』

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ご利用明細票

お取扱店	店番	取扱番号
27-12-2105628	A93110007	
取扱店	インサ・インサ	
払込口座	00110-5	
払込金額	*2,082	料金額
振替受付票	001105	80

千葉県保育問題協議会
印西市議会 会派 創造
〒273-0005 千葉県船橋市本町3-4-3
TEL 047-424-8102
FAX 047-424-8108

入金額 *5,000
おつり *2,838

現在、冬のおおきなキャンペーン実施中！詳しくは貯金窓口へ。

印刷税申告納付につき郵便印税務署承認済

615

613

請求書 2015年12月8日

印西市議会 会派 創造 様

下記のとおり御請求申し上げます

千葉県保育問題協議会

〒273-0005 千葉県船橋市本町3-4-3

千葉県保育センター内

TEL 047-424-8102

FAX 047-424-8108

品 名	数 量	単 価	金 額 (税抜・税込)	摘 要
2015年度千葉の保育運動資料集	1	2000	2000	613
送料			82	614
合 計			2082	
税 率		%	消費税率	税込合計金額

2015年版

千葉の保育運動

資料集

編集・発行

千葉県保育問題協議会

組織不祥事研究

組織不祥事を引き起こす潜在的な原因の解明

樋口晴彦 著

Study on Latent Causes of Organizational Misconducts

Haruhiko Higuchi

東京 白桃書房 神田

ISBN978-4-561-26594-8

C3034 ¥4000E



9784561265948

定価 本体4,000円 (税別)

白桃書房



1923034040004

組織不祥事研究

組織不祥事を引き起こす潜在的原因の解明

Study on Latent Causes of
Organizational Misconducts



高橋信也著
峯本展夫監修

PMO導入 フレームワーク PMO導入フレームワーク

プロジェクトを成功に導く 人・組織・プロセス・ツール
A Guide to Success in PMO(Project Management Office) Framework

高橋信也著
峯本展夫監修



生産性出版



00



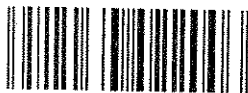
03

ISBN 978-4-8201-1950-0
C2034 ¥2200E



9784820119500

定価:[本体2,200円+税]



1922034022003

Key to Success in PMO (Project Management Office) Framework

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収日 2016年03月09日
領収書No. 001844833
(伝票 No. 001844833)

領 収 書
会派 創造 様

¥4,860-(税込)

(内 税抜 ¥4,500- 消費税 ¥360-)

但し、書解放として
上記正に領収いたしました 扱者 山崎 (研修中)
TSUTAYA 千葉ニュータウン店 0476-45-9800
千葉県印西市中央南2丁目5番 アクロスプラザ千葉NT南

620



TSUTAYA 千葉ニュータウン店
TEL 0476-45-9800

毎度ご利用ありがとうございます。
毎日10時～24時の営業です。
Tカードのご提示でポイントつき
ます。手数料・確認書類不要で
Tカード作成できます。
レジNo. 0018
伝票No. 001844833
2016年03月09日(水) 18時04分

-001

取引レシート
営業日 2016年03月09日(水)

書	地方自治体組織論	1	2,376
書	公共マネジメント	1	2,484
小 計		2	4,860
合 計(税込)			4,860
※内訳(税抜)			4,500
(消費税)			360
現金計			4,860
お預り		10,000	
お釣り		5,140	

扱者 山崎 (研修中)

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

620

Local Government Organisation

地方自治体組織論

石原俊彦／山之内稔 [著]



関西学院大学出版会

Local Government Organisation

地方自治体組織論

石原俊彦／山之内稔 [著]

関西学院大学出版会



9784862830791



1923031022003

ISBN978-4-86283-079-1
C3031 ¥2200E

定価 (本体 2,200 円 + 税)



K.G. University Press

620

公共マネジメント

公共マネジメント



9784641184237



1921334023000

ISBN978-4-641-18423-7

C1334 ¥2300E

定価(本体2,300円+税)

地方公務員とはどのような人たちか
地方自治体という組織
なぜ地方公務員は働くのか
地方自治体のマネジメント
地方公務員に必要な資質・能力
人的資源管理の理論と手法
権力行政の担い手としての地方公務員
コミュニティのなかの地方公務員
市民に向き合う、パートナーとしての
公務倫理
公務研修
結論と残された課題

組織論で読み解く地方公務員

田尾雅夫

組織論で読み解く地方公務員

ISBN 9784641184237
1537331
103091
0098851000
ON
ON
ON

書店CD : 559752
コメント : 02/26

日販

客注

田尾雅夫

有斐閣
ブックス

有斐閣ブックス

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

得意先コード	領 収 書	No 0343544
印中議会会派 創造 様 下記金額正に領収致しました		28 年 2 月 17 日 (618)
¥6696- 但し 書籍代として		収入印紙 5 万円 以上 100 万円 以下 200 円
係員名	高松市丸亀町四ノ八 株式会社 宮 脇 書 店 〒430-0803 電話 087-851-3732	

* 係員名のなきものは無効

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

国と地方のビジョン・総合戦略について

国

平成26年12月策定

国の長期ビジョン:2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

現在、策定中

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や
中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、
2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

8

総合戦略の基本的考え方

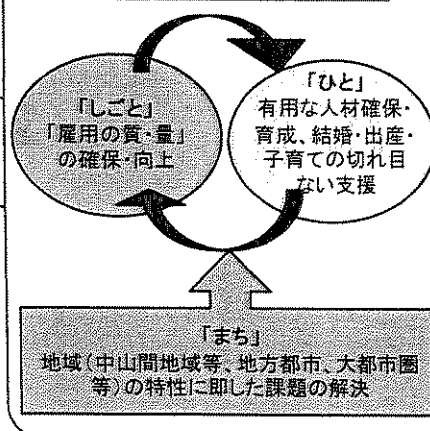
基本的視点

- (1)若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- (2)「東京一極集中」の歯止め
- (3)地域の特性に即した地域課題の解決

基本目標

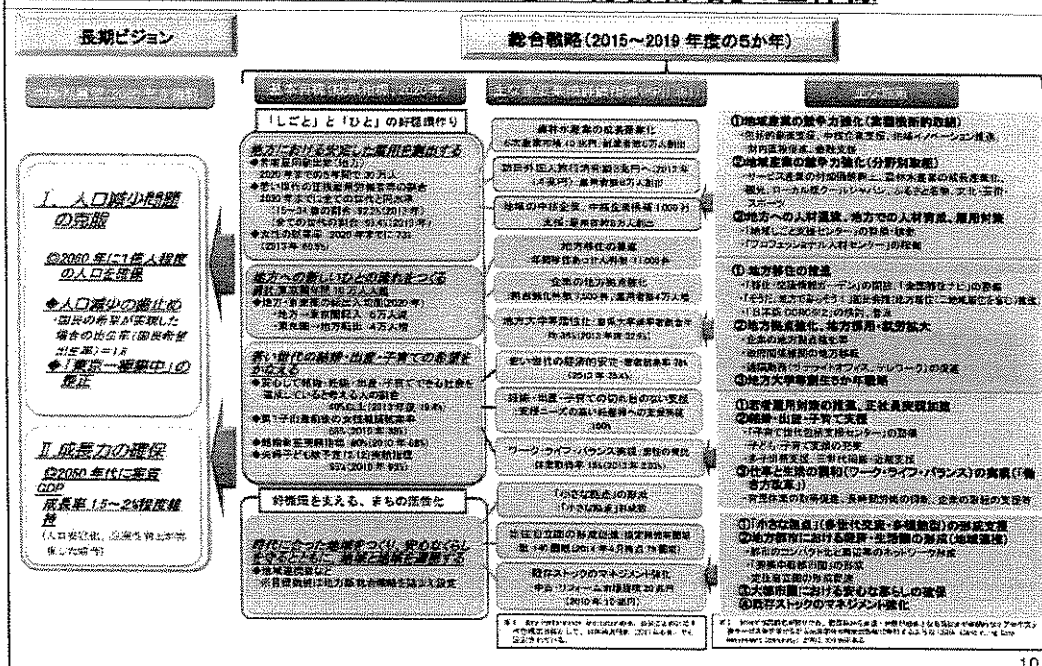
- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



9

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像



2. 背景